

目 次

概 況

1. 北海道の主要経済指標
2. 北海道の主要運輸指標
 - (1) 旅客輸送
 - (2) 貨物輸送、その他
3. 人口の推移
 - (1) 地域別世帯数と人口
 - (2) 過疎地域公示市町村一覧
4. 鉄道状況
 - (1) 鉄道状況の推移
 - (2) 鉄道廃止状況
5. 道路状況
 - (1) 道路状況の推移
 - (2) 除雪道路の推移
 - (3) 高規格道路の現況
6. 自動車保有状況
 - (1) 支局別自動車数
 - (2) 自動車数の推移
 - (3) 支局別新規（新車）登録台数の推移
 - (4) 人口に対する自動車の普及状況
7. 登録船舶数の推移
8. 国際拠点港湾及び重要港湾の現況
9. 空港施設の現況
10. ターミナル施設の現況
11. 貨物取扱駅の現況
12. 営業倉庫の現況
13. 交通関係投資の推移

旅客輸送

1. 機関別輸送人員の推移
 - (1) 北海道内（相互間）機関別輸送人員の推移
 - (2) 道内一道外間機関別輸送人員の推移
2. 支局別旅客自動車運送事業者数及び車両数
3. 旅客自動車運送事業の推移
4. 都市間バスの運行状況
5. 主要交通圏別ハイヤー・タクシー事業者数及び車両数
6. 札幌市における旅客輸送の状況
 - (1) 機関別輸送人員の推移
 - (2) 地下鉄の概要
7. バス専用、優先レーン等の設置状況
8. 支局別乗合バス路線キロの推移
9. 地方バス路線維持費補助制度
 - (1) 生活交通路線維持に係る補助
 - (2) 地方バス路線等に対する補助金交付状況
 - (3) 地域公共交通計画作成状況一覧
10. 索道事業の推移
 - (1) 事業者数
 - (2) 索道数
 - (3) キロ数
 - (4) 輸送人員
11. 旅客航路事業
 - (1) 支局別旅客航路事業者数等
 - (2) 旅客航路事業の推移
 - (3) 航路別旅客輸送人員の推移
 - (4) クルーズ客船寄港実績の推移
12. 航空輸送実績
 - (1) 航空旅客輸送人員の推移
 - (2) 航空路線別旅客輸送人員の推移

貨物輸送

1. 機関別貨物輸送量の推移
 - (1) 北海道内（相互間）機関別輸送量の推移
 - (2) 道内一道外間機関別輸送量の推移
2. 品目別地域別貨物輸送量
3. 機関別地域間貨物流動表
4. 支局別貨物自動車運送事業者数及び車両数
5. 貨物自動車運送事業の推移
6. 規模別貨物自動車運送事業者数
 - (1) 一般トラック（特積を除く）
 - (2) 特積トラック
7. 支局別土砂等を運搬する大型自動車数
8. 貨物自動車品目別輸送量の推移
9. J R 貨物鉄道品目別輸送量の推移
10. J R 以外の鉄道品目別輸送量の推移
11. 貨物利用運送事業
 - (1) 貨物利用運送事業者数の推移
 - (2) 鉄道に係る貨物利用運送事業者数等
 - (3) 鉄道に係る貨物利用運送事業の取扱数量の推移
12. 内航海運業
 - (1) 支局別内航海運事業者数
 - (2) 内航海運業船腹量の推移
13. 港湾運送事業
 - (1) 港湾運送事業者数
 - (2) 港湾別船舶積卸し量の推移（港運全体）
 - (3) 港湾別船舶積卸し量の推移（コンテナ）
14. 航空輸送実績
 - (1) 航空貨物輸送量の推移
 - (2) 航空路線別貨物輸送量の推移
15. 北海道を中心とするフェリー航路の概要
 - (1) フェリー航路
 - (2) 航路別自動車航送の推移
16. 営業倉庫利用状況の推移

バリアフリー・環境

1. 北海道の旅客施設等の交通バリアフリー化の状況
 - (1) 鉄軌道駅（停留所）の段差への対応状況
 - (2) 鉄軌道車両のバリアフリー化整備状況
 - (3) 乗合バス車両の移動円滑化基準適合車両
 - (4) 乗合事業のノンステップ・ワンステップバスの導入状況
 - (5) 福祉タクシーの導入状況
 - (6) バスターミナルのバリアフリー化の状況
 - (7) 北海道における移動等円滑化促進方針・基本構想の作成状況
2. 環境の保全
 - (1) 我が国の運輸部門におけるCO₂排出量
 - (2) 道内における低公害車の普及台数
 - (3) 道内における低公害車の保有台数の推移

観 光

1. 圏域別観光入り込み客数の推移
2. 道内の宿泊者数の推移
3. 来道者輸送実績の推移
4. 道内の国際観光ホテル整備法登録ホテル及び登録旅館の推移
5. 住宅宿泊事業（民泊）の推移
6. 観光地域づくり法人（DMO）の推移

造 船 ・ 船 員

1. 支局別造船所事業場及び事業者数
2. 船員法適用船舶及び船員数

技術・安全

1. 鉄道

- (1) 鉄道及び軌道運転事故件数の推移
- (2) 踏切安全対策進捗状況

2. 自動車

- (1) 自動車特定整備事業の状況
- (2) 全道の交通事故発生状況
- (3) 自動車事故対策における適性診断受診状況
- (4) 支局別・事業者別運行管理者数
- (5) 整備管理者選任状況
- (6) 自動車騒音に係る環境基準
- (7) 「スパイクタイヤ粉じんの発生の防止に関する法律」に基づく指定

3. 船舶

海難発生状況の推移

4. 航空

道内の航空事故発生状況の推移

用語解説

1. 北海道の主要経済指標

項目	単位	北海道	全国	全国対比 (%)	備考
面積	km ²	83,421.46	377,974.79	22.1	令和5年10月1日現在 全国都道府県市区町村別面積調 (国土交通省国土地理院)
総人口	千人	5,092	124,352	4.1	令和5年10月1日現在 人口推計(総務省統計局)
就業者数	万人	264	—	—	令和5年平均 労働力調査結果(北海道統計課)
卸売業・小売業	万人	43	—	—	
医療・福祉	万人	41	—	—	
建設業・製造業	万人	43	—	—	
宿泊業・飲食サービス業	万人	17	—	—	
運輸業・郵便業	万人	13	—	—	
農業					
産出額	億円	12,919	90,010	14.4	「令和4年農業総産出額」(全国)及び「令和4年農業産出額」(都道府県別)(農林水産省大臣官房統計部)
米産出額	億円	1,067	13,946	7.7	
建築着工	千m ²	3,806	108,310	3.5	令和5年度計「建築着工統計調査(令和5年度)」(国土交通省総合政策局建設経済統計調査室)
製造業					
年間出荷額等	億円	66,413	3,617,748	1.8	2023年経済構造実態調査(製造業事業所調査) 二次集計(総務省・経済産業省)
事業所数	所	6,423	223,391	2.9	
商業					
年間販売額	億円	171,313	5,226,458	3.3	令和3年経済センサス-活動調査(卸売業・小売業)確報(総務省・経済産業省)
事業所数	所	51,407	1,228,920	4.2	
金融(国内銀行)					
預金残高	億円	203,646	9,874,290	2.1	令和6年3月末 都道府県別預金・現金・貸出金 (国内銀行) (日本銀行調査統計局)
貸出金残高	億円	113,510	5,960,061	1.9	
地方歳入総額	億円	30,947	637,357	4.9	令和4年度地方財政統計年報 (総務省)
1人当り行政投資額	円	361,153	208,028	173.6	令和3年度行政投資実績 (総務省)
道(国)民所得	億円	145,707	3,957,723	—	令和3年度 道民経済計算 (国内銀行) (北海道経済部)
1人当り道(国)民所得	千円	2,811	3,153	—	

- (注) 1. 農業(米)産出額は、北海道の数値については農業産出額(都道府県別)を記載全国値は重複計上を含むことになるため、全国の数値については、農業総産出額(全国)を記載
2. 金融(国内銀行)は、国内銀行銀行勘定(整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く)

2. 北海道の主要運輸指標

(1) 旅客輸送

区 分	項 目	調 査 年	単 位	全 国	北 海 道	全国比
鉄 道 旅 客	輸送人員	令和5年度	千人	22,613,829	353,408	1.6%
	営業キロ		km	27,702.8	2,442.2	8.8%
乗 合 バ ス	輸送人員	令和3年度	千人	3,308,771	128,660	3.9%
	事業者数		事業者	2,377	101	4.2%
	車両数		両	56,457	3,929	7.0%
	輸送人員	令和4年度	千人	3,617,563	144,360	4.0%
	事業者数		事業者	2,397	102	4.3%
	車両数		両	54,474	3,888	7.1%
貸 切 バ ス	輸送人員	令和3年度	千人	158,404	5,942	3.8%
	事業者数		事業者	3,589	211	5.9%
	車両数		両	43,649	2,541	5.8%
	輸送人員	令和4年度	千人	197,679	8,741	4.4%
	事業者数		事業者	3,556	195	5.5%
	車両数		両	42,942	2,537	5.9%
ハ イ ヤ ー ・ タ ク シ ー	輸送人員	令和3年度	千人	802,750	54,358	6.8%
	事業者数		事業者	45,413	2,545	5.6%
	車両数		両	208,373	12,157	5.8%
	輸送人員	令和4年度	千人	968,151	66,780	6.9%
	事業者数		事業者	44,105	2,447	5.5%
	車両数		両	201,820	11,946	5.9%
旅 客 船	輸送人員	令和4年度	千人	63,300	1,576	2.5%
	事業者数		事業者	945	34	3.6%
	隻 数		隻	2,193	68	3.1%
航 空 旅 客	輸送人員	令和5年度	千人	104,805	24,554	23.4%

- (注) 1. 鉄道旅客は、鉄道輸送統計年報(令和5年度)による
2. 乗合・貸切バスは、国土交通省公表資料及び北海道運輸局資料による
3. ハイヤー・タクシーの輸送人員は、自動車輸送統計年報による
事業者数及び車両数は、北海道運輸局調べによる
4. 旅客船は、数字で見る海事2024及び北海道運輸局資料による
5. 航空旅客は、航空輸送統計年報(令和5年度)による

(2) 貨物輸送、その他

区 分	項 目	調 査 年	単 位	全 国	北 海 道	全国比
鉄 道 貨 物	輸送量	令和5年度	トン	38,294,353	4,036,221	10.5%
	営業キロ		km	8,481.1	1,305.7	15.4%
ト ラ ッ ク	輸送量	令和4年度	千トン	2,054,702	168,823	8.2%
	事業者数		事業者	63,127	3,684	5.8%
	車両数		両	1,454,186	93,829	6.5%
内 航 海 運	事業者数	令和5年度	事業者	2,957	64	2.2%
	隻 数		隻	5,055	149	2.9%
航 空 貨 物	輸送量	令和5年度	千トン	555	68	12.3%
倉 庫 入 庫 量	普通倉庫	令和4年度	千トン	279,613	17,145	6.1%
	冷蔵倉庫		〃	24,652	1,175	4.8%
ホ テ ル ・ 旅 館 数		令和6年3月末	軒	2,322	132	5.7%
自 動 車 保 有 台 数		令和6年3月末	両	82,568,673	3,803,036	4.6%
自 動 車 整 備 認 証 工 場 数 (指 定 工 場 数)		令和6年3月末	工場	92,329	4,180	4.5%
			〃	(30,012)	(1,770)	5.9%

- (注) 1. 鉄道貨物は、鉄道輸送統計年報(令和5年度)による
2. トラックの輸送量は、自動車輸送統計年報による(軽自動車を除く営業用の数字)
事業者数及び車両数は、北海道運輸局調べによる
※トラック輸送量については自動車輸送統計年報が令和2年度分より集計方法が
変更となっている
3. 内航海運の全国数は内航海運の活動(令和6年度版)による
4. 航空貨物は、航空輸送統計年報(令和5年度)による
5. 倉庫入庫量は、国土交通省資料による
6. ホテル・旅館数は、北海道運輸局調べによる政府登録ホテル・旅館数
7. 自動車保有台数は、国土交通省自動車保有車両数(令和6年3月31日現在)月報による
8. 自動車整備認証工場数は、北海道運輸局調べ

3. 人口の推移

(1) 地域別世帯数と人口

項目 地域	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
全 国	58,527,117	59,071,519	59,497,356	59,761,065	60,266,318	60,779,141
	127,443,563	127,138,033	126,654,244	125,927,902	125,416,877	124,885,175
全 道	2,781,336	2,790,286	2,795,571	2,796,536	2,804,281	2,809,828
	5,304,413	5,267,762	5,228,732	5,183,687	5,139,913	5,093,983
市 部	2,307,393	2,317,973	2,328,469	2,333,451	2,340,631	2,345,493
	4,344,878	4,324,103	4,303,122	4,275,175	4,244,687	4,211,587
郡 部	473,943	472,313	467,102	463,085	463,650	464,335
	959,535	943,659	925,610	908,512	895,226	882,396
石 狩 地 域	1,262,322	1,275,513	1,287,779	1,297,047	1,308,313	1,318,567
	2,377,490	2,381,920	2,384,438	2,382,414	2,380,011	2,376,609
札 幌 市	1,058,431	1,068,992	1,078,932	1,087,058	1,096,729	1,104,953
	1,955,457	1,959,313	1,961,575	1,960,668	1,959,512	1,956,928
江 別 市	57,219	58,026	58,685	59,124	59,389	59,678
	118,985	119,580	119,815	119,701	119,169	118,686
千 歳 市	49,196	50,082	50,810	50,961	51,563	52,371
	97,061	97,552	97,942	97,716	97,664	97,999
恵 庭 市	33,317	33,740	34,136	34,470	34,881	35,501
	69,850	70,049	70,097	70,108	70,179	70,354
北 広 島 市	27,537	27,728	27,976	28,091	28,198	28,290
	58,630	58,265	58,130	57,767	57,351	56,903
石 狩 市	27,580	27,888	28,174	28,247	28,460	28,623
	58,345	58,288	58,282	58,096	57,954	57,645
町 村	9,042	9,057	9,066	9,096	9,093	9,151
	19,162	18,873	18,597	18,358	18,182	18,094
渡 島 地 域	210,098	208,979	208,165	206,808	206,288	204,969
	395,365	389,500	383,830	377,705	371,978	365,492
函 館 市	142,571	141,853	141,415	140,577	140,081	138,987
	258,948	255,308	251,891	248,106	244,431	240,218
北 斗 市	22,256	22,242	22,327	22,269	22,247	22,189
	46,487	46,031	45,657	45,025	44,366	43,660
町 村	45,271	44,884	44,423	43,962	43,960	43,793
	89,930	88,161	86,282	84,574	83,181	81,614
檜 山 地 域	18,943	18,664	18,479	18,253	17,986	17,693
	36,168	35,119	34,261	33,406	32,432	31,568
町 村	18,943	18,664	18,479	18,253	17,986	17,693
	36,168	35,119	34,261	33,406	32,432	31,568
後 志 地 域	113,392	113,222	109,941	108,547	108,992	110,212
	209,584	206,592	200,741	196,847	194,552	193,073
小 樽 市	63,709	63,143	62,578	61,929	61,411	60,827
	116,529	114,425	112,450	110,426	108,548	106,507
町 村	49,683	50,079	47,363	46,618	47,581	49,385
	93,055	92,167	88,291	86,421	86,004	86,566

項目 地域	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
空知地域	152,600	151,057	149,911	148,349	146,756	145,207
	293,770	287,802	282,686	277,220	271,368	265,822
夕張市	4,755	4,586	4,407	4,188	4,051	3,885
	8,087	7,769	7,430	7,055	6,729	6,411
岩見沢市	41,767	41,558	41,493	41,262	41,021	40,752
	81,778	80,410	79,352	78,112	76,753	75,522
美唄市	11,605	11,430	11,269	11,101	10,941	10,784
	21,602	21,058	20,504	20,001	19,500	18,976
芦別市	7,594	7,418	7,255	7,134	6,974	6,815
	13,635	13,204	12,774	12,430	11,976	11,571
赤平市	5,882	5,804	5,707	5,626	5,458	5,356
	10,186	9,906	9,642	9,368	9,008	8,741
三笠市	4,921	4,801	4,747	4,648	4,564	4,469
	8,562	8,302	8,148	7,930	7,722	7,465
滝川市	21,502	21,422	21,271	21,166	20,983	20,838
	40,365	39,861	39,264	38,780	38,062	37,309
砂川市	8,928	8,843	8,778	8,678	8,610	8,505
	17,137	16,848	16,505	16,169	15,909	15,520
歌志内市	1,908	1,834	1,788	1,761	1,714	1,654
	3,275	3,130	3,019	2,916	2,790	2,668
深川市	10,886	10,825	10,798	10,655	10,490	10,351
	20,804	20,422	20,085	19,658	19,161	18,764
町村	32,852	32,536	32,398	32,130	31,950	31,798
	68,339	66,892	65,963	64,801	63,758	62,875
上川地域	255,917	255,723	255,284	254,602	254,193	253,761
	495,947	490,316	484,972	478,765	472,601	466,423
旭川市	177,764	177,704	177,937	177,920	177,697	177,396
	337,392	334,070	331,397	327,960	324,186	320,436
士別市	9,366	9,284	9,192	9,068	8,985	8,859
	18,965	18,562	18,134	17,676	17,283	16,869
名寄市	14,264	14,320	14,397	14,337	14,183	13,971
	27,582	27,277	27,059	26,663	26,020	25,376
富良野市	10,896	10,894	10,688	10,566	10,513	10,602
	21,921	21,593	21,071	20,617	20,223	19,949
町村	43,627	43,521	43,070	42,711	42,815	42,933
	90,087	88,814	87,311	85,849	84,889	83,793
留萌地域	24,132	23,740	23,515	23,022	22,773	22,433
	45,840	44,638	43,657	42,514	41,443	40,196
留萌市	11,623	11,416	11,307	11,058	10,909	10,732
	21,310	20,715	20,257	19,739	19,234	18,695
町村	12,509	12,324	12,208	11,964	11,864	11,701
	24,530	23,923	23,400	22,775	22,209	21,501
宗谷地域	32,780	32,567	32,351	31,966	31,771	31,509
	63,844	62,707	61,615	60,246	59,034	57,694
稚内市	17,885	17,720	17,635	17,422	17,321	17,147
	34,249	33,605	33,032	32,280	31,644	30,946
町村	14,895	14,847	14,716	14,544	14,450	14,362
	29,595	29,102	28,583	27,966	27,390	26,748

項目 地域	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
オホーツク地域	142,832	142,414	142,119	141,401	141,017	140,710
	281,630	277,502	273,695	269,388	265,242	261,020
北見市	61,638	61,655	61,671	61,743	61,725	61,727
網走市	117,806	116,630	115,435	114,326	113,036	111,740
紋別市	18,243	18,142	18,226	18,125	18,061	17,985
町	35,704	35,039	34,640	34,016	33,444	32,846
村	11,929	11,801	11,822	11,668	11,658	11,655
	22,044	21,582	21,317	20,928	20,618	20,260
	51,022	50,816	50,400	49,865	49,573	49,343
	106,076	104,251	102,303	100,118	98,144	96,174
胆振地域	205,606	205,711	205,271	204,795	204,261	203,710
	391,990	387,621	382,781	378,326	373,212	368,046
室蘭市	45,903	45,534	45,186	44,671	44,147	43,538
苫小牧市	84,405	82,977	81,579	79,986	78,252	76,519
登別市	88,545	89,460	89,992	90,525	90,867	91,032
伊達市	171,811	171,242	170,205	169,528	168,299	166,846
町	24,858	24,740	24,487	24,384	24,132	23,993
村	48,395	47,608	46,833	46,135	45,226	44,451
	17,924	17,889	17,818	17,713	17,632	17,524
	34,365	33,896	33,406	32,901	32,395	31,822
	28,376	28,088	27,788	27,502	27,483	27,623
	53,014	51,898	50,758	49,776	49,040	48,408
日高地域	34,528	34,233	33,957	33,647	33,767	33,569
	66,894	65,586	64,335	62,976	62,133	60,906
町	34,528	34,233	33,957	33,647	33,767	33,569
村	66,894	65,586	64,335	62,976	62,133	60,906
十勝地域	169,184	169,649	170,489	170,829	171,401	171,590
	340,088	336,986	334,736	331,894	328,861	325,141
帯広市	87,671	88,176	89,041	89,566	89,966	90,177
町	166,889	166,043	165,670	165,047	164,014	162,460
村	81,513	81,473	81,448	81,263	81,435	81,413
	173,199	170,943	169,066	166,847	164,847	162,681
釧路地域	123,944	123,714	123,260	122,427	121,957	121,179
	230,748	227,420	224,208	220,568	216,959	213,121
釧路市	94,654	94,458	94,055	93,450	92,919	92,222
町	170,364	168,086	165,667	163,110	160,483	157,519
村	29,290	29,256	29,205	28,977	29,038	28,957
	60,384	59,334	58,541	57,458	56,476	55,602
根室地域	35,058	35,100	35,050	34,843	34,806	34,719
	75,055	74,053	72,777	71,418	70,087	68,872
根室市	12,666	12,565	12,469	12,290	12,151	12,105
町	25,953	25,457	24,858	24,231	23,546	23,006
村	22,392	22,535	22,581	22,553	22,655	22,614
	49,102	48,596	47,919	47,187	46,541	45,866

- (注) 1. 上段は世帯数、下段は人口
2. 各年1月1日現在「住民基本台帳」による

(2) 過疎地域公示市町村一覧

(令和4年4月1日現在)

振興局	市町村数				市町村名
	市	町	村		
石狩振興局	2	1		1	石狩市、新篠津村
渡島総合振興局	9	1	8		函館市、松前町、福島町、知内町、木古内町、森町、八雲町、長万部町、鹿部町
檜山振興局	7		7		江差町、上ノ国町、厚沢部町、乙部町、奥尻町、今金町、せたな町
後志総合振興局	17	1	11	5	小樽市、寿都町、黒松内町、蘭越町、ニセコ町、喜茂別町、共和町、岩内町、積丹町、古平町、仁木町、余市町、島牧村、真狩村、留寿都村、神恵内村、赤井川村
空知総合振興局	22	9	13		夕張市、岩見沢市、美唄市、芦別市、赤平市、三笠市、砂川市、歌志内市、深川市、奈井江町、上砂川町、由仁町、長沼町、栗山町、月形町、浦臼町、新十津川町、妹背牛町、秩父別町、雨竜町、北竜町、沼田町
上川総合振興局	20	3	15	2	士別市、名寄市、富良野市、鷹栖町、当麻町、比布町、愛別町、上川町、美瑛町、上富良野町、中富良野町、南富良野町、和寒町、剣淵町、下川町、美深町、中川町、幌加内町、占冠村、音威子府村
留萌振興局	8	1	6	1	留萌市、増毛町、小平町、苫前町、羽幌町、遠別町、天塩町、初山別村
宗谷総合振興局	10	1	8	1	稚内市、浜頓別町、中頓別町、枝幸町、豊富町、礼文町、利尻町、利尻富士町、幌延町、猿払村
オホーツク総合振興局	17	2	14	1	北見市、紋別市、美幌町、津別町、斜里町、清里町、小清水町、訓子府町、置戸町、佐呂間町、遠軽町、湧別町、滝上町、興部町、雄武町、大空町、西興部村
胆振総合振興局	8	1	7		伊達市、豊浦町、壮瞥町、白老町、厚真町、洞爺湖町、安平町、むかわ町
日高振興局	7		7		日高町、平取町、新冠町、浦河町、様似町、えりも町、新ひだか町
十勝総合振興局	14		13	1	上士幌町、鹿追町、新得町、清水町、大樹町、広尾町、幕別町、池田町、豊頃町、本別町、足寄町、陸別町、浦幌町、更別村
釧路総合振興局	7	1	5	1	釧路市、厚岸町、浜中町、標茶町、弟子屈町、白糠町、鶴居村
根室振興局	4	1	3		根室市、標津町、羅臼町、別海町
合計	152	22	117	13	
比率	84.9	62.9	90.7	86.7	北海道内の全市町村数：35市129町15村 計179市町村

※ 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法第3条適用
(過疎地域とみなされる区域を有する市町村)

※ : 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法第42条適用
(過疎地域とみなされる市町村)

4. 鉄道状況

(1) 鉄道状況の推移

ア. JR（旅客、貨物）

年度	事項 営業キロ (キロ)	列車キロ (千キロ)		
		旅客	貨物	計
30	3,858	31,425	6,606	38,031
元	3,842	31,999	6,490	38,489
2	3,794	31,065	6,088	37,153
3	3,678	30,092	6,088	36,180
4	3,678	30,726	5,909	36,635
5	3,642	30,853	5,928	36,781
5/30	94.4	98.2	89.7	96.7

イ. JR以外の鉄道(旅客)

年度	事項 事業者数	営業キロ (キロ)	列車キロ (千キロ)
30	2	85.8	5,974
元	2	85.8	6,030
2	2	85.8	6,050
3	2	85.8	5,957
4	2	85.8	6,091
5	2	85.8	6,143
5/30	100.0	100.0	102.8

ウ. JR以外の鉄道(貨物)

年度	事項 事業者数	営業キロ (キロ)	列車キロ (千キロ)
30	1	4.0	1
元	0	0.0	0
2	0	0.0	0
3	0	0.0	0
4	0	0.0	0
5	0	0.0	0
5/30	0.0	0.0	0.0

エ. 軌道

年度	事項 事業者数	営業キロ (キロ)	列車キロ (千キロ)
30	2	19.8	1,868
元	2	19.8	1,887
2	3	19.8	1,798
3	3	19.8	1,790
4	3	19.8	1,700
5	3	19.8	1,692
5/30	150.0	100.0	90.6

- (注) 1. 北海道運輸局資料による
 2. 事業者数は各年3月31日現在
 3. 営業キロは各年3月31日現在の全キロ数
 4. 北海道新幹線は平成28年3月26日開業
 5. 令和5年度末現在のJR旅客の営業キロは2, 336. 6キロ、うち北海道新幹線の営業キロは148. 8キロ、JR貨物北海道支社の営業キロは1, 305. 7キロ
 6. 5/30は平成30年度を100と表している

(2) 鉄道廃止状況

ア. JR北海道(昭和61年度までは国鉄)

(令和6年3月31日現在)

年度	線区名	廃止年月日	区間	営業キロ (km)
45	胆振線	45.11.1	京極 - 脇方	7.5
	根北線	45.11.30	斜里 - 越川	12.8
47	札沼線	47.6.19	沼田 - 新十津川	34.9
48	函館線	48.9.8	白石 - 東札幌	3.0
	〃	48.9.9	美唄 - 南美唄	3.0
51	函館線	51.10.1	東札幌 - 月寒	2.8
56	夕張線	56.6.30	紅葉山 - 登川	7.6
58	●白糠線	58.10.23	白糠 - 北進	33.1
	函館線	59.1.31	小樽築港 - 浜小樽	3.2
59	●相生線	60.3.31	美幌 - 北見相生	36.8
	●渚滑線	〃	渚滑 - 北見滝ノ上	34.3
	●万字線	〃	志文 - 万字炭山	23.8
60	●岩内線	60.6.30	小沢 - 岩内	14.9
	●興浜北線	〃	浜頓別 - 北見枝幸	30.4
	●興浜南線	60.7.14	興部 - 雄武	19.9
	●美幸線	60.9.16	美深 - 仁宇布	21.2
61	○胆振線	61.10.31	倶知安 - 伊達紋別	83.0
	○富内線	〃	鷲川 - 日高	82.5
	○広尾線	62.2.1	帯広 - 広尾	84.0
	○瀬棚線	62.3.15	瀬棚 - 国縫	48.4
	○湧網線	62.3.19	網走 - 中湧別	89.8
	○士幌線	62.3.22	帯広 - 十勝三股	78.3
	○羽幌線	62.3.29	留萌 - 幌延	141.1
62	○幌内線	62.7.12	岩見沢 - 幾春別	18.1
	○松前線	63.1.31	三笠 - 幌内前	2.7
63	○歌志内線	63.4.24	木古内 - 松前	50.8
平成元	○標津線	平成元.4.29	砂川 - 歌志内	14.5
	○天北線	平成元.4.30	標茶 - 根室標津	69.4
	○名寄線	〃	厚床 - 中標津	47.5
	〃	〃	音威子府 - 南稚内	148.9
	〃	〃	名寄 - 遠軽	138.1
3	○池北線	平成元.6.3	湧別 - 中湧別	4.9
	〃	〃	池田 - 北見	140.0
3	根室線	3.10.21	野花南 - 島ノ下	3.0
6	函館線	6.5.15	砂川 - 上砂川	7.3
7	深名線	7.9.3	深川 - 名寄	121.8
26	江差線	26.5.12	木古内 - 江差	42.1
27	江差線	28.3.26	木古内 - 五稜郭	37.8
28	留萌線	28.12.5	留萌 - 増毛	16.7
令和元	石勝線	31.4.1	新夕張 - 夕張	16.1
令和2	札沼線	2.5.7	北海道医療大学 - 新十津川	47.6
令和3	日高線	3.4.1	鷲川 - 様似	116.0
令和5	留萌線	5.4.1	石狩沼田 - 留萌	35.7

(注) 池北線は第三セクター(北海道ちほく高原鉄道)に変換

●印は、第一次特定地方交通線

○印は、第二次特定地方交通線

江差線の木古内 - 五稜郭間は、廃止日から道南いさりび鉄道として運行

イ. JR以外の鉄道

(令和6年3月31日現在)

区分 年度	線 区 名	廃止年月日	区 間	営業キロ (km)
42	天 塩 炭 鉱 鉄 道	42. 7. 31	留 萌 - 達 布	25.4
43	北 海 道 拓 殖 鉄 道	43. 8. 10	新 得 - 東 瓜 幕	35.4
44	定 山 溪 鉄 道	44. 11. 1	東 札 幌 - 定 山 溪	27.2
45	雄 別 鉄 道	45. 4. 16	釧 路 - 雄 別 炭 山	} 50.6
	"	"	鶴 野 - 新 富 士	
	雄 別 炭 鉱 鉄 道 (尺 別 鉄 道)	45. 4. 16	尺 別 - 尺 別 炭 山	10.8
	羽 幌 炭 鉱 鉄 道	45. 12. 5	築 別 - 築 別 炭 山	16.6
46	留 萌 鉄 道	46. 4. 15	恵 比 島 - 昭 和	17.6
47	寿 都 鉄 道	47. 5. 1	黒 松 内 - 寿 都	16.5
	三 菱 鉱 業 美 唄 鉄 道 事 務 所	47. 6. 1	美 唄 - 常 盤 台	10.6
	旭 川 電 気 軌 道	48. 1. 1	旭 川 - 東 川	} 22.2
"	"	旭 川 ・ 追 分 - 旭 山 公 園		
48	三 菱 大 夕 張 炭 鉱	48. 12. 16	南 大 夕 張 - 大 夕 張 炭 山	9.6
50	北 海 道 炭 鉱 汽 船	50. 4. 1	野 幌 - 鹿 の 谷	51.1
51	十 勝 鉄 道	52. 3. 1	帯 広 - 工 場 前	3.4
58	釧 路 開 発 埠 頭	59. 2. 1	新 富 士 - 北 埠 頭	1.7
59	日 本 セ メ ン ト	60. 3. 14	上 磯 - 蛾 朗	6.6
	"	"	" - 工 場 構 内	0.5
	"	"	" - 万 太 郎 沢	3.4
60	太 平 洋 石 炭 販 売 輸 送	60. 6. 1	東 釧 路 - 城 山	2.2
61	王 子 製 紙	61. 5. 1	江 別 - 工 場	0.9
	日 本 甜 菜 製 糖	61. 5. 30	士 別 - 工 場	1.7
	"	61. 8. 1	清 水 - 工 場	0.5
	太 平 洋 石 炭 販 売 輸 送	61. 10. 31	東 釧 路 - 春 採	3.3
	"	"	知 人 - 臨 港	1.0
	日 本 製 鋼 所 鉄 原	" "	御 崎 - 工 場 " - "	2.0 0.7
62	三 菱 石 炭 鉱 業	62. 7. 22	清 水 沢 - 南 大 夕 張	7.6
	北 炭 真 谷 地 炭 鉱	62. 10. 13	沼 の 沢 - 真 谷 地	4.4
	三 井 東 庄 化 学	63. 3. 31	豊 沼 - 工 場	1.9
63	北 海 道 電 力 江 別 発 電 所	平成元. 3. 24	江 別 - 発 電 所	2.2
	三 井 芦 別 鉄 道	平成元. 3. 26	芦 別 - 頼 城	9.1
平成元	新 日 本 製 鉄 室 蘭 製 鉄 所	平成元. 4. 1	東 室 蘭 - 室 蘭 製 鉄 所	3.2
11	釧 路 開 発 埠 頭	11. 9. 9	新 富 士 - 西 港	1.7
12	苫 小 牧 港 開 発	13. 3. 31	新 苫 小 牧 - 石 油 埠 頭	10.2
18	北 海 道 ち ほ く 高 原 鉄 道	18. 4. 21	北 見 - 池 田	140.0
令和元	太 平 洋 石 炭 販 売 輸 送	令和元. 6. 30	春 採 - 知 人	4.0

(注) 1. 北海道運輸局資料による

5. 道 路 状 況

(1) 道路状況の推移

(単位:km、%)

地域	区分 年	高 速 道 路			一 般 国 道			都 道 府 県 道			市 町 村 道			合 計		
		実延長	舗装率	改良率	実延長	舗装率	改良率	実延長	舗装率	改良率	実延長	舗装率	改良率	実延長	舗装率	改良率
北海道	29	710	100.0	100.0	6,572	99.7	99.7	11,570	41.1	92.5	65,861	14.6	66.7	84,713	25.5	73.1
	30	725	100.0	99.8	6,566	99.7	100.0	11,580	41.4	92.5	65,880	14.7	66.8	84,752	25.7	73.2
	元	749	100.0	100.0	6,594	99.7	100.0	11,599	41.5	92.5	65,902	14.7	67.0	84,843	25.7	73.3
	2	749	100.0	100.0	6,622	99.7	100.0	11,604	41.7	92.6	65,984	14.8	67.0	84,959	25.8	73.4
	3	749	100.0	100.0	6,627	99.7	100.0	11,611	41.8	92.6	65,981	14.8	67.1	84,968	25.9	73.4
	4	749	100.0	100.0	6,659	99.7	100.0	11,625	42.0	92.6	65,944	14.9	67.3	84,977	26.0	73.6
	4/29	105.5			101.3			100.5			100.1			100.3		
全国	29	8,795	100.0	100.0	55,637	93.0	92.7	129,667	65.5	70.4	1,029,787	19.4	59.1	1,223,887	28.2	62.1
	30	8,923	100.0	100.0	55,698	93.1	92.8	129,721	65.8	70.6	1,030,424	19.5	59.3	1,224,766	28.3	62.3
	元	9,021	100.0	100.0	55,874	93.2	92.9	129,754	66.0	70.7	1,031,840	19.6	59.5	1,226,490	28.5	62.5
	2	9,082	100.0	100.0	55,944	93.4	93.0	129,724	66.3	70.9	1,033,030	19.7	59.7	1,227,780	28.6	62.7
	3	9,100	100.0	100.0	56,111	93.4	93.1	129,827	66.5	71.0	1,034,201	19.8	59.9	1,229,239	28.7	62.9
	4	9,168	100.0	100.0	56,144	93.6	93.2	129,881	66.7	71.2	1,035,195	19.8	60.1	1,230,388	28.7	63.1
	4/29	104.2			100.9			100.2			100.5			100.5		

- (注) 1. 各年4月1日現在
 2. 国土交通省道路局「道路統計年報」による
 3. 舗装率は簡易舗装を除く
 4. 4/29は平成29年度を100と表している

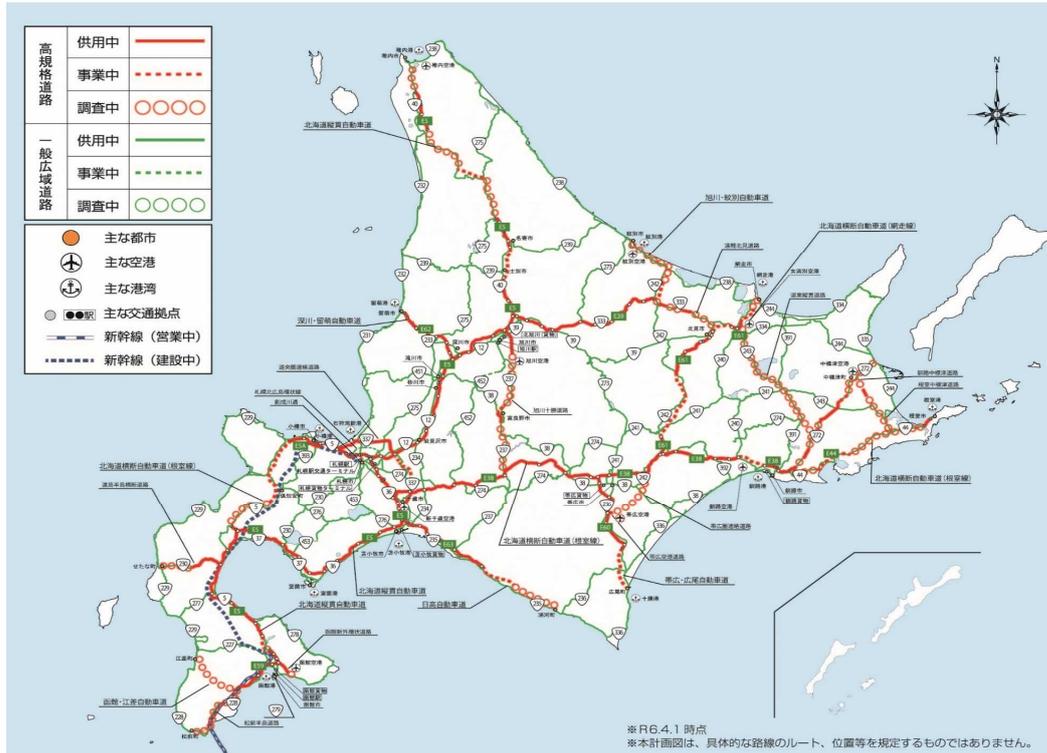
(2) 除雪道路の推移

(単位:km、%)

道路種別		年 度				
		元	2	3	4	5
一般 国道	道 路 延 長	6,813.3	6,837.0	6,846.4	6,877.4	6,878.7
	除 雪 延 長	6,789.5	6,813.2	6,822.6	6,853.7	6,854.9
	除 雪 率	99.7	99.7	99.7	99.7	99.7
道 道	道 路 延 長	11,837.6	11,843.3	11,849.7	11,863.7	11,856.6
	除 雪 延 長	10,594.9	10,578.9	10,565.4	10,583.5	10,586.6
	除 雪 率	89.5	89.3	89.2	89.2	89.3
市 町 村 道	道 路 延 長	74,522.1	71,272.3	71,275.2	71,262.4	71,272.8
	除 雪 延 長	50,814.9	48,640.7	50,217.7	50,352.3	50,479.8
	除 雪 率	68.2	68.2	70.5	70.7	70.8
合 計	道 路 延 長	93,173.0	89,952.6	89,971.3	90,003.5	90,008.1
	除 雪 延 長	68,199.3	66,032.8	67,605.7	67,789.5	67,921.3
	除 雪 率	73.2	73.4	75.1	75.3	75.4

(注) 1. 北海道「交通安全緑書」による

(3) 高規格道路の現況



※北海道開発局資料による
 (令和6年4月1日現在)

	札幌から			
	一般道のみ利用		高速道路利用	
	距離	移動時間	距離	移動時間
	km	時間:分	km	時間:分
函館まで	245	4:57	289	4:06
小樽まで	39	1:11	31	0:24
旭川まで	130	3:10	126	1:25
室蘭まで	134	3:15	112	1:10
釧路まで	339	7:07	318	4:57
帯広まで	208	4:25	185	2:26
網走まで	343	7:42	339	5:57
留萌まで	132	2:53	130	1:31
稚内まで	319	6:14	317	4:52

※北の道ナビの「北海道内の主な都市間の距離と時間」より作成
 (令和6年3月31日現在)

6. 自動車保有状況

(1) 支局別自動車数

(令和6年3月31日現在)

支 局		札 幌	函 館	旭 川	室 蘭	釧 路	帯 広	北 見	合 計	全 国	
貨 物 車	普通車	自家用	53,983	10,052	20,824	14,782	14,008	21,343	15,608	150,600	1,531,808
		事業用	21,771	2,801	5,594	5,633	3,686	4,441	2,953	46,879	928,028
		計	75,754	12,853	26,418	20,415	17,694	25,784	18,561	197,479	2,459,836
	小型車	自家用	85,053	12,986	26,749	18,211	12,730	16,166	12,548	184,443	3,423,033
		事業用	1,309	165	295	290	136	165	101	2,461	72,148
		計	86,362	13,151	27,044	18,501	12,866	16,331	12,649	186,904	3,495,181
	被けん引車	自家用	1,228	110	333	328	455	357	287	3,098	25,136
		事業用	5,914	384	1,265	14,054	3,425	1,771	879	27,692	173,388
		計	7,142	494	1,598	14,382	3,880	2,128	1,166	30,790	198,524
	合 計	169,258	26,498	55,060	53,298	34,440	44,243	32,376	415,173	6,153,541	
乗 合 車	普通車	自家用	783	138	226	206	122	166	118	1,759	18,538
		事業用	2,933	315	662	493	220	254	254	5,131	84,481
		計	3,716	453	888	699	342	420	372	6,890	103,019
	小型車	自家用	1,897	410	821	530	349	385	388	4,780	85,338
		事業用	503	83	93	91	27	43	53	893	21,746
		計	2,400	493	914	621	376	428	441	5,673	107,084
合 計	6,116	946	1,802	1,320	718	848	813	12,563	210,103		
乗 用 車	普通車	自家用	497,393	68,293	120,203	88,349	63,209	75,781	57,914	971,142	20,926,519
		事業用	2,191	164	275	115	115	232	90	3,182	56,552
		計	499,584	68,457	120,478	88,464	63,324	76,013	58,004	974,324	20,983,071
	小型車	自家用	427,751	70,257	109,256	88,849	59,011	70,318	51,229	876,671	17,623,597
		事業用	4,552	639	724	430	366	270	294	7,275	146,106
		計	432,303	70,896	109,980	89,279	59,377	70,588	51,523	883,946	17,769,703
合 計	931,887	139,353	230,458	177,743	122,701	146,601	109,527	1,858,270	38,752,774		
特 種 車	普通車	自家用	24,490	4,501	8,607	5,978	4,530	4,898	4,071	57,075	832,107
		事業用	10,291	1,689	2,105	1,937	1,673	1,473	853	20,021	306,696
		計	34,781	6,190	10,712	7,915	6,203	6,371	4,924	77,096	1,138,803
	小型車	自家用	2,699	446	664	470	311	356	288	5,234	146,062
		事業用	305	53	59	15	32	29	21	514	14,055
		計	3,004	499	723	485	343	385	309	5,748	160,117
	大型特殊車	25,497	3,417	10,189	4,669	7,070	11,357	8,226	70,425	362,110	
合 計	63,282	10,106	21,624	13,069	13,616	18,113	13,459	153,269	1,661,030		
登 録 車 合 計	1,170,543	176,903	308,944	245,430	171,475	209,805	156,175	2,439,275	46,777,448		
小 型 二 輪 車	33,191	4,728	9,568	5,571	4,278	5,007	4,714	67,057	1,918,542		
軽 自 動 車	検査対象車	貨 物	91,513	28,524	41,618	28,215	21,750	26,754	24,961	263,335	8,369,719
		乗 用	408,349	96,332	123,609	93,856	68,703	79,530	63,272	933,651	23,226,180
		特 種	3,596	525	867	500	365	405	411	6,669	159,894
		計	503,458	125,381	166,094	122,571	90,818	106,689	88,644	1,203,655	31,755,793
	届出車	49,120	5,478	12,512	9,237	4,712	6,237	5,753	93,049	2,116,890	
合 計	552,578	130,859	178,606	131,808	95,530	112,926	94,397	1,296,704	33,872,683		
総 合 計	1,756,312	312,490	497,118	382,809	271,283	327,738	255,286	3,803,036	82,568,673		

(注) 1. 乗合自動車の区分は、普通車－乗車定員30人以上の普通自動車

小型車－乗車定員11人以上29人以下の普通自動車、及び乗車定員11人以上の小型自動車

2. 令和元年7月1日より軽二輪の手続きが運輸支局に変更になったことから、軽自動車のうち、届出車の二輪とその他を統合

(2) 自動車数の推移

(単位:台、%)

種別 年	貨物用					乗合用			乗用			特種用			大型特殊車	小型二輪車	軽自動車						合計	前年対比	
	普通車	小型車		被引けん車	計	普通車	小型車	計	普通車	小型車	計	普通車	小型車	計			四輪		三輪	二輪	その他	特用途車			計
		四輪	三輪														乗用	貨物							
元	190,659	182,341	24	28,134	401,158	7,944	6,037	13,981	891,589	1,018,452	1,910,041	73,355	5,288	78,643	62,954	57,686	900,480	255,918	21	86,487	6,658	1,249,564	3,774,027	100.3	
2	192,294	183,094	25	29,037	404,450	7,718	6,037	13,755	909,788	989,319	1,899,107	73,937	5,342	79,279	64,502	59,014	905,715	254,592	21	87,115	6,673	1,254,116	3,774,223	100.0	
3	194,511	183,932	26	29,550	408,019	7,335	5,891	13,226	926,578	961,137	1,887,715	74,999	5,467	80,466	66,026	60,768	913,732	255,675	21	88,472	6,661	1,264,561	3,780,781	100.2	
4	195,997	184,553	26	30,102	410,678	7,120	5,779	12,899	941,363	934,429	1,875,792	75,971	5,485	81,456	67,392	62,904	918,559	258,683	22	90,222	6,673	1,274,159	3,785,280	100.1	
5	196,831	186,172	26	30,682	413,711	7,006	5,652	12,658	958,133	911,107	1,869,240	76,603	5,634	82,237	68,741	65,341	926,047	262,078	25	91,715	6,711	1,286,576	3,798,504	100.3	
6	197,479	186,880	24	30,790	415,173	6,890	5,673	12,563	974,324	883,946	1,858,270	77,096	5,748	82,844	70,425	67,057	933,651	263,310	25	93,049	6,669	1,296,704	3,803,036	100.1	
6/元	103.6	102.5	100.0	109.4	103.5	86.7	94.0	89.9	109.3	86.8	97.3	105.1	108.7	105.3	111.9	116.2	103.7	102.9	119.0	107.6	100.2	103.8	100.8		

(注) 1. 北海道運輸局資料による。(各年3月31日現在)
 2. 6/元は令和元年3月31日現在を100と表している

(3) 支局別新規(新車)登録台数の推移

(単位:台、%)

年度	札幌	函館	旭川	室蘭	釧路	帯広	北見	合計	全国
30	78,945 (96.9)	11,938 (101.9)	17,983 (95.5)	14,106 (97.7)	8,650 (95.9)	9,835 (94.8)	7,108 (94.1)	148,565 (96.9)	3,358,097 (100.0)
元	77,577 (98.3)	10,789 (90.4)	17,470 (97.1)	13,851 (98.2)	8,334 (96.3)	8,982 (91.3)	6,884 (96.8)	143,887 (96.9)	3,206,037 (95.5)
2	68,998 (88.9)	9,594 (88.9)	14,791 (84.7)	13,155 (95.0)	7,401 (88.8)	8,127 (90.5)	6,050 (87.9)	128,116 (89.0)	2,920,652 (91.1)
3	64,037 (92.8)	8,498 (88.6)	13,906 (94.0)	11,990 (91.1)	6,711 (90.7)	7,266 (89.4)	5,821 (96.2)	118,229 (92.3)	2,684,610 (91.9)
4	71,165 (111.1)	9,072 (106.8)	14,122 (101.6)	12,143 (101.3)	6,652 (99.1)	7,773 (107.0)	5,926 (101.8)	126,853 (107.3)	2,716,469 (101.2)
5	73,259 (102.9)	9,692 (106.8)	14,381 (101.8)	12,191 (100.4)	7,068 (106.3)	8,039 (103.4)	5,991 (101.1)	130,621 (103.0)	2,926,200 (107.7)

(注) 1. 北海道運輸局資料による
 2. ()内の数字は対前年度比
 3. 小型二輪車、軽自動車の新規(新車)登録台数を除く

(4) 人口に対する自動車の普及状況

(単位：台)

項目 支局別	都市別	人口	自動車 保有数	1台 当りの 人口	乗用自動車 保有数	1台 当りの 人口
札幌	札幌市	1,953,600			851,265	2.3
	小樽市	105,751			47,943	2.2
	千歳市	97,455			71,269	1.4
	夕張市	6,364			3,937	1.6
	江別市	118,237			60,302	2.0
	岩見沢市	75,034			45,026	1.7
	その他	439,689			262,049	1.7
	小計	2,796,130			1,756,312	1.6
函館	函館市	238,253			138,166	1.7
	その他	155,387			97,658	1.6
	小計	393,640			312,490	1.3
旭川	旭川市	318,087			187,585	1.7
	稚内市	30,714			18,814	1.6
	その他	240,016			147,926	1.6
	小計	588,817			497,118	1.2
室蘭	室蘭市	75,716			45,260	1.7
	苫小牧市	166,241			108,145	1.5
	その他	184,021			118,342	1.6
	小計	425,978			382,809	1.1
釧路	釧路市	155,914			101,710	1.5
	その他	123,068			89,879	1.4
	小計	278,982			271,283	1.0
帯広	帯広市	161,550			110,936	1.5
	その他	161,512			115,496	1.4
	小計	323,062			327,738	1.0
北見	北見市	110,740			73,432	1.5
	その他	147,757			99,532	1.5
	小計	258,497			255,286	1.0
合計	都市部	3,613,656			1,863,790	1.9
	その他、郡部	1,451,450			930,882	1.6
	計	5,065,106			3,803,036	1.3
全国	計	124,001,809	82,568,673	1.5	62,002,577	2.0

(注) 1. 北海道運輸局資料による(令和6年3月31日現在、全国の人口計のみ令和6年4月1日現在)

2. 保有数には軽自動車を含む

3. 令和元年7月1日から軽二輪の手続きが運輸支局に変更になったことにより、自動車保有数は運輸支局毎の台数のみを記載

4. 軽自動車の保有車両数の集計方法の違い等から、乗用自動車保有数の各運輸支局小計及び運輸局合計数については、6. 自動車保有状況(1)の同車両数の運輸支局計・運輸局計と相違する

7. 登録船舶数の推移(20総トン以上)

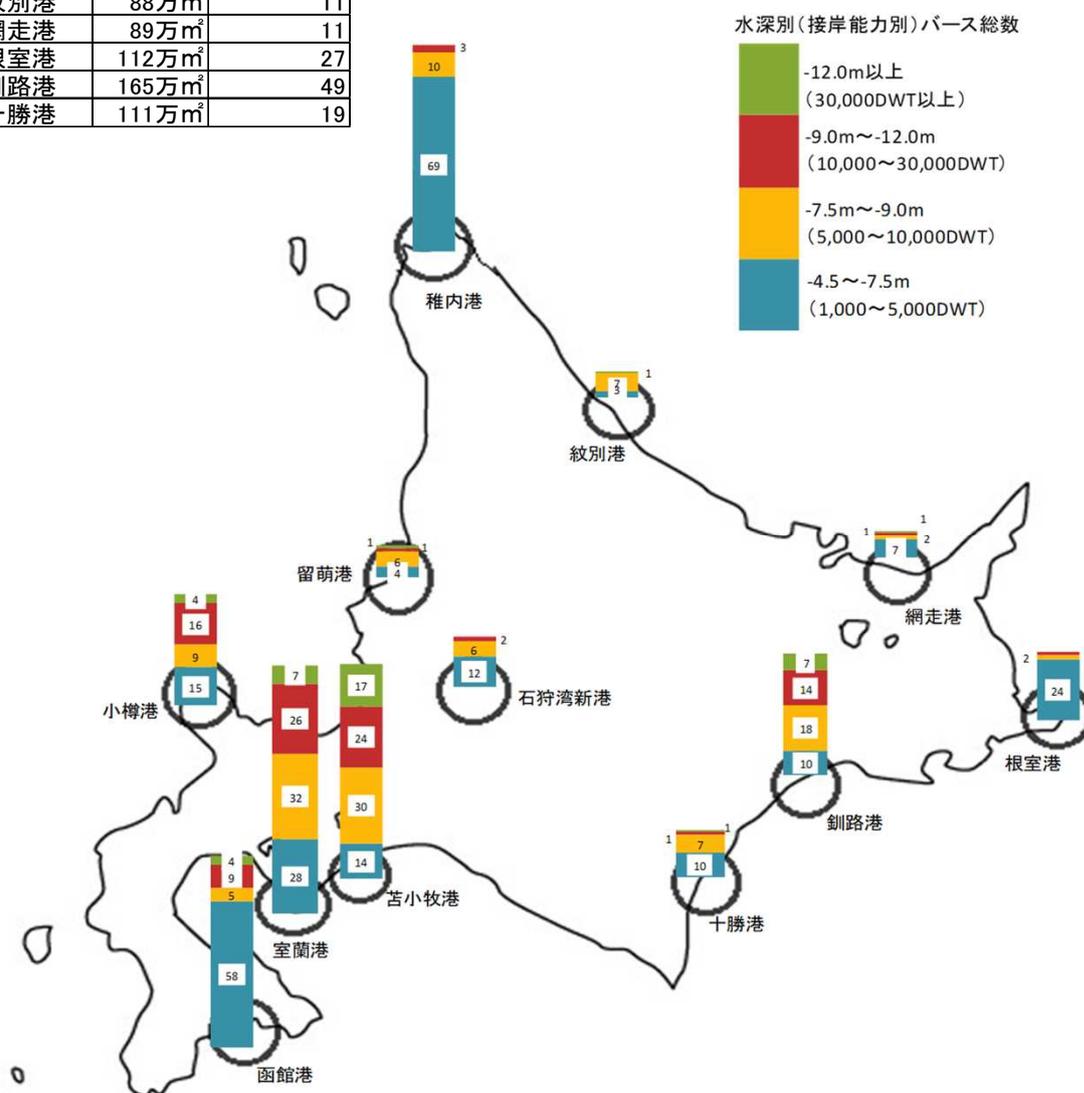
(各年12月31日現在)

船質 隻 局別		鋼 船		木 船		合 計	
		隻	総トン数	隻	総トン数	隻	総トン数
本 局		33	168,467	0	0	33	168,467
函 館 運 輸 支 局		50	58,949	0	0	50	58,949
室 蘭 運 輸 支 局		35	206,681	0	0	35	206,681
釧 路 運 輸 支 局		88	34,638	0	0	88	34,638
旭 川 運 輸 支 局		28	19,127	0	0	28	19,127
合 計	30年	242	341,936	0	0	242	341,936
	元年	242	414,308	0	0	242	414,308
	2年	241	418,154	0	0	241	418,154
	3年	240	443,335	0	0	240	443,335
	4年	238	484,554	0	0	238	484,554
	5年	234	487,862	0	0	234	487,862

- (注) 1. 北海道運輸局資料による
2. 船質及び総トン数(小数点以下は切り捨て)は、船舶法による分類
3. 局別数値は令和5年12月31日現在

8. 国際拠点港湾及び重要港湾の現況

港名	面積	総バース数
函館港	166万㎡	76
室蘭港	1240万㎡	93
苫小牧港	606万㎡	85
小樽港	286万㎡	44
石狩湾新港	173万㎡	20
留萌港	85万㎡	12
稚内港	166万㎡	82
紋別港	88万㎡	11
網走港	89万㎡	11
根室港	112万㎡	27
釧路港	165万㎡	49
十勝港	111万㎡	19



- (注) 1. 北海道開発局港湾空港部資料による
 2. バース数は、浮き棧橋、係船杭、ドルフィンを含む
 3. バース数は民間バースを含む
 4. 面積は防波堤内泊地面積
 5. 国際拠点港湾(室蘭港、苫小牧港)
 6. 接岸能力は貨物船の標準値

9. 空港施設の現況

(令和6年9月30日現在)

空港別	項目	所在地	設置管理者	供用開始日
拠点空港 (国管理空港)	新千歳空港(※)	千歳市	(設置者)国土交通大臣 (運営権者)HAP	S63. 7. 20
	稚内空港(※)	稚内市	(設置者)国土交通大臣 (運営権者)HAP	H21. 11. 19
	釧路空港(※)	釧路市	(設置者)国土交通大臣 (運営権者)HAP	H12. 11. 30
	函館空港(※)	函館市	(設置者)国土交通大臣 (運営権者)HAP	H11. 3. 25
	拠点空港 (特定地方管理空港)			
	旭川空港(※)	東神楽町	(設置者)国土交通大臣 (管理者)旭川市 (運営権者)HAP	H 9. 2. 1
	帯広空港(※)	帯広市	(設置者)国土交通大臣 (管理者)帯広市 (運営権者)HAP	S60. 11. 21
地方管理空港				
	利尻空港	利尻富士町	北海道	H11. 6. 1
	礼文空港	礼文町	北海道	S53. 6. 1
	奥尻空港	奥尻町	北海道	H18. 3. 25
	中標津空港	中標津町	北海道	H 9. 3. 2
	紋別空港	紋別市	北海道	H11. 11. 11
	女満別空港(※)	大空町	(設置者)北海道 (運営権者)HAP	H12. 2. 24
共用空港				
	札幌【丘珠】	札幌市	防衛大臣	H16. 3. 18
	千歳	千歳市	防衛大臣	S36. 12. 20

- (注) 1. 国土交通省航空局資料及び東京航空局資料による
2. 礼文空港については、平成21年4月9日より休止中
3. (※)は民間運営委託空港
4. (運営権者)のHAPは、北海道エアポート株式会社

10. ターミナル施設の現況

(1) 旅客関係

ア 道内一般バスターミナル

(令和6年3月31日現在)

事業者名	バース数
※ 札幌駅総合開発株式会社	19
株式会社札幌副都心開発公社	15
北海道いすゞ自動車株式会社	9
西新サービス株式会社	大谷地10 宮の沢10

※休止中

イ 道内専用バスターミナル

(令和6年3月31日現在)

項目	バース数
運輸支局別	
札幌	85
全道計	85

(2) 貨物関係

ア 道内トラックターミナル

(令和6年3月31日現在)

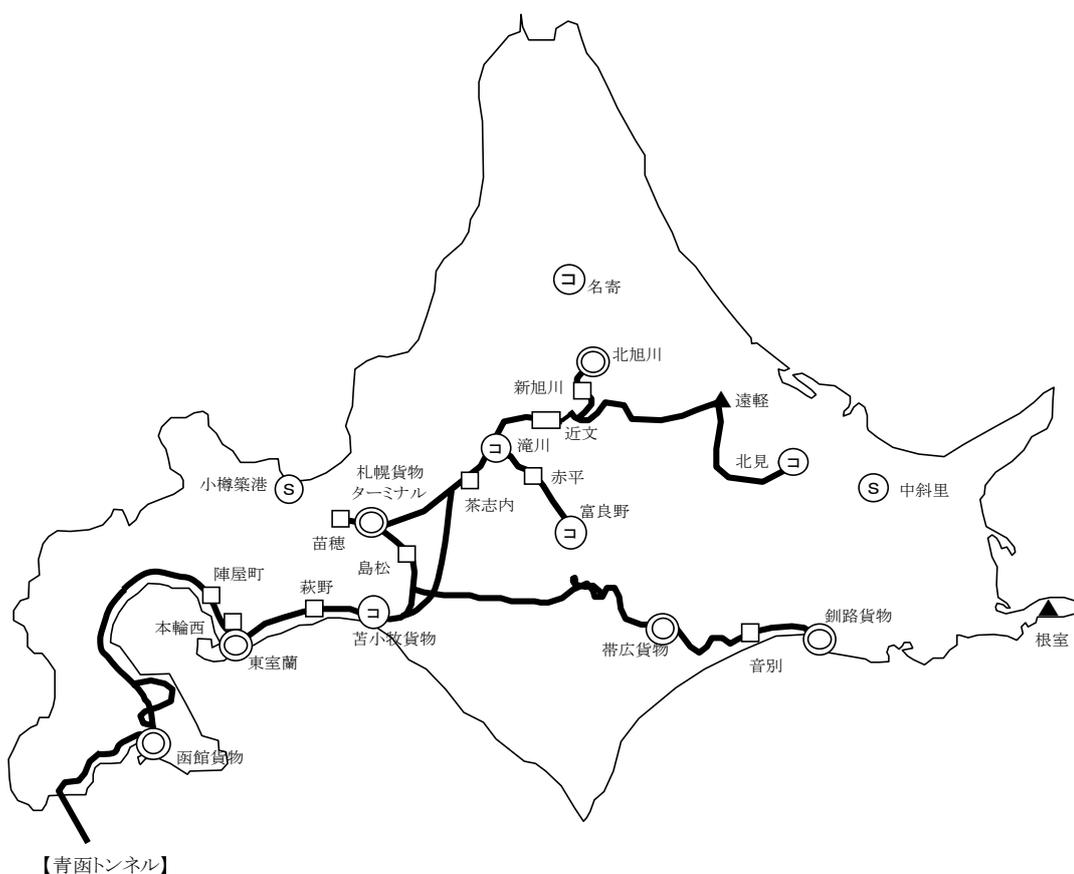
事業者名	バース数	荷役所面積(m ²)
北海道トラックターミナル株式会社	175	14,837

11. 貨物取扱駅の現況

凡 例

令和6年6月30日現在

◎	コンテナ・車扱(臨時)	6
⊖	コンテナ	5
□	車扱(臨時)	10
Ⓢ	オフレールステーション (コンテナ代行基地)	2
▲	コンテナ通運デポ	2



- (注) 1. 北海道運輸局資料による
 2. 営業キロ：1, 305. 7Km
 3. 路線は、貨物列車走行路線である

12. 営業倉庫の現況

ア 普通倉庫

(令和5年3月31日現在)

種 類	棟 数	面 積・容 積	全 国 比 (%) (面 積・容 積)
1 ～ 3 類	1,150 棟	2,568,815 m ²	3.99
貯 蔵 槽	1,044 基	1,175,185 m ³	11.12
野 積	20 区	310,835 m ²	7.68
危 険 品	建 屋 48 棟	12,334 m ²	建屋その他 1.5 2.10
	野 積 10 区	2,041 m ²	
	タンク 36 基	20,732 m ³	0.20

イ 冷蔵倉庫

冷 蔵	262 棟	2,917,096 m ³	8.13
-----	-------	--------------------------	------

ウ 水面倉庫

水 面	1 区	50,000 m ²	26.18
-----	-----	-----------------------	-------

(注) 1. 国土交通省資料による

13. 交通関係投資の推移

(単位：億円)

年度	項目	道路	港湾	空港
30	国	1,961	140	162
	道・市町村	252	31	13
	その他	0	0	0
	計	2,213	170	175
元	国	1,987	141	188
	道・市町村	256	31	21
	その他	0	0	0
	計	2,242	173	208
2	国	2,192	140	189
	道・市町村	385	34	22
	その他	0	0	0
	計	2,577	174	211
3	国	2,204	141	115
	道・市町村	378	33	15
	その他	0	0	0
	計	2,582	174	131
4	国	2,241	139	171
	道・市町村	400	36	15
	その他	0	0	0
	計	2,641	176	186
5	国	2,252	138	163
	道・市町村	397	38	14
	その他	0	0	0
	計	2,649	177	177
6	国	2,257	139	101
	道・市町村	390	40	13
	その他	0	0	0
	計	2,647	179	114

(注) 1. 北海道開発局資料による
2. 四捨五入の関係で計と内訳が一致しない場合がある

1. 機関別輸送人員の推移

(1) 北海道内(相互間)機関別輸送人員の推移

(単位:千人、%)

区分 年度	鉄 道 ・ 軌 道						自 動 車				船 舶	航 空	合 計	前年度 対 比
	J R			JR以外の鉄道・軌道			乗合バス	貸切バス	ハイヤー タクシー	計				
	定 期	定期外	計	定 期	定期外	計								
30	77,544 (11.6)	58,833 (8.8)	136,377 (20.4)	79,918 (12.0)	162,055 (24.2)	241,973 (36.2)	180,872 (27.1)	14,159 (2.1)	92,567 (13.8)	287,598 (43.0)	1,651 (0.2)	788 (0.1)	668,387 (100.0)	98.3
元	78,015 (12.0)	55,946 (8.6)	133,961 (20.6)	80,094 (12.3)	158,891 (24.5)	238,985 (36.8)	176,262 (27.2)	12,918 (2.0)	84,513 (13.0)	273,693 (42.2)	1,535 (0.2)	772 (0.1)	648,946 (100.0)	97.1
2	65,111 (14.3)	29,261 (6.4)	94,372 (20.7)	60,799 (13.4)	112,211 (24.6)	173,010 (38.0)	125,986 (27.7)	5,803 (1.3)	55,266 (12.1)	187,055 (41.1)	550 (0.1)	415 (0.1)	455,402 (100.0)	70.2
3	63,361 (13.4)	32,761 (6.9)	96,122 (20.4)	62,861 (13.3)	122,626 (26.0)	185,487 (39.3)	128,660 (27.3)	5,942 (1.3)	54,358 (11.5)	188,960 (40.1)	564 (0.1)	484 (0.1)	471,617 (100.0)	103.6
4	65,729 (12.1)	45,100 (8.3)	110,830 (20.3)	72,049 (13.2)	142,142 (26.1)	214,191 (39.3)	144,360 (26.5)	8,741 (1.6)	66,779 (12.2)	218,521 (40.1)	933 (0.2)	732 (0.1)	545,207 (100.0)	115.6
5	67,476 (11.7)	52,915 (9.1)	120,391 (20.8)	79,372 (13.7)	153,649 (26.6)	233,020 (40.3)	145,895 (25.2)	10,510 (1.8)	66,463 (11.5)	222,868 (38.5)	1,262 (0.2)	832 (0.1)	578,373 (100.0)	106.1
5/30	87.0	89.9	88.3	99.3	94.8	96.3	80.7	74.2	71.8	77.5	76.4	105.6	86.5	

- (注) 1. 航空は「航空輸送統計年報」、その他は北海道運輸局資料による
2. ハイヤー・タクシーは個人タクシーを含む
3. 乗合バスには乗用車両を用いた乗合事業者を含む
4. ()内は、輸送機関別シェア
5. 5/30は平成30年度を100と表している

(2) 道内—道外間機関別輸送人員の推移

(単位:千人、%)

年度	J R		船 舶	航 空	合 計	前年度対比
	海峡線	北海道新幹線				
30	2 (0.0)	1,599 (6.2)	1,804 (7.0)	22,380 (86.8)	25,785 (100.0)	100.7
元	0 (0.0)	1,507 (5.9)	1,853 (7.3)	22,015 (86.8)	25,375 (100.0)	98.4
2	1 (0.0)	531 (6.1)	1,018 (11.7)	7,169 (82.2)	8,719 (100.0)	34.4
3	1 (0.0)	609 (4.8)	1,158 (9.2)	10,869 (86.0)	12,637 (100.0)	144.9
4	1 (0.0)	1,070 (4.7)	1,544 (6.8)	20,026 (88.5)	22,641 (100.0)	179.2
5	1 (0.0)	1,402 (5.2)	1,756 (6.5)	23,722 (88.2)	26,881 (100.0)	118.7
5/30	50.0	87.7	97.3	106.0	104.3	

- (注) 1. 「航空輸送統計年報」及び北海道運輸局資料による
2. ()内は輸送機関別シェア
3. 北海道新幹線は平成28年3月26日開業
4. 5/30は平成30年度を100と表している

2. 支局別旅客自動車運送事業者数及び車両数

(令和6年3月31日現在)

事業種別 支局別	乗合バス		貸切バス		ハイヤー・タクシー			自家用 有償旅客運送			
	事業者数	届出車両数	事業者数	届出車両数	法人	個人	認可 ・ 届出車両 数	交通空白地		福祉	
								事業者数	車両数	事業者数	車両数
札幌	(3) 33	1,987	(23) 106	1,440	(10) 515	1,135	7,437	27	142	129	623
函館	(1) 14	280	(4) 10	115	(1) 89	70	859	8	46	22	167
旭川	(3) 24	587	(2) 21	323	104	100	1,057	28	130	39	170
室蘭	(1) 10	344	19	277	(3) 78	20	581	11	60	34	174
釧路	6	169	7	88	42	40	517	10	69	19	130
帯広	11	225	(1) 11	168	(1) 43	57	502	8	25	27	148
北見	(1) 8	205	16	181	75	17	430	7	27	30	227
合計	106	3,797	190	2,592	946	1,439	11,383	99	499	300	1,639

- (注) 1. 北海道運輸局資料による
2. ()内は他管内に本社のある事業者で外数
3. 乗合バスには乗用車両を用いた乗合事業者及び車両を含む
4. 公営事業者はなし

3. 旅客自動車運送事業の推移

区分		年度							
		30	元	2	3	4	5	5/30	
乗合バス	事業者数	99	98	98	101	102	106	107.1	
	車両数	4,108	4,111	3,990	3,929	3,888	3,797	92.4	
	路線キロ	30,434	30,681	30,568	30,916	31,141	30,584	100.5	
	走行キロ (千キロ)	180,467	178,987	150,410	147,706	145,036	151,365	83.9	
	輸送人員 (千人)	180,872	176,262	125,986	128,660	144,360	145,895	80.7	
貸切バス	事業者数	238	226	216	209	195	190	79.8	
	車両数	3,176	2,974	2,701	2,541	2,537	2,592	81.6	
	走行キロ (千キロ)	95,086	83,379	26,854	28,445	51,510	74,129	78.0	
	輸送人員 (千人)	14,159	12,918	5,803	5,942	8,741	10,510	74.2	
ハイヤー・タクシー	事業者数	956	967	965	951	945	951	99.5	
		1,711	1,683	1,646	1,597	1,507	1,439	84.1	
	車両数	12,726	12,625	12,290	12,157	11,946	11,383	89.4	
	走行キロ (千キロ)	557,335	517,585	368,557	351,312	387,458	381,059	68.4	
	輸送人員 (千人)	92,567	84,513	55,266	54,358	66,779	66,463	71.8	
自家用有償 旅客運送	交通空白地	事業者数	63	71	76	82	87	99	157.1
		車両数	352	378	401	418	442	499	141.8
	福祉	事業者数	318	314	313	306	311	300	94.3
		車両数	1,892	1,816	1,738	1,684	1,675	1,639	86.6

- (注) 1. 北海道運輸局資料による
2. ハイヤー・タクシー事業者数上段は法人事業者数、下段は個人タクシー事業者数
3. 乗合バスには乗用車両を用いた乗合事業者を含む
4. 5/30は平成30年度を100として表している

4. 都市間バスの運行状況

都市間バスの運行系統(主なもの)

(令和6年10月1日現在)

発着地	名称	主な 停車地	運行系統キロ	所要時間	事業者名	開設年度	備考
札幌 ～ 洞爺湖温泉		(中山峠) 定山溪	108.7	2時間49分	道南バス	S53. 9. 18	
札幌 ～ 岩見沢	高速いわみざわ号	—————	43.2	56分	中央バス	S58. 11. 10	道央道経由
札幌 ～ 登別温泉	高速おんせん号	—————	110.6	1時間50分	道南バス	S58. 12. 1	道央道経由
札幌 ～ 室蘭	高速むろらん号 高速白鳥号	登別	132.4	2時間45分	中央バス 道南バス	S59. 4. 25	道央道経由
札幌 ～ 室蘭	高速むろらん号(室工大経由)	—————	131.8	2時間42分	道南バス	S59. 4. 25	道央道経由
札幌 ～ 大谷高校前	高速室蘭サッカー号	—————	132.8	2時間40分	道南バス	H18. 12. 20	道央道経由
札幌 ～ 留萌	高速るもい号	滝川、深川	156.0	2時間51分	中央バス	S59. 5. 23	道央道経由
札幌 ～ 浦河	高速ベガサス号	門別、静内	172.0	3時間45分	道南バス	S59. 7. 1	道央道経由
札幌 ～ 富良野	高速ふらの号	赤平、芦別	144.4	2時間37分	中央バス	S59. 9. 1	道央道経由
札幌 ～ 旭川	高速あさひかわ号	—————	138.8	2時間05分	中央バス JR北海道バス 道北バス	S59. 9. 1	道央道経由
札幌 ～ 岩内	高速いわない号	小樽、余市、 仁木	97.5	2時間34分	中央バス	S59. 12. 1	札幌道経由
札幌 ～ 滝川	高速たきかわ号	—————	95.4	1時間39分	中央バス	S59. 12. 1	道央道経由
札幌 ～ 羽幌	特急はぼろ号(増毛経由)	増毛	202.9	3時間15分	沿岸バス	H 9. 3. 1	道央道経由
札幌 ～ 豊富	特急はぼろ号(高速経由)	小平、羽幌	301.7	5時間10分	沿岸バス	H 8. 10. 1	道央道経由
札幌 ～ 稚内	特急わかかない号 はまなす号	—————	333.1	5時間50分	宗谷バス 北都交通	S60. 1. 20	道央道経由
札幌 ～ 苫小牧	高速とまこまい号 高速ハスカップ号	—————	69.9	1時間41分	中央バス 道南バス	S60. 4. 1	道央道経由
札幌 ～ 三笠	高速みかさ号	岩見沢	57.0	1時間23分	中央バス	S60. 4. 10	道央道経由
札幌 ～ ニセコイこいの 湯宿いろは	高速ニセコ号	小樽、余市、 倶知安	121.8	3時間01分	中央バス	S61. 10. 1	札幌道経由
札幌 ～ 余市	高速よいち号	小樽	61.1	1時間47分	中央バス	—	札幌道経由
札幌 ～ 神威岬	高速しゃこたん号	小樽、美国	117.1	3時間14分	中央バス	S62. 8. 24	札幌道経由
札幌 ～ 美国	高速しゃこたん号	小樽、余市、 古平	81.9	2時間21分	中央バス	S62. 8. 24	札幌道経由
札幌 ～ 釧路	スターライト釧路号	音別、白糠	312.1	5時間30分	中央バス くしろバス 阿寒バス	S62. 8. 6	道央道、 道東道経由
札幌 ～ 釧路	釧路特急ニュースター号	白糠	320.7	5時間36分	北海道バス	H25. 4. 24	道央道、 道東道経由
札幌 ～ 小樽	高速おたる号(円山経由)	—————	37.2	1時間04分	中央バス JR北海道バス	S63. 12. 1	札幌道経由
札幌 ～ 小樽	高速おたる号(北大経由)	—————	40.6	1時間06分	中央バス JR北海道バス	S63. 12. 1	札幌道経由
札幌 ～ 小樽	高速おたる号(望洋台経由)	—————	38.9	1時間09分	中央バス	S63. 12. 1	札幌道経由
札幌 ～ 栗山	高速くりやま号	栗沢	44.1	1時間13分	中央バス	S63. 12. 1	道央道経由
札幌 ～ 名寄	高速なよろ号	士別、剣淵	204.9	4時間00分	中央バス 道北バス	H 2. 3. 9	道央道経由
札幌 ～ 帯広	帯広特急ニュースター号	芽室	210.8	4時間02分	北海道バス	R 1. 10. 29	道央道、 道東道経由
札幌 ～ 帯広	ポテトライナー(直行便)	—————	202.9	3時間30分	中央バス 北都交通 JR北海道バス 十勝バス 拓殖バス	H 2. 3. 9	道央道、 道東道経由
札幌 ～ 帯広	ポテトライナー(特急便)	—————	201.6	3時間25分	中央バス 北都交通 JR北海道バス 十勝バス 拓殖バス	H30. 6. 2	道央道、 道東道経由

発着地	名称	主な 停車地	運行系統キロ	所要時間	事業者名	開設年度	備考
札幌 ～ 広尾	高速ひろおサンク号	向別	266.1	4時間52分	JR北海道バス	—	
札幌 ～ 新千歳空港	新千歳空港 連絡バス	恵庭	49.4	1時間17分	中央バス 北都交通	H 3. 4. 20	道央道経由
札幌 ～ 網走	ドリーメント オホーツク号	北見	348.4	6時間00分	中央バス 北見バス 網走バス	H 3. 5. 30	道央道経由
札幌 ～ 北見	北見特急ニュースター号	—————	319.6	5時間46分	北海道バス	R3. 9. 6	道央道経由
札幌 ～ 根室	オーロラ号	厚床	449.3	7時間45分	北都交通 根室交通	H 4. 11. 20	道央道、 道東道経由
札幌 ～ 根室	オーロラ号	中標津	502.7	8時間55分	北都交通 根室交通	H 9. 6. 1	道央道、 道東道経由
札幌 ～ 函館	高速はこだて号	八雲、森町、 新函館北斗駅	321.3	5時間50分	北都交通 中央バス 函館バス	H 5. 4. 21	道央道経由
札幌 ～ 函館	函館特急ニュースター号	新函館北斗駅	338.5	6時間11分	北海道バス	H23. 3. 17	道央道経由
札幌 ～ 遠軽	高速えんがる号 (旭川経由便)	旭川、白滝	262.6	4時間31分	北見バス 道北バス	H 7. 7. 21	道央道経由
札幌 ～ 遠軽	高速えんがる号 (直行便)	—————	255.0	3時間02分	中央バス 北見バス 道北バス	H19. 4. 1	道央道経由
札幌 ～ 紋別	流水もんべつ号 (旭川経由便)	—————	288.8	5時間20分	道北バス 北紋バス	H 8. 4. 11	道央道経由
札幌 ～ 紋別	流水もんべつ号 (直行便)	—————	279.3	4時間20分	中央バス JR北海道バス 道北バス 北紋バス	H 8. 4. 11	道央道経由
札幌 ～ えりも	高速えりも号	様似	214.4	4時間35分	JR北海道バス	H13. 7. 20	道央道、 日高道経由
苫小牧 ～ えりも	特急とまも号	—————	167.8	3時間50分	JR北海道バス	—	日高道経由
札幌 ～ 枝幸	特急えさし号(札幌)	音威子府、美深	299.1	5時間25分	宗谷バス	H14. 6. 1	
旭川 ～ 鬼志別	特急天北号	音威子府	223.8	5時間05分	宗谷バス	—	
札幌 ～ 知床	イーグルライナー 札幌知床線	佐呂間、 東藻琴、斜里	415.1	7時間30分	斜里バス	H18. 9. 1	
札幌 ～ 新千歳空港	快適 湯ったりライナー号	定山溪発着	76.5	1時間40分	北都交通	H20. 7. 1	
旭川 ～ 紋別	特急オホーツク号	上川、滝上、 滝滑	144.2	3時間00分	道北バス	S59. 6. 27	
旭川 ～ 枝幸	特急えさし号(旭川)	名寄	177.7	3時間35分	道北バス 宗谷バス	S60. 9. 20	
旭川 ～ 帯広	ノースライナー (狩勝峠経由)	中富良野	184.7	4時間00分	道北バス 拓殖バス 十勝バス	H 1. 12. 22	
旭川 ～ 帯広	ノースライナー (三国峠経由)	層雲峡	197.5	4時間25分	道北バス	H 7. 6. 1	
旭川 ～ 遠軽	特急北大雪号	白滝、丸瀬布	123.9	2時間21分	道北バス 北見バス	H 2. 9. 22	
旭川 ～ 釧路	サンライズ旭川・釧路号	阿寒湖 (釧北峠)	316.8	7時間35分	道北バス 阿寒バス	H 5. 6. 26	
旭川 ～ 新千歳空港	たいせつライナー	—————	93.4	3時間30分	旭川電気軌道 北都交通	—	道央道経由
旭川 ～ 羽幌ターミナル	特急あさひかわ号	留萌	140.6	2時間35分	沿岸バス	R5. 4. 1	
帯広 ～ 新千歳空港	とちみちミルキーライナー	—————	174.3	2時間45分	帯運観光 北都交通	H20. 4. 25	
帯広 ～ 阿寒	まりもエクスプレス帯広号	本別、足寄	129.2	3時間00分	網走観光交通	H30. 8. 1	
帯広 ～ 釧路空港	スイーツライナー	本別	125.5	2時間35分	拓殖バス	H30. 8. 1	道東道経由
釧路 ～ 根室	特急ねむろ号	—————	142.5	2時間45分	くしろバス 根室交通	—	
室蘭 ～ 新千歳空港	高速はやぶさ号	登別	97.4	1時間57分	道南バス	H16. 4. 1	
網走 ～ 新千歳空港	オホーツクエクスプレス	北見	358.3	7時間30分	網走バス	R 1. 7. 5	

(注) 1. 北海道運輸局資料による
2. ()内は経由地

5. 主要交通圏別ハイヤー・タクシー事業者数及び車両数

(令和6年3月31日現在)

交通圏	事業者数			車両数		
	法人	個人	計	法人(A)	個人(B)	計(C)
札幌交通圏	(5) 362	1,062	(5) 1,424	4,933	1,062	5,995
小樽市	37	73	0 110	337	73	410
函館交通圏	(1) 62	70	(1) 132	685	70	755
旭川交通圏 (旭川市)	38	100	138	585	100	685
室蘭市	14	9	0 23	209	9	218
苫小牧交通圏	(2) 31	11	(2) 42	197	11	208
釧路交通圏	17	40	0 57	357	40	397
帯広交通圏	(1) 27	57	(1) 84	370	57	427
北見交通圏	29	17	46	203	17	220
合計	617	1,439	2,056	7,876	1,439	9,315

- (注) 1. 北海道運輸局資料による
2. 札幌交通圏は、札幌市、江別市、石狩市(ただし、平成17年10月1日に編入された旧厚田村及び旧浜益村の区域を除く)、北広島市
3. 函館交通圏は、函館市(ただし、平成16年12月1日に編入された旧南茅部町の区域を除く)、北斗市、七飯町
4. 旭川交通圏は、旭川市、鷹栖町、当麻町、比布町(個人は、旭川市のみ)
5. 苫小牧交通圏は、苫小牧市、白老町
6. 釧路交通圏は、釧路市(ただし、平成17年10月11日に新設された釧路市における旧釧路市の区域に限る)、釧路町
7. 帯広交通圏は、帯広市、音更町、芽室町、幕別町(ただし、平成18年2月6日に編入された旧忠類村の区域を除く)、中札内村、更別村、池田町
8. 北見交通圏は、北見市(ただし、平成18年3月5日に新設された北見市における旧北見市及び旧端野町の区域に限る)
9. ()内は、他交通圏に本社のある事業者で外数

6. 札幌市における旅客輸送の状況

(1) 機関別輸送人員の推移

区分 年度	市 電		地 下 鉄		乗合バス		ハイヤー・タクシー		合 計		前年度 対 比 (%)
	走行距離 (千km)	輸送人員 (千人)	走行距離 (千km)	輸送人員 (千人)	走行距離 (千km)	輸送人員 (千人)	走行距離 (千km)	輸送人員 (千人)	走行距離 (千km)	輸送人員 (千人)	
30	881	8,766 (2.2)	33,221	227,111 (57.2)	48,472	109,425 (27.5)	300,586	51,972 (13.1)	363,513	397,274 (100.0)	99.9
元	881	8,581 (2.2)	32,896	224,323 (57.5)	48,071	108,693 (27.9)	281,665	48,267 (12.4)	271,744	389,864 (100.0)	98.1
2	874	6,325 (2.3)	33,598	162,823 (59.0)	38,184	77,719 (28.2)	199,088	29,169 (10.6)	273,577	276,036 (100.0)	70.8
3	870	6,804 (2.3)	33,604	174,681 (59.4)	46,215	81,800 (27.8)	192,888	30,655 (10.4)	278,395	293,940 (100.0)	106.5
4	879	7,659 (2.2)	33,620	210,560 (61.1)	34,160	89,267 (25.9)	209,736	37,131 (10.8)	278,395	344,617 (100.0)	117.2
5	887	8,845 (2.4)	33,813	218,653 (58.8)	37,606	106,902 (28.8)	207,390	37,401 (10.1)	279,696	371,801 (100.0)	107.9
5/30	100.7	100.9	101.8	96.3	77.6	97.7	69.0	72.0	76.9	93.6	

- (注) 1. 北海道運輸局資料による
2. 市電・地下鉄の走行距離は車両キロを使用
3. 乗合バスについては、札幌市を起終点とした通勤圏内(小樽市、岩見沢市、千歳市を円で結ぶ圏内)の運行系統
なお、定期観光バスは除く
4. ハイヤー・タクシーについては、札幌交通圏(札幌市、江別市、石狩市、北広島市)の数値
5. ()内は輸送機関別シェア
6. 5/30は平成30年度を100として表している

(2) 地下鉄の概要

(令和6年3月31日現在)

項目		区分		
		南 北 線	東 西 線	東 豊 線
方 式		案内軌条式(ゴムタイヤ使用)	同 左	同 左
起 点		麻 生	宮 の 沢	栄 町
主 経 過 地		北34条、北24条、さっぽろ駅、 大通、すすきの、中島公園、 平岸、澄川	琴似、円山公園、大通、 東札幌、白石、大谷地	新道東、元町、東区役所前、 北13条東、大通、学園前、 美園
終 点		真 駒 内	新さっぽろ	福 住
構 造	地下部	麻生～平岸	宮の沢～新さっぽろ	栄町～福住
	高架部	平岸～真駒内	な し	な し
キロ程		14.3km	20.1km	13.6km
駅 数		16駅	19駅	14駅
信号保安設備		○自動列車制御装置(ATC)	○自動列車制御装置(ATC)	○自動列車制御装置(ATC)
建 設 費		822億円	2,894億円	3,302億円
車 両		120両	168両	80両

(注) 1. 北海道運輸局資料による

7. バス専用、優先レーン等の設置状況

(令和6年3月31日現在)

都市別	区分	バス専用通行帯		バス優先通行帯		バス等専用道路		計	
		区 間	距離(m)	区 間	距離(m)	区 間	距離(m)	区 間	距離 (m)
札幌市		16	53,245	12	31,430			28	84,675
函館市・北斗市		2	1,400	2	5,200			4	6,600
旭川市		1	1,300	1	1,300			2	2,600
計		19	55,945	15	37,930			34	93,875

【バス専用・優先通行帯】

都市別	路線	区 間 距 離 (m)		規制時間	指 定 車	実施年月日
		区 間	距離(m)			
札幌市	1 国道5号 道道宮の沢北1条線	1 手稲区手稲本町2条2丁目 ～中央区北1条西25丁目	都心流入 1車線	9,180	7:30～9:00 (日、休日除く)	バス・二輪 実車のハイタク 55. 10. 6 [変更] 1. 11. 15
	2 国道12号	2 厚別区厚別中央2条2丁目 ～中央区北1条西2丁目	都心流入 1車線	10,120	7:30～9:00 (土、日、休日除く)	バス・二輪 実車のハイタク 50. 9. 1 [変更] 1. 11. 15 6. 8. 24
	3 国道36号	3 清田区真栄1条1丁目 ～豊平区月寒中央通11丁目	都心流入 1車線	4,600	7:30～9:00 (土、日、休日除く)	バス・二輪 実車のハイタク 53. 11. 24 [変更] 6. 9. 28
		4 豊平区月寒中央通10丁目 ～中央区南4条西2丁目	都心流入 1車線	5,710	7:30～9:00 (土、日、休日除く)	バス・二輪 52. 5. 2 [変更] 53. 11. 24 7. 11. 29
	4 国道230号	5 中央区南30条西11丁目 ～中央区大通西11丁目	都心流入 1車線	4,500	7:30～9:00 (土、日、休日除く)	バス・二輪 実車のハイタク 52. 5. 2 [変更] 58. 9. 2 6. 5. 25
	5 国道231号	6 北区篠路2条1丁目 ～東区北49条東2丁目	都心流入 1車線	2,900	7:30～9:00 (土、日、休日除く)	バス・二輪 6. 8. 24
	6 国道5号	7 東区北11条東1丁目 ～中央区北1条東1丁目	都心流入 1車線	1,490	7:30～9:00 (土、日、休日除く)	バス・二輪 50. 9. 1 [変更] 58. 4. 27 6. 11. 2
	7 道道西野白石線	8 西区西野2条2丁目 ～中央区北5条西29丁目	都心流入 1車線	2,900	7:30～9:00 (日、休日除く)	バス・二輪 実車のハイタク 52. 5. 2 [変更] 1. 11. 15
	8 道道梅川篠路線 市道手稲新琴似線	9 北区新琴似8条16丁目 ～北区麻生町5丁目	都心流入 1車線	3,150	7:30～9:00 (土、日、休日除く)	バス・二輪 実車のハイタク 55. 10. 6 [変更] 60. 6. 5 6. 8. 24
	9 道道札幌環状線	10 北区北23条西14丁目 ～北区北24条西6丁目	都心流入 1車線	1,200	7:30～9:00 (日、休日除く)	バス・二輪 実車のハイタク 56. 10. 19
	10 市道新川線	11 北区北24条西19丁目 ～北区北23条西14丁目	都心流入 1車線	800	7:30～9:00 (日、休日除く)	バス・二輪 実車のハイタク 56. 10. 19
	11 市道西2丁目線	12 中央区北4条西1丁目 ～中央区南4条西1丁目	南方向 1～2 車線	1,140	7:30～9:30 16:30～18:30 (日、休日除く)	バス・二輪 実車のハイタク 48. 10. 1 [変更] 1. 4. 19
	12 市道西3丁目線	13 中央区南4条西3丁目 ～中央区北3条西3丁目	北方向 1～2 車線	940	7:30～9:30 16:30～18:30 (日、休日除く)	バス・二輪 実車のハイタク 48. 10. 1 [変更] 平1. 5. 24 令5. 7. 20
	13 市道苗穂三角街道線	14 東区東苗穂5条3丁目 ～東区東苗穂1条3丁目	都心流入 1車線	1,900	7:30～9:00 (土、日、休日除く)	バス・二輪 実車のハイタク 6. 8. 24
	14 市道福住中央線	15 豊平区福住2条1丁目1 ～豊平区福住2条1丁目2	南方向 1車線	130	7:00～9:00 16:00～19:00 (土、日、休日除く)	バス・二輪 6. 9. 28
15 国道230号 道道宮の沢北1条線	16 中央区北1条西24丁目243-1 ～中央区北1条西4丁目2-2	東進 1車線	2,585	7:30～9:00 (日、休日除く)	バス・二輪 実車のハイタク 10. 10. 7 [変更] 18. 1. 18	
	計	15路線 16区間		53,245		

		路 線		区 間 距 離 (m)			規 制 時 間	指 定 車	実 施 年 月 日	
札 幌 市	優 先	16	国 道 1 2 号	17	厚別区厚別東4条4丁目 ～厚別区厚別中央2条2丁目	都心流入 1車線	3,000	7:30～9:00 (土、日、休日除く)	バス	6. 8. 24
		17	国 道 3 6 号	18	清田区美しが丘1条9丁目 ～清田区真栄1条2丁目	都心流入 1車線	3,000	7:30～9:00 (土、日、休日除く)	バス	6. 9. 28
		18	国 道 2 3 1 号	19	北区篠路10条1丁目 ～北区篠路2条1丁目	都心流入 1車線	1,400	7:30～9:00 (土、日、休日除く)	バス	6. 8. 24
		19	道 道 梅 川 篠 路 線	20	石狩市花川南8条3丁目 ～北区新琴似8条16丁目	都心流入 1車線	2,200	7:30～9:00 (土、日、休日除く)	バス	6. 8. 24
		20	道 道 真 駒 内 御 料 札 幌 線	21	清田区平岡9条1丁目 ～清田区平岡1条1丁目	南方向 1車線	2,650	7:30～9:00 (土、日、休日除く)	バス	6. 9. 28
				22	清田区清田1条4丁目 ～清田区北野7条5丁目	北方向 1車線	2,650	7:30～9:00 (土、日、休日除く)	バス	6. 9. 28
		21	道 道 札 幌 環 状 線	23	東区本町2条9丁目 ～東区北14条東15丁目	南方向 1車線	2,100	7:30～9:00 (土、日、休日除く)	バス	6. 9. 28
		22	道 道 札 幌 環 状 線 市 道 真 駒 内 篠 路 線	24	北区篠路7条5丁目 ～中央区北3条東7丁目	都心流入 1車線	9,500	7:30～9:00 (土、日、休日除く)	バス	50. 9. 1 [変更] 6. 8. 24
		23	市 道 苗 穂 三 角 街 道 線	25	東区東苗穂8条3丁目 ～東区東苗穂6条3丁目	都心流入 1車線	1,000	7:30～9:00 (土、日、休日除く)	バス	6. 8. 24
		24	市 道 福 住 中 央 線	26	豊平区福住1条1丁目5 ～豊平区福住1条1丁目3	北方向 1車線	130	7:00～9:00 16:00～19:00 (土、日、休日除く)	バス	6. 9. 28
		25	市 道 北 3 条 線	27	中央区北2条東13丁目 ～中央区北2条西2丁目	都心流入 1車線	2,000	7:30～9:00 (日、休日除く)	バス	50. 9. 1
		26	市 道 北 5 条 線	28	中央区北5条西20丁目 ～中央区北5条西5丁目	都心流入 1車線	1,800	7:30～9:00 (日、休日除く)	バス	52. 5. 2 [変更] 63. 4. 27
		計		11路線 12区間			31,430			
小 計		26路線 28区間			84,675					
函 館 市・北 斗 市	専 用	27	国 道 2 7 8 号	29 30	函館市松風町12番 ～函館市大森町33番 の両方向	上下とも 1車線	700	7:30～9:00 17:00～18:30 (日、休日除く)	路線バス 通学通園バス 二輪	52. 11. 1 [変更] 令4. 11. 30
		28	国 道 5 号	31	函館市亀田本町55番8号 ～函館市万代町8番10号	都心流入 1車線	1,500	7:30～9:00 (日、休日除く)	バス・二輪 軽車両	56. 12. 9
	優 先	29	国 道 2 2 7 号	32	北斗市七重浜2丁目 ～函館市吉川町5番11号	都心流入 1車線	3,700	7:30～9:00 (日、休日除く)	バス・二輪 軽車両	51. 9. 1
		小 計		3路線 4区間			6,600			
旭 川 市	専 用	30	国 道 3 9 号	33	4条通19丁目～4条通9丁目	南側 1車線	1,300	7:30～9:00 (日、休日除く)	バス・二輪 軽車両	53. 7. 19
	優 先	31	市 道 4 条 通 線	34	豊岡4条2丁目～4条通19丁目	都心流入 1車線	1,300	7:30～9:00 (日、休日除く)	バス・二輪 軽車両	53. 5. 4
	小 計		2路線 2区間			2,600				
合 計		31路線 34区間			93,875					

8. 支局別乗合バス路線キロの推移

(単位：km)

項 目 年 度	札幌			函館			旭川			室蘭			釧路			帯広			北見			合計		
	認可	廃止	路線	認可	廃止	路線	認可	廃止	路線	認可	廃止	路線	認可	廃止	路線	認可	廃止	路線	認可	廃止	路線	認可	廃止	路線
	キロ	キロ	キロ	キロ	キロ	キロ	キロ	キロ	キロ	キロ	キロ	キロ	キロ	キロ	キロ	キロ	キロ	キロ	キロ	キロ	キロ	キロ	キロ	キロ
30	74	122	10,434	112	2	2,415	261	29	5,364	3	31	2,010	9	12	4,545	201	6	2,785	5	20	2,880	664	222	30,434
元	69	195	10,308	118	36	2,498	54	128	5,289	5	1	2,014	10	51	4,505	117	9	2,893	299	4	3,174	672	425	30,681
2	147	47	10,409	298	30	2,766	56	594	4,751	24	28	2,011	214	246	4,473	101	10	2,984	0	0	3,174	840	954	30,568
3	17	79	10,347	72	59	2,779	19	61	4,709	104	43	2,072	5	23	4,455	94	6	3,072	308	0	3,482	619	271	30,916
4	95	25	10,416	21	74	2,726	19	10	4,718	138	37	2,173	5	4	4,457	1	0	3,072	107	10	3,580	385	160	31,141
5	47	387	10,076	34	200	2,560	73	49	4,742	3	10	2,166	40	10	4,487	9	96	2,985	11	22	3,569	217	774	30,584
5/30	63.2	317.0	96.6	30.4	11,428.6	106.0	28.0	169.8	88.4	100.0	31.9	107.7	458.7	84.7	98.7	4.5	1,687.2	107.2	227.3	-	123.9	32.7	349.4	100.5

- (注) 1. 北海道運輸局資料による
2. 路線キロは各年3月31日現在
3. 合計欄は四捨五入のため、内訳と必ずしも一致しない
4. 5/30は平成30年度を100として表している

9. 地方バス路線維持費補助制度

(1) 生活交通路線維持に係る補助

存続が危機に瀕している生活交通のネットワークについて、地域のニーズを踏まえた最適な交通手段であるバス交通、デマンド交通の確保維持のため、地域の多様な関係者による議論を経た地域の交通に関する計画等に基づき実施される取組みを支援

- 地域間幹線系統（複数市町村にまたがり、1日の輸送量が15～150人、1日の運行回数が3回以上、広域行政圏の中心都市等にアクセスする広域的・幹線的な系統）に係る補助
- 地域内フィーダー系統（地域間幹線又は地域間交通ネットワークと接続する系統）に係る補助
- 国は乗合バス事業者及び自家用有償旅客運送者に対して補助対象経費の1/2を補助

（令和6年3月31日現在）

区分	補助対象事業者の要件	補助対象経費	備考
地域間幹線系統確保維持費補助	乗合バス事業者	補助対象経常費用と経常収益の差額(補助対象路線ごと)ただし、補助対象経常費用の9/20を限度	
地域内フィーダー系統確保維持費補助		補助対象経常費用と経常収益の差額(補助対象路線ごと)	
車両減価償却費等補助	乗合バス事業者 及び 自家用有償旅客運送者	補助対象期間中に新たに購入等を行い、主として生活交通路線の運行の用に供する車両購入に係る減価償却費及び当該購入に係る金融費用(年2.5%を上限)に相当する額 ワンステップ型 (1両当たりの補助限度額:1,300万円) (スロープもしくはリフト付き) ワンステップ型 (1両当たりの補助限度額:1,500万円) (スロープもしくはリフト付き) 小型車両 (1両当たりの補助限度額:1,200万円) (上記類型に属さない、長さ7m以下かつ定員29人以下の車両) 都市間連絡用車両 (1両当たりの補助限度額:1,500万円) (運行区間の一部に高速道路等を含む補助対象系統の運行の用に供するものであって、保安基準に適合した車両)	[車両の種別] ・地上から車両の床面までの地上高が65cm以下の車両(「都市間連絡用車両」は除く) ・ノンステップ型車両は、原則として、標準仕様ノンステップバス認定要領(平成22年6月4日付け国自技第49号)に基づく認定を受けた車両に限る ・定員11人以上の車両

- (注) 1. 地域間幹線系統確保維持費補助における「補助対象経常費用」とは、地域キロ当たり標準経常費用と乗合バス事業者キロ当たり経常費用と比較し、いずれか少ない方の額に、補助対象系統の計画実車走行キロ数を乗じて得た額
2. 地域内フィーダー系統確保維持費補助における「補助対象経常費用」とは、路線を定める系統にあっては、地域キロ当たり標準経常費用と補助対象事業者キロ当たり経常費用と比較し、いずれか少ない方の額に、補助対象系統の実車走行キロ数を乗じて得た額、路線を定めるもの以外の系統にあっては、地域時間当たり標準経常費用と補助対象事業者時間当たり経常費用と比較し、いずれか少ない方の額に、補助対象系統のサービス提供時間を乗じて得た額
3. 地域間交通ネットワークとは、地域間幹線バス系統、鉄軌道路線、内航旅客船航路及び国内定期航空路
4. 車両減価償却費等補助は、上記限度額に満たない場合、限度額は実費購入予定費（消費税を除く）から備忘価額として1円を控除した額

(2) 地方バス路線等に対する補助金交付状況

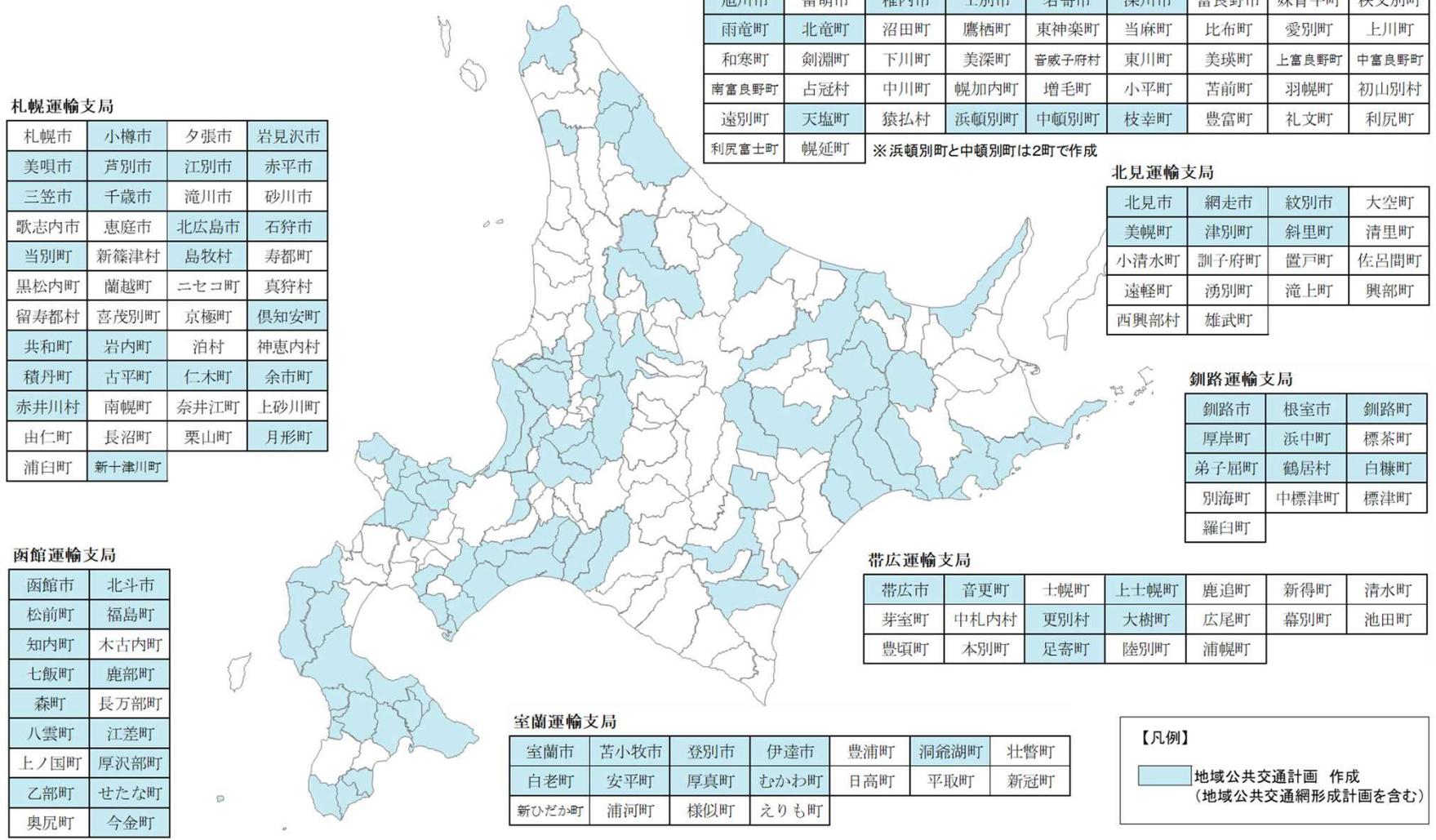
(単位:千円)

項 目		30	元	2	3	4	5
車両減価償却費等(国庫)補助金	国	14社42両 42,136	18社49両 54,682	19社45両 54,318	5社25両 34,183	25社48両 41,352	25社47両 35,740
	道	1社5両 7,365	2社5両 7,423	3社5両 5,927	4社5両 8,005	4社5両 7,806	3社5両 5,171
地域間幹線系統確保維持費(国庫)補助金	国	25社165系統 1,259,822	25社160系統 1,254,635	23社147系統 1,297,669	23社144系統 1,392,577	24社143系統 1,279,583	24社144系統 1,079,017
	道	25社165系統 1,259,834	25社160系統 1,254,656	23社147系統 1,187,267	23社144系統 1,386,072	24社143系統 1,279,624	24社144系統 1,079,032
地域内フィーダー系統確保維持費(国庫)補助金	国	69社193系統 189,568	77社212系統 304,065	76社246系統 347,719	82社261系統 371,983	87社284系統 278,919	91社260系統 246,638
	道						-
広域生活交通路線維持費補助金	国						-
	道	13社52系統 112,921	13社48系統 112,358	12社42系統 102,871	13社42系統 115,386	13社47系統 126,753	12社45系統 125,240
広域生活バス路線運行維持対策事業費補助金(※)	国						-
	道			14社5市町村54系統 62,413	15社6市町村58系統 66,955	17社7市町村57系統 49,813	-
市町村生活バス路線運行費補助金	国						-
	道	11市町村5社 26,131	11市町村4社 24,532	11市町村4社 22,305	11市町村3社 21,629	10市町村4社 22,357	11市町村3社 22,230
道内合計		2,897,777	3,012,351	3,018,076	3,329,835	3,036,394	2,593,068
(内国庫補助計)		1,491,526	1,613,382	1,699,706	1,798,743	1,599,854	1,361,395
全国国庫補助金		12,456,450	13,206,493	16,645,690	12,589,644	14,649,557	12,445,422

(※) 広域生活バス路線運行維持対策事業費補助金は、令和2年度から令和4年度まで実施

(3) 市町村での地域公共交通計画作成状況一覧

(令和6年3月31日現在)



10. 索道事業の推移

(1) 事業者数

区分 年度	普通索道	特殊索道	合 計	前年度対比 (%)
30	17	96	113	100.9
元	18	95	113	100.0
2	18	93	111	98.2
3	18	92	110	99.1
4	18	91	109	99.1
5	18	89	107	98.2

(2) 索道数

区分 年度	普通索道	特殊索道	合 計	前年度対比 (%)
30	32	298	330	99.7
元	33	293	326	98.8
2	32	290	322	98.8
3	32	289	321	99.7
4	32	282	314	97.8
5	33	280	313	99.7

(3) キ口数

区分 年度	普通索道	特殊索道	合 計	前年度対比 (%)
30	58.0	206.8	264.8	99.8
元	59.3	202.8	262.1	99.0
2	57.6	201.0	258.6	98.7
3	57.6	199.0	256.6	99.2
4	57.6	195.0	252.6	98.4
5	57.6	193.7	251.3	99.5

(4) 輸送人員

(単位：千人)

区分 年度	普通索道	特殊索道	合 計	前年度対比 (%)
30	9,307	37,203	46,510	98.2
元	8,643	32,484	41,127	88.4
2	3,530	24,931	28,461	69.2
3	4,117	26,535	30,652	107.7
4	7,458	34,194	41,652	135.9
5	9,495	35,995	45,490	109.2

(注) 1. 北海道運輸局資料による

11. 旅客航路事業

(1) 支局別旅客航路事業者数等

(令和6年3月31日現在)

区分 支局別	事業者数				航路数				船舶数		
	法人	地方公共団体	個人	計	一般旅客定期航路	特定旅客定期航路	旅客不定期航路	計	カーフェリー	一般旅客船	計
本局	6(2)	-	-	6(2)	3	-	8	11	0	12	12
函館	6(1)	-	-	6(1)	6	-	4	10	12	6	18
室蘭	3(1)	-	-	3(1)	2	-	5	7	1	5	6
苫小牧(海事事務所)	1	-	-	1	0	-	1	1	0	2	2
釧路	9(2)	-	1	10(2)	2	-	17	19	0	19	19
旭川	3	-	-	3	2	-	1	3	4	2	6
帯広	1	-	-	1	0	-	1	1	0	2	2
北見	6	-	-	6	0	-	12	12	0	11	11
計	35(6)	0	1	36(6)	15	0	49	64	17	59	76

- (注) 1. 北海道運輸局資料による
 2. 北海道運輸局管轄の事業者を計上
 3. 航路を管轄する支局別に計上
 4. 事業者数の()は一般旅客定期・旅客不定期航路事業の兼業事業者の内数
 5. 事業者数、船舶数の支局別の合計と計欄の数字は重複があるため一致しない

(2) 旅客航路事業の推移

(令和6年3月31日現在)

区分 年度	事業者数	航路数	船舶数	輸送人員(千人)			
				一般旅客定期 (フェリー)	旅客不定期	合計	前年度対比(%)
30	37 (6)	68	72	1,463 (1,327)	933	2,396	106.9 (104.4)
元	37 (6)	68	72	1,469 (1,320)	821	2,290	95.6 (99.5)
2	37 (6)	68	73	723 (672)	244	967	42.2 (50.9)
3	37 (6)	68	72	774 (729)	258	1,032	106.7 (108.5)
4	34 (6)	66	68	1,106 (1,031)	470	1,576	152.7 (141.4)
5	32 (6)	64	69	1,280 (1,158)	706	1,986	126.0 (112.3)
5/30	86.5	94.1	95.8	87.5 (87.3)	75.7	82.9	

- (注) 1. 北海道運輸局資料による
 2. フェリーは定期の内数
 3. 輸送人員は、北海道運輸局管轄事業者のみの合計
 4. 輸送人員の前年度対比との()はフェリーの対比
 5. 一般旅客定期・旅客不定期航路の兼業事業者数を()内に記載
 6. 5/30は平成30年度を100と表している

(3) 航路別旅客輸送人員の推移

(単位:千人)

区分 年度	沿岸・ 港内・ 通船	湖沼	離島	北海道～本州間フェリー										計
				苫小牧 八戸	苫小牧 仙台 名古屋	函館 大間	函館 青森	室蘭 青森	小樽 舞鶴	苫小牧 敦賀	苫小牧 大洗	室蘭 宮古		
30	517	551	583	349	191	112	632	-	199	151	146	23	1,780	
元	526	444	565	339	187	116	638	-	211	155	165	38	1,811	
2	165	130	253	204	96	51	366	-	106	76	97	17	1,013	
3	193	109	260	232	113	56	412	-	123	88	114	16	1,154	
4	304	240	388	295	157	91	551	-	175	120	154	0	1,543	
5	390	430	445	334	184	105	611	8	208	132	169	0	1,751	

- (注) 1. 北海道運輸局資料による
 2. 小樽～舞鶴は、小樽～新潟、小樽～敦賀を含む
 3. 苫小牧～敦賀は、苫小牧～秋田、苫小牧～新潟、苫小牧～舞鶴を含む
 4. 室蘭～宮古は、平成30年6月より運航開始、令和2年4月より八戸～宮古休止、令和4年2月より室蘭～八戸休止
 5. 室蘭～青森は、令和5年10月より運航開始

(4) クルーズ客船寄港実績の推移

(単位:回)

港名 年度	北海道																				計			
	小樽	函館	室蘭	釧路	網走	羅臼	杓形	香深	稚内	根室	十勝	浦河	岩内	奥尻	留萌	苫小牧	江差	ウトロ	白老	鶯泊		青苗	神威脇	
30	21	27	8	18	3	3	9	4	4		1			1		1	1							102
元	29	47	5	15	2	5	8	5	3	1	1	1	1	1	1	5								130
2																								0
3		1	1																					2
4	6	9	3	2		4	4		1										2					31
5	22	48	13	12	1	5	8		2	2				2		2			1	1	1	1		121

- (注) 1. 北海道運輸局資料による

12. 航空輸送実績

(1) 航空旅客輸送人員の推移

(単位:千人、%)

年度	空港名												
	新千歳	丘 珠	函 館	旭 川	釧 路	女 満 別	帯 広	稚 内	中 標 津	紋 別	奥 尻	利 尻	合 計
30	18,545	256	1,517	1,003	758	773	617	169	184	67	9	43	23,941
元	18,317	257	1,444	963	770	747	593	168	182	66	11	42	23,560
2	6,037	161	555	279	331	286	190	55	55	21	7	22	7,999
3	9,008	197	769	456	427	459	288	78	82	36	9	28	11,837
4	16,630	317	1,361	851	678	719	536	146	143	50	12	46	21,489
5	19,790	435	1,558	1,012	713	754	637	163	191	65	15	54	25,387
(指数)	(78.0)	(1.7)	(6.1)	(4.0)	(2.8)	(3.0)	(2.5)	(0.6)	(0.8)	(0.3)	(0.1)	(0.2)	(100.0)
5/30	106.7	169.9	102.7	100.9	94.1	97.5	103.2	96.4	103.8	97.0	166.7	125.6	106.0

- (注) 1. 航空輸送統計年報による
2. 5/30は平成30年度を100と表している

(2) 航空路線別旅客輸送人員の推移

道 内

(単位:千人、%)

区 分 年 度	札幌	札幌	札幌	札幌	札幌	札幌	札幌	函館
	稚内	釧路	函館	利尻	中標津	女満別	奥尻	奥尻
30	55	170	188	43	106	216	—	9
元	56	164	187	42	104	208	—	11
2	43	88	96	22	49	109	—	7
3	38	98	116	28	58	136	2	8
4	55	141	179	46	89	210	4	9
5	59	154	202	54	115	234	4	11
5/30	106.5	90.6	107.5	125.5	108.1	108.1	—	123.9

- (注)
1. 「航空輸送統計年報」による
 2. 札幌とは、新千歳・丘珠両空港の合計値
 3. 5/30は平成30年度を100と表している

対道外間

(単位：千人、%)

区分 年度	稚内	釧路	釧路	釧路	函館	函館	函館	旭川	旭川	旭川	帯広	帯広	中標津	紋別	女満別	女満別	女満別
	〃 東京	〃 東京	〃 名古屋	〃 大阪	〃 東京	〃 名古屋	〃 大阪	〃 東京	〃 名古屋	〃 大阪	〃 東京	〃 名古屋	〃 東京	〃 東京	〃 東京	〃 名古屋	〃 大阪
30	113	509	3	76	1,104	83	133	942	64	7	613	4	79	68	495	47	16
元	112	492	3	110	1,023	85	137	901	54	8	589	4	78	66	471	47	20
2	12	194	1	48	356	32	63	274	1	4	188	2	6	21	171	2	4
3	40	271	2	55	513	39	92	450	3	3	286	2	24	36	278	3	42
4	91	457	3	76	930	79	164	830	14	8	532	4	54	50	430	10	69
5	104	531	4	24	1,066	98	180	984	19	9	633	5	76	65	481	16	24
5/30	92.0	104.4	122.1	31.4	96.6	118.3	135.1	104.5	29.3	126.1	103.2	123.8	96.1	95.8	97.1	33.7	151.3

(単位：千人、%)

区分 年度	札幌	札幌	札幌	札幌	札幌	札幌	札幌	札幌																
	〃 青森	〃 三沢	〃 花巻	〃 仙台	〃 秋田	〃 山形	〃 福島	〃 茨城	〃 東京	〃 新潟	〃 富山	〃 小松	〃 松本	〃 静岡	〃 名古屋	〃 大阪	〃 神戸	〃 出雲	〃 岡山	〃 広島	〃 徳島	〃 松山	〃 福岡	〃 那覇
30	150	18	91	814	111	35	56	177	10,935	153	62	80	44	95	1,509	2,211	524	5	72	139	3	32	607	97
元	151	18	87	840	112	33	54	181	10,626	151	64	82	51	104	1,522	2,223	521	5	79	156	3	31	619	97
2	48	5	24	319	28	8	11	60	3,396	50	2	5	21	16	482	825	195	2	1	32	1	7	224	29
3	72	8	33	443	40	14	22	94	5,131	64	11	15	34	42	720	1,216	288	1	2	54	1	7	359	59
4	134	13	69	729	90	30	31	168	9,449	131	51	77	64	90	1,300	2,317	521	5	15	171	3	0	658	108
5	165	13	86	852	118	38	38	197	11,362	184	76	101	83	112	1,457	2,764	587	5	80	190	4	0	774	119
5/30	110.2	73.0	94.9	104.6	105.9	107.6	68.3	111.1	103.9	120.4	123.0	125.8	187.9	117.4	96.6	125.0	112.0	108.0	110.6	136.9	122.1	—	127.5	122.7

- (注) 1. 「航空輸送統計年報」による
2. 札幌とは、新千歳・丘珠両空港の合計値
3. 東京とは、成田・羽田両空港の合計値
4. 大阪とは、関西・大阪(伊丹)両空港の合計値
5. 名古屋とは、中部・名古屋(小牧)両空港の合計値
6. 5/30は平成30年度を100と表している

海外

(単位：人、%)

年度	区分	新千歳	新千歳	新千歳	新千歳	新千歳	新千歳	函館	函館	旭川	旭川
	新千歳	新千歳	新千歳	新千歳	新千歳	新千歳	新千歳	函館	函館	旭川	旭川
	中国	韓国	台湾	香港	タイ	その他	台湾	香港	韓国	台湾	
30	561,877	1,311,293	823,349	465,293	—	648,356	179,129	—	—	30,894	
元	590,798	858,490	754,529	417,744	312,871	352,443	147,531	—	13,234	29,127	
2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	—	413,378	204,257	105,238	94,266	94,430	—	—	—	—	
5	129,945	1,376,379	711,857	301,589	195,062	168,063	84,894	13,438	—	27,506	
前年度比	—	333.0	348.5	286.6	206.9	178.0	—	—	—	—	

- (注)
1. 東京航空局新千歳空港事務所、函館空港事務所、旭川空港出張所、北海道エアポート株式会社資料による
 2. 不定期(チャーター)便は除く
 3. 中国(30年度):北京・上海・天津・杭州・長沙・南京の合計値
 4. 中国(元年度):北京・上海・天津・杭州・南京・大連・無錫・青島・福州・成都の合計値
 5. 中国(5年度):北京・上海・天津・杭州・深圳の合計値
 6. 韓国(30年度):ソウル・釜山・大邱・清州、(元年度):ソウル・釜山・大邱・清州・務安・仁川の合計値
 7. 韓国(4年度):ソウル・釜山・大邱の合計値
 8. 韓国(5年度):ソウル・釜山・大邱・務安の合計値
 9. 台湾(30～元年度):台北・高雄の合計値
 10. 台湾(4～5年度):台北の合計値
 11. タイ:令和元年5月以降のバンコク(スワンナプーム・ドンムアン)の合計値
 12. タイ(4～5年度):バンコク(スワンナプーム)の合計値
 13. その他(30年度):グアム・ホノルル・バンコク・クアラルンプール・ユジノサハリンスク・シンガポール・マニラ・ウラジオストクの合計値
 14. その他(元年度):グアム・ホノルル・バンコク(平成31年4月)・クアラルンプール・ユジノサハリンスク・シンガポール・マニラ・ウラジオストク・ミラノ・ダナン・マンベンサ・ウランバートル・プダペスト・ブラハ・サマルカンド・タシゲント・ヘルシンキ・シドニーの合計値
 15. その他(4年度):クアラルンプール・シンガポール・シドニーの合計値
 16. その他(5年度):シンガポール・マレーシア・ベトナム・オーストラリアの合計値

1. 機関別貨物輸送量の推移

(1) 北海道内(相互間)機関別輸送量の推移

(単位:千トン、%)

区分 年度	鉄 道			自 動 車			内航海運	航 空	合 計	前年度 対比
	J	R	JR以外 の鉄道	計	営 業 用	自 家 用				
29	312 (0.1)	473 (0.2)	785 (0.3)	206,959 (83.1)	33,863 (13.6)	240,822 (96.7)	7,475 (3.0)	1 (0.0)	249,083 (100.0)	100.2
30	316 (0.1)	129 (0.1)	445 (0.2)	203,658 (83.1)	33,686 (13.7)	237,344 (96.9)	7,263 (3.0)	1 (0.0)	245,053 (100.0)	98.4
元	279 (0.1)	0 (0.0)	279 (0.1)	199,104 (83.3)	32,619 (13.7)	231,723 (97.0)	6,904 (2.9)	1 (0.0)	238,907 (100.0)	97.5
2	271 (0.1)	0 (0.0)	271 (0.1)	171,898 (81.3)	32,855 (15.5)	204,753 (96.8)	6,536 (3.1)	1 (0.0)	211,561 (100.0)	88.6
3	270 (0.1)	0 (0.0)	270 (0.1)	162,155 (79.6)	34,234 (16.8)	196,389 (96.4)	6,989 (3.4)	1 (0.0)	203,649 (100.0)	96.3
4	279 (0.1)	0 (0.0)	279 (0.1)	202,839 (84.1)	31,289 (13.0)	234,128 (97.0)	6,864 (2.8)	1 (0.0)	241,272 (100.0)	118.5
4/29	89.4	0.0	35.5	98.0	92.4	97.2	91.8	100.0	96.9	

- (注) 1. JRは「貨物・旅客地域流動調査」、JR以外の鉄道は北海道運輸局資料、
自動車は「自動車輸送統計年報」、内航海運は「港湾統計流動表」、航空は「航空輸送統計年報」による
2. 自動車は、特種(殊)用途車を除く数値
3. 内航海運は暦年の数値で、単位は千フレート・トン
4. ()内数値は、輸送機関別シェア
5. 4/29は平成29年度を100と表している

(2) 道内一道外間機関別輸送量の推移

(単位:千トン、%)

区分 年度	J R	内航海運	フェリー	航 空	合 計	前年度対比
29	4,534 (7.5)	50,653 (83.3)	5,419 (8.9)	211 (0.3)	60,817 (100.0)	100.9
30	4,303 (7.4)	49,510 (84.7)	4,469 (7.6)	184 (0.3)	58,466 (100.0)	96.1
元	4,189 (7.4)	45,426 (80.1)	6,953 (12.3)	170 (0.3)	56,738 (100.0)	97.0
2	4,045 (8.0)	42,627 (83.9)	4,027 (7.9)	96 (0.2)	50,795 (100.0)	89.5
3	3,868 (8.0)	41,990 (87.0)	2,297 (4.8)	110 (0.2)	48,265 (100.0)	95.0
4	3,778 (7.9)	41,640 (86.8)	2,438 (5.1)	109 (0.2)	47,965 (100.0)	99.4
4/29	83.3	82.2	45.0	51.7	78.9	

- (注) 1. JR、フェリーは「貨物・旅客地域流動調査」、内航海運は「港湾統計流動表」、航空は「航空輸送統計年報」による
2. ()内は輸送機関別シェア
3. 内航海運は暦年の数値で、単位は千フレート・トン
4. フェリーとは、フェリーで運ばれたトラックの積載貨物トン数
5. 4/29は平成29年度を100と表している

2. 品目別地域別貨物輸送量(令和4年度)

(単位:千トン、%)

区分 品目別	道 内				移 出				移 入			
	鉄 道	海 運	自 動 車	計	鉄 道	海 運	自 動 車	計	鉄 道	海 運	自 動 車	計
農 水 産 品	0	261	31,022	31,283	0	1,385	372	1,757	0	456	128	584
林 産 品	0	5	9,721	9,726	0	560	8	568	0	237	0	237
鉱 産 品	0	2,303	62,547	64,850	0	2,521	0	2,521	0	3,658	0	3,658
金 属 ・ 機 械 工 業 品	0	312	18,570	18,882	0	6,314	32	6,346	0	6,496	71	6,567
化 学 工 業 品	0	4,293	39,985	44,278	0	4,169	30	4,199	0	7,529	115	7,644
軽 工 業 品	0	135	24,968	25,103	0	1,894	630	2,524	0	1,262	236	1,498
雑 工 業 品	0	51	14,459	14,510	0	187	207	394	0	1,124	422	1,546
特 種 品	0	965	97,838	98,803	0	1,011	85	1,096	0	3,827	100	3,927
そ の 他	279	335	0	614	1,863	670	0	2,533	1,915	100	0	2,015
計	279	8,660	299,110	308,049	1,863	18,711	1,364	21,938	1,915	24,689	1,072	27,676

(注) 1. 「貨物・旅客地域流動調査」による

2. 端数は四捨五入で処理しているので計の数字と内訳の数字が一致しない場合がある

3. 機関別地域間貨物流動表(令和4年度)

		北海道	北東北	東東北	西東北	東関東	北関東	京浜葉	新潟	北陸	甲信	静岡	中京	近畿	阪神	山陰	山陽	山口	北四国	南四国	北九州	中九州	南九州	沖縄	全国計	
北海道	発	鉄道	279	63	95	41	105	233	327	51	37	53	54	182	56	231	10	80	10	35	16	128	30	26	0	2,142
		海運	8,326	1,215	1,345	749	4,269	0	5,052	263	1,666	0	116	1,489	23	718	68	65	268	90	12	297	228	30	9	26,298
		自動車	299	209	228	78	141	98	295	27	25	0	0	44	14	158	0	17	0	9	0	0	0	9	0	1,651
		計	8,904	1,487	1,668	868	4,515	331	5,674	341	1,728	53	170	1,715	93	1,107	78	162	278	134	28	425	258	65	9	30,091
	着	鉄道	279	53	120	36	136	208	501	92	61	44	112	156	45	157	8	51	12	39	17	46	15	6	0	2,194
		海運	8,326	3,316	3,858	621	4,898	0	6,809	245	1,177	0	164	2,080	49	204	5	371	274	111	33	205	155	15	4	32,920
		自動車	299	25	99	47	132	249	239	29	0	33	0	53	50	67	0	13	0	12	0	17	5	0	0	1,369
		計	8,904	3,394	4,077	704	5,166	457	7,549	366	1,238	77	276	2,289	144	428	13	435	286	162	50	268	175	21	4	36,483

- (注) 1. 「貨物・旅客地域流動調査」による
 2. 端数は四捨五入して処理しているので計の数字と内訳の数字が一致しない場合がある

地域の範囲

地域の名称	地域の範囲(都道府県名)	地域の名称	地域の範囲(都道府県名)
北海道	北海道	近 畿	滋賀、京都、奈良、和歌山
北 東 北	青森、岩手	阪 神	大阪、兵庫
東 東 北	宮城、福島	山 陰	鳥取、島根
西 東 北	秋田、山形	山 陽	岡山、広島
東 関 東	茨城、栃木	山 口	山口
北 関 東	群馬、埼玉	北 四 国	香川、愛媛
京 浜 葉	千葉、東京、神奈川	南 四 国	徳島、高知
新 潟	新潟	北 九 州	福岡、佐賀、長崎
北 陸	富山、石川、福井	中 九 州	熊本、大分
甲 信	山梨、長野	南 九 州	宮崎、鹿児島
静 岡	静岡	沖 縄	沖縄
中 京	岐阜、愛知、三重		

4. 支局別貨物自動車運送事業者数及び車両数

(令和6年3月31日現在)

支局別	一般トラック		特積トラック		特 定		霊 柩	
	事 業 者 数	届 出 車 両 数	事 業 者 数	届 出 車 両 数	事 業 者 数	届 出 車 両 数	事 業 者 数	届 出 車 両 数
札幌	1,667	36,633	19	233	14	63	104	587
函館	261	4,796	2	24	2	2	48	114
旭川	374	8,643	1	22	4	8	50	179
室蘭	387	21,127	0	0	1	5	37	126
釧路	260	8,547	0	4	3	4	23	76
帯広	341	7,410	0	8	4	19	21	85
北見	195	4,456	0	0	4	10	19	19
合 計	3,485	91,612	22	291	32	111	302	1,186

- (注)
1. 北海道運輸局資料による。
 2. 特積トラック欄の事業者数は、一般トラックの内数である。
 3. 特積トラック欄の車両数は、運行車で一般トラックの内数である。
 4. 霊柩自動車と普通自動車の両種別の事業用自動車を保有している事業者にあつては、一般の方に事業者数を計上し、霊柩には車両数のみを計上し、事業者数には計上しない。

5. 貨物自動車運送事業の推移

年度	一 般 ト ラ ッ ク			特 積 ト ラ ッ ク		
	事業者数	車両数	前年対比	事業者数	車両数	前年対比
30	3,496	92,266	102.6	22	302	100.3
元	3,470	93,728	101.6	22	316	104.6
2	3,491	96,541	103.0	22	298	94.3
3	3,526	97,476	101.0	22	297	99.7
4	3,490	92,432	94.8	22	292	98.3
5	3,485	91,612	99.1	22	291	99.7
5/30	99.7	99.3		100.0	96.4	

- (注)
1. 霊柩を含まない。
 2. 5/30は平成30年度を100と表している。

6. 規模別貨物自動車運送事業者数

(1) 一般トラック(特積を除く)

(令和6年3月31日現在)

資 本 金		従 業 員		車 両 数	
50万円まで	58	10人まで	1,706	5両まで	892
51～100万円まで	108	11～20人まで	741	6～10両まで	867
101～200万円まで	57	21～30人まで	331	11～15両まで	424
201～300万円まで	526	31～50人まで	290	16～20両まで	281
301～500万円まで	414	51～70人まで	98	21～30両まで	303
501～1,000万円まで	1,040	71～100人まで	75	31～50両まで	271
1,001～3,000万円まで	816	101～200人まで	67	51～100両まで	197
3,001～5,000万円まで	191	201～300人まで	17	101～200両まで	65
5,001～10,000万円まで	60	301～1,000人まで	10	201～500両まで	26
10,001万円以上	13	1,001人以上	1	501両以上	10
その他	53				
計	3,336	計	3,336	計	3,336

- (注) 1. 北海道運輸局資料による
2. 資本金の欄中その他は、公営及び個人である
3. 霊柩は含まない
4. 本社所在地が道外にある事業者は事業者数から除く

(2) 特積トラック

(令和6年3月31日現在)

資 本 金		従 業 員		車 両 数	
50万円まで	0	10人まで	0	5両まで	1
51～100万円まで	0	11～20人まで	0	6～10両まで	0
101～200万円まで	0	21～30人まで	0	11～15両まで	0
201～300万円まで	0	31～50人まで	1	16～20両まで	0
301～500万円まで	0	51～70人まで	1	21～30両まで	0
501～1,000万円まで	0	71～100人まで	0	31～50両まで	2
1,001～3,000万円まで	4	101～200人まで	5	51～100両まで	1
3,001～5,000万円まで	1	201～300人まで	1	101～200両まで	4
5,001～10,000万円まで	8	301～1,000人まで	5	201～500両まで	2
10,001万円以上	1	1,001人以上	1	501両以上	4
計	14	計	14	計	14

- (注) 1. 北海道運輸局資料による
2. 本社所在地が道外にある事業者は事業者数から除く

7. 支局別土砂等を運搬する大型自動車数

(令和5年12月31日現在)

種別 支局別	営業用	自家用						計
	(営)	(販)	(石)	(砕)	(砂)	(建)	(他)	
札幌	5,067	739	23	2	20	832	214	6,897
函館	722	59	7	3	19	123	37	970
旭川	1,669	33	16	6	56	277	63	2,120
室蘭	1,082	72	17	12	20	184	62	1,449
釧路	604	84	5	0	31	148	70	942
帯広	1,188	30	0	0	20	119	85	1,442
北見	983	10	2	2	11	109	84	1,201
計	11,315	1,027	70	25	177	1,792	615	15,021

- (注) 1. 北海道運輸局資料による。
2. 業態別内訳

(営) 自動車運送事業	(砂) 砂利採取業
(販) 砂利販売業	(建) 建設業
(石) 採石業	(他) その他
(砕) 砕石業	

8. 貨物自動車品 目別輸送量の推移

(単位：千トン、%)

品目 年度	穀物	野菜・ 果物	その他の農産品	畜産品	水産品	木材	薪炭	石炭	金属鉱	砂利・砂・ 石材	工業用 非金属 鉱物	金属	金属 製品	機械	窯業品	石油 製品	コークス・ その他の 石炭製品
	29	4,098	10,275	3,970	8,258	8,786	14,336	48	2,523	188	41,045	2,010	6,709	4,765	11,134	10,416	12,798
30	2,903	10,750	1,767	5,658	11,531	12,178	588	5,345	108	32,737	1,988	6,332	4,713	12,887	11,494	8,483	106
元	5,386	11,678	4,243	11,070	9,431	14,132	91	2,093	1,109	31,949	1,005	6,931	4,432	11,675	10,976	8,219	95
2	3,377	6,959	7,544	8,980	2,548	8,817	61	3,081	756	50,651	2,865	3,785	3,151	11,398	18,435	10,910	68
3	4,474	6,593	10,229	12,341	3,363	7,619	30	2,457	223	43,432	1,642	4,177	3,287	10,346	19,139	10,894	734
4	4,523	6,987	5,383	7,573	2,851	9,868	38	739	726	49,299	4,290	3,692	3,425	11,317	19,068	9,820	52
4/29	110.4	68.0	135.6	91.7	32.4	68.8	79.2	29.3	386.2	120.1	213.4	55.0	71.9	101.6	183.1	76.7	66.7

品目 年度	化学 薬品	化学 肥料	染料・ 塗料・ その他 の化学 工業品	紙・ パルプ	繊維 工業品	食料 工業品	日用品	ゴム製品 ・木製品 その他 の製造 工業品	くずもの	動・植物性 飼・肥料	廃棄物	輸送用 容器	取り合 わせ品	分類 不能の もの	合計	前年度 対比
	29	1,490	2,821	7,695	7,070	833	36,503	15,291	312	4,777	13,531	39,064	1,305	18,726	0	290,855
30	1,361	5,053	5,269	21,346	286	43,263	14,212	463	13,905	9,339	28,735	1,349	11,758	0	285,907	98.3
元	722	3,240	4,756	8,286	364	42,492	16,748	980	8,700	14,963	26,427	2,484	14,375	0	279,052	97.6
2	568	2,602	1,275	3,431	340	13,261	6,076	377	4,854	17,299	46,418	2,323	6,282	0	248,492	89.0
3	260	2,462	1,251	4,564	137	12,756	6,384	516	3,989	13,743	49,318	1,701	7,752	0	245,813	98.9
4	842	2,005	1,099	3,893	1,085	6,731	8,455	454	4,556	18,287	25,378	1,996	6,752	0	221,184	90.0
4/29	56.5	71.1	14.3	55.1	130.3	18.4	55.3	145.5	95.4	135.1	65.0	153.0	36.1	-	76.0	

- (注)
- 「自動車輸送統計年報」による
 - 端数は四捨五入で処理しているので計の数字と内訳の数字が一致しない場合がある
 - 4/29は平成29年度を100と表している

9. JR貨物鉄道品目別輸送量の推移

(単位：千トン、%)

品目 年度	石炭	コークス	砂利	鉱石	石灰石	その他の 鉱産品	パルプ 用材	原木・ 製材その 他の木 材	その他 の林産品	米	麦	生野菜	飼料	その他 の農産品	畜産品	鮮魚 冷凍魚	その他 の水産品	鉄鋼 材	産業用 その他 の機器	自動車
	30	(-)	(-)	(-)	(11)	(-)	(3)	(-)	(4)	(-)	(119)	(1)	(739)	(14)	(74)	(4)	(-)	(17)	(2)	(56)
元	(-)	(-)	(-)	(3)	(-)	(2)	(-)	(3)	(1)	(120)	(1)	(781)	(16)	(66)	(4)	(-)	(16)	(2)	(43)	(-)
2	(-)	(-)	(-)	(7)	(-)	(2)	(-)	(2)	(1)	(107)	(1)	(793)	(16)	(66)	(4)	(-)	(16)	(2)	(36)	(-)
3	(-)	(-)	(-)	(7)	(-)	(2)	(-)	(2)	(-)	(107)	(1)	(675)	(17)	(73)	(5)	(-)	(16)	(2)	(36)	(-)
4	(-)	(-)	(-)	(3)	(-)	(3)	(-)	(2)	(-)	(119)	(0)	(679)	(15)	(75)	(7)	(-)	(16)	(2)	(37)	(-)
5	(-)	(-)	(-)	(1)	(-)	(3)	(-)	(2)	(-)	(116)	(1)	(689)	(21)	(72)	(5)	(-)	(17)	(2)	(37)	(-)
5/30																				

品目 年度	甲種 鉄道 車両	その他 の金属 機械 工業品	肥料	石油	セメント	ガラスと その製品	窯業製品	化学製品	その他 の化学 工業品	酒・ ビール	その他 の食料 工業品	パルプ 紙とそ の製品	繊維 原料 その他	その他 の工業 部品	小混 口載	その他	コンテ ナ 扱	合計	前年度 対比
	30	(-)	(-)	(-)	(-)	(1)	(9)	(1)	(45)	(31)	(15)	(572)	(60)	(7)	(133)	(11)	(314)	2,378	2,378
元	(1)	(35)	(3)	(-)	(1)	(8)	(1)	(43)	(31)	(15)	(553)	(54)	(7)	(130)	(10)	(274)	2,310	2,311	97.2
2	(1)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	2,251	2,252	97.4
3	(1)	(30)	(2)	(-)	(1)	(4)	(1)	(32)	(29)	(12)	(541)	(47)	(8)	(128)	(9)	(267)	2,132	2,132	94.7
4	(1)	(33)	(2)	(-)	(1)	(3)	(1)	(32)	(31)	(12)	(546)	(40)	(7)	(124)	(11)	(267)	2,149	2,149	100.8
5	(1)	(29)	(2)	(-)	(1)	(3)	(1)	(31)	(29)	(12)	(563)	(30)	(8)	(122)	(11)	(262)	2,124	2,125	98.9
5/30	(2)	(30)	(3)	(1)	(1)	(2)	(1)	(15)	(26)	(12)	(557)	(28)	(8)	(117)	(10)	(265)	89.3	89.4	

- (注) 1. JR貨物資料による
 2. 道内発送品目に限る(本州から移入分は除外)
 3. 端数は四捨五入しているので計の数字と内訳の数字が一致しない場合がある
 4. ()書きは、コンテナ貨物を品目別に分類し車扱貨物に加えた数値
 5. 5/30は平成30年度を100と表している

10. JR以外の鉄道品目別輸送量の推移

(単位：千トン、%)

品目 年度	石 炭	その他	合 計	前年度 対 比
30	129	—	129	27.3
元	—	—	—	—
2	—	—	—	—
3	—	—	—	—
4	—	—	—	—
5	—	—	—	—
5/30	—	—	—	—

- (注) 1. 北海道運輸局資料による
 2. 端数が四捨五入で処理しているので計の数字と内訳の数字が一致しない場合がある
 3. 小口扱を除く
 4. 5/30は平成30年度を100と表している

11. 貨物利用運送事業

(1) 貨物利用運送事業者数の推移

事業種別	年度	元			2			3			4			5		
		鉄 道	自 動 車	内 航												
第一種利用運送		9	989	65	9	1,016	65	9	1,043	64	9	1,060	64	9	1,074	65
第二種利用運送		187	—	98	187	—	100	188	—	108	190	—	111	190	—	114

- (注) 1. 北海道運輸局資料による
 2. 自動車に係る事業者は、管内で許可又は登録(旧法の登録)を受けた者を計上
 3. 内航に係る事業者は、管内で管理している事業者を計上

(2) 鉄道に係る貨物利用運送事業者数等

(令和6年3月31日現在)

事業種別	項目	事業者数	拠点(取扱)駅数		
			J R	JR以外	合計
第一種利用運送		9	27	2	29
第二種利用運送		190	561	1	562

- (注) 1. 北海道運輸局資料による
 2. 拠点(取扱)駅数は、事業者の事業計画上の拠点駅の延べ数

(3) 鉄道に係る貨物利用運送事業の取扱数量の推移

(単位:千トン)

年度	区分	第一種利用運送事業					第二種利用運送事業				
		車扱	コンテナ扱	混載荷物扱	手小荷物扱	計	車扱	コンテナ扱	混載荷物扱	手小荷物扱	計
元		0	611	—	—	611	0	5,760	6	—	5,766
2		0	607	—	—	607	0	5,602	3	—	5,605
3		0	584	—	—	584	0	5,265	6	—	5,271
4		0	568	—	—	568	2	5,246	7	—	5,255
5		0	544	—	—	544	2	5,084	3	—	5,089

- (注) 1. 北海道運輸局資料による
 2. 千トン未満四捨五入

12. 内航海運業

(1) 支局別内航海運事業者数

(令和6年3月31日現在)

支局別	事業種別		内航運送業		内航船舶貸渡業		内航船舶管理業		計	
	登録業者	届出業者	登録業者	届出業者	登録業者	届出業者	登録業者	届出業者	登録業者	届出業者
本局(札幌)	0	7	2	1	0	0	2	8		
函館	3	10	3	0	1	0	7	10		
室蘭	0	7	0	0	1	0	1	7		
苫小牧	1	6	0	0	0	0	1	6		
釧路	0	10	0	1	0	0	0	11		
旭川	1	2	0	2	0	0	1	4		
帯広	0	3	0	0	0	0	0	3		
北見	2	1	0	0	0	0	2	1		
合計	7	46	5	4	2	0	14	50		

(注) 1. 北海道運輸局資料による

2. 上記の事業者数の内、登録業、届出業いずれも行っている者は登録業者に、届出運送業、届出貸渡業、届出管理業いずれも行っている者は届出運送業者に計上

(2) 内航海運業船腹量の推移

区分	木船				鋼船				計			
	貨物船		その他		貨物船		その他		貨物船		その他	
	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数
30	0	0	0	0	10	4,734	123	37,375	10	4,734	123	37,375
元	0	0	0	0	12	6,770	128	38,131	12	6,770	128	38,131
2	0	0	0	0	13	7,516	135	52,987	13	7,516	135	52,987
3	0	0	0	0	11	7,269	137	42,493	11	7,269	137	42,493
4	0	0	0	0	11	7,269	141	43,521	11	7,269	141	43,521
5	0	0	0	0	10	6,419	139	39,897	10	6,419	139	39,897
5/30	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	135.6	113.0	106.7	100.0	135.6	113.0	106.7

(注) 1. 北海道運輸局資料による

2. その他は、油送船・引船・はしけ・台船の合計

3. 5/30は平成30年度を100として表している

13. 港湾運送事業

(1) 港湾運送事業者数

(令和6年3月31日現在)

許可種別	港 湾							合 計
	小 樽	函 館	室 蘭	苫小牧	釧 路	留 萌	稚 内	
一 般 港 湾 運 送	2	2	6	6	3	2	2	23
無 限 定	2	2	4	4	3	1	1	17
い か だ 限 定								0
そ の 他 限 定			2	2		1	1	6
港 湾 荷 役	6	4	7	8	6	2	1	34
一 貫	2	3	6	6	3	2	1	23
船 内		1			1			2
沿 岸	4		1	2	2			9
は し け 運 送			1					1
い か だ 運 送					1			1
合 計 (許 可 数)	8	6	14	14	10	4	3	59
事業者数(支店参入含む)	6	4	8	10	6	2	2	38
検数事業(届出人数)								101
鑑定事業(届出人数)								17
検量事業(届出人数)								89
主たる事業所所在地	札幌1、苫小牧4、室蘭1							
港湾運送関連事業								
固 定	7	2	15	40	10	1	3	78
区 画	7	2	15	37	10	1	3	75
荷 造	4	3	18	46	11	1	4	87
荷 直	7	3	18	47	11	1	4	91
清 掃	7	2	8	29	10	1	3	60
警 備	3	3	8	11	6	1	1	33
合 計 (業 種 数)	35	15	82	210	58	6	18	424
事業者数(支店参入含む)	10	3	20	60	11	1	4	109

(注) 1. 北海道運輸局資料による

2. 港湾荷役の船内、沿岸は、港湾運送事業法改正(昭和59年法律第59号)に伴い、同法附則第3項の規定による届出のあった旧船内荷役事業、旧沿岸荷役事業をいう

(2) 港湾別船舶積卸し量の推移(港運全体)

(単位：千フレート・トン、%)

年度	港別 項目	港別							合計	前年 対比
		小樽	函館	室蘭	苫小牧	釧路	留萌	稚内		
30	輸出入	572	347	7,168	14,204	3,136	563	1	25,991	101.2
	移出入	19	112	2,168	34,076	14,460	74	10	50,919	100.3
	計	591	459	9,336	48,280	17,596	637	11	76,910	100.6
元	輸出入	597	312	7,390	14,496	3,320	255	4	26,374	101.5
	移出入	25	251	1,962	34,227	14,103	71	8	50,647	99.5
	計	622	563	9,352	48,723	17,423	326	12	77,021	100.1
2	輸出入	606	327	4,784	12,827	3,380	297	3	22,224	84.3
	移出入	17	537	1,798	34,539	14,372	58	6	51,327	101.3
	計	623	864	6,582	47,366	17,752	355	9	73,551	95.5
3	輸出入	543	167	7,845	13,815	3,408	191	38	26,007	117.0
	移出入	21	639	2,157	35,001	13,440	88	8	51,354	100.1
	計	564	806	10,002	48,816	16,848	279	46	77,361	105.2
4	輸出入	568	146	6,698	13,555	3,136	151	187	24,441	94.0
	移出入	31	527	2,031	35,675	13,022	123	6	51,415	100.1
	計	599	673	8,729	49,230	16,158	274	193	75,856	98.1
5	輸出入	565	155	6,573	11,520	2,922	144	183	22,062	90.3
	移出入	20	427	2,179	34,784	12,195	87	6	49,698	96.7
	計	585	582	8,752	46,304	15,117	231	189	71,760	94.6

(注) 1. 北海道運輸局で集計している港湾荷役実績(船舶積卸し実績)
 なお、港湾荷役実績とは指定港(北海道は上記の7港)で港湾運送事業者が作業を行った荷役の実績

(3) 港湾別船舶積卸し量の推移(コンテナ)

(単位：千フレート・トン、%)

年度	項目	港別							合計	前年対比
		小樽	函館	室蘭	苫小牧	釧路	留萌	稚内		
30	輸出入	393	174	97	6,642	873	0	0	8,179	104.3
	移出入	0	8	0	1,586	621	0	0	2,215	91.4
	計	393	182	97	8,228	1,494	0	0	10,394	101.3
元	輸出入	407	171	134	7,508	995	0	0	9,215	112.7
	移出入	0	81	0	1,666	641	0	0	2,388	107.8
	計	407	252	134	9,174	1,636	0	0	11,603	111.6
2	輸出入	431	145	57	6,237	1,010	0	0	7,880	85.5
	移出入	0	177	3	2,340	729	0	0	3,249	136.1
	計	431	322	60	8,577	1,739	0	0	11,129	95.9
3	輸出入	379	8	210	6,847	879	0	0	8,323	105.6
	移出入	0	179	0	1,312	710	0	0	2,201	67.7
	計	379	187	210	8,159	1,589	0	0	10,524	94.6
4	輸出入	425	0	162	6,461	692	0	0	7,740	93.0
	移出入	0	174	0	1,274	740	0	0	2,188	99.4
	計	425	174	162	7,735	1,432	0	0	9,928	94.3
5	輸出入	432	0	130	5,029	506	0	0	6,097	78.8
	移出入	0	72	0	1,205	756	0	0	2,033	92.9
	計	432	72	130	6,234	1,262	0	0	8,130	81.9

(注) 1. 北海道運輸局資料による

2. 12フィートコンテナは19.2トン、20フィートコンテナは32トン、40フィートコンテナは64トンで換算

14. 航空輸送実績

(1) 航空貨物輸送量の推移

(単位:トン、%)

空港名 年 度	新千歳	丘 珠	函 館	釧 路	旭 川	女満別	帯 広	稚 内	中標津	奥 尻	紋 別	利 尻	礼 文	合 計
30	165,694	6	6,214	2,332	5,235	1,617	2,233	154	304	4	1	2	—	183,796
元	152,961	4	5,730	2,319	5,390	1,468	1,917	81	240	3	1	1	—	170,115
2	89,911	4	2,354	1,135	1,605	949	580	11	56	4	1	0	—	96,610
3	103,323	4	2,897	947	1,903	946	356	32	95	4	2	0	—	110,509
4	119,684	4	3,279	1,521	3,192	987	2,827	70	136	4	1	1	—	131,706
5	126,167	5	3,465	1,504	3,982	925	1,279	65	144	5	3	1	—	137,545
(指数)	(91.7)	(0.0)	(2.5)	(1.1)	(2.9)	(0.7)	(0.9)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(—)	(100.0)
5/30	76.1	83.3	55.8	64.5	76.1	57.2	57.3	42.2	47.4	125.0	300.0	50.0	—	74.8

- (注) 1. 「航空輸送統計年報」による
2. 5/30は平成30年度を100と表している

(2) 航空路線別貨物輸送量の推移
道 内

(単位：トン、%)

年度	区 分	札 幌	札 幌	札 幌	札 幌	札 幌	釧 路	函 館	函 館
	稚 内	釧 路	函 館	利 尻	中標津	女満別	函 館	旭 川	奥 尻
30	4	68	13	2	8	12	—	—	4
元	3	64	14	2	8	15	—	—	4
2	4	33	4	0	31	16	—	—	2
3	5	7	2	0	7	7	—	—	4
4	1	12	4	1	5	23	—	—	3
5	1	22	5	1	2	4	—	—	7
5/30	25.0	32.4	38.5	50.0	25.0	33.3	—	—	175.0

- (注) 1. 「航空輸送統計年報」による
2. 札幌とは、新千歳・丘珠両空港の合計値
3. 5/30は平成30年度を100と表している

対道外間

(単位:トン、%)

年度	区分	稚内	釧路	釧路	釧路	函館	函館	函館	旭川	旭川	旭川	帯広	帯広	中標津	紋別	女満別	女満別	女満別
	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
	東京	東京	名古屋	大阪	東京	名古屋	大阪	東京	名古屋	大阪	東京	大阪	東京	東京	東京	名古屋	大阪	
30	150	2,253	—	10	6,059	51	87	5,206	27	3	2,233	—	296	1	1,590	8	8	
元	79	2,075	—	1	5,609	46	58	5,358	28	6	1,918	—	233	1	1,434	7	14	
2	7	1,102	—	0	2,131	75	141	1,598	1	6	580	—	24	0	931	0	2	
3	27	938	—	1	2,685	86	119	1,901	2	0	356	—	89	2	938	0	1	
4	69	1,509	—	0	3,047	88	138	3,186	3	3	2,827	—	133	1	962	2	1	
5	65	1,482	—	0	2,422	102	292	3,974	1	3	1,279	—	127	3	875	1	6	
5/30	43.3	65.8	—	0.0	40.0	200.0	335.6	76.3	3.7	100.0	57.3	—	42.9	300.0	55.0	12.5	75.0	

(単位:トン、%)

年度	区分	札幌	札幌	札幌	札幌	札幌	札幌	札幌	札幌	札幌	札幌	札幌	札幌	札幌	札幌	札幌	札幌	札幌
	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
	青森	花巻	仙台	秋田	福島	東京	新潟	富山	小松	静岡	名古屋	大阪	神戸	岡山	広島	松山	福岡	那覇
30	32	18	501	3	10	145,135	21	46	50	244	3,629	9,678	—	56	544	—	5,396	229
元	28	6	391	2	40	134,861	12	39	46	228	3,176	8,436	—	68	275	—	5,061	192
2	19	1	298	2	8	76,949	17	0	3	28	2,461	4,909	—	0	459	—	4,620	53
3	4	6	248	2	1	85,644	9	2	7	1	2,652	6,468	—	0	70	—	8,169	14
4	6	3	271	2	1	107,097	6	15	62	7	2,216	5,438	—	1	231	—	4,286	0
5	6	25	242	1	1	112,576	6	18	48	29	1,927	7,091	—	26	151	—	3,907	0
5/30	18.8	138.9	48.3	33.3	10.0	77.6	28.6	39.1	96.0	11.9	53.1	73.3	—	46.4	27.8	—	72.4	0.0

- (注) 1. 「航空輸送統計年報」による
2. 札幌とは、新千歳・丘珠両空港の合計値
3. 東京とは、成田・羽田両空港の合計値
4. 大阪とは、関西・大阪(伊丹)両空港の合計値
5. 名古屋とは、中部・名古屋(小牧)両空港の合計値
6. 5/30は平成30年度を100と表している

15. 北海道を中心とするフェリー航路の概要

(1) フェリー航路

(令和6年9月30日現在)

航路(経路)	距離 km	所要時間		運航回数	事業開始 年月	事業者
		時間	分			
函館～大間	40	1. 30		1日2往復	H 20.12	津軽海峡フェリー(株)
函館～青森	113	3. 40		1日8往復	H 12.10	津軽海峡フェリー(株)
函館～青森	113	3. 50		1日8往復	H 12.10	青函フェリー(株)
室蘭～青森	204	7. 00		週6往復	R 5.10	津軽海峡フェリー(株)
苫小牧～八戸	242	7. 15		1日4往復	S 48.4	川崎近海汽船(株)
室蘭～八戸～宮古(休止中)	354 [333]	11. 05 [10. 00]		1日1往復	H 30.6	川崎近海汽船(株)
苫小牧～仙台～名古屋	1,330	39. 30		2日1往復	S 48.4	太平洋フェリー(株)
苫小牧～仙台	560	15. 00		1日1往復	S 48.4	太平洋フェリー(株)
苫小牧～大洗	755	18:00		週12往復	H 13.7	商船三井フェリー(株)
小樽～舞鶴	1,061	20. 15		1日1往復	H 15.6	新日本海フェリー(株)
小樽～敦賀	1,022	19. 30		臨時運航あり	H 15.6	新日本海フェリー(株)
小樽～新潟	704	18:00		週6往復	H 15.6	新日本海フェリー(株)
苫小牧～秋田～新潟～敦賀	1,074	31. 20		週1往復	H 15.6	新日本海フェリー(株)
苫小牧～敦賀(直行便)	948	19. 30		1日1往復	H 15.6	新日本海フェリー(株)
苫小牧～秋田～新潟	637	17. 50		週5往復	H 15.6	新日本海フェリー(株)
江差～奥尻	61	2. 10		1日1～2往復	S 24.12	ハートランドフェリー(株)
瀬棚～奥尻(休止中)	43	1. 35		5月1日～10月15日 1日1往復	S 52.7	ハートランドフェリー(株)
稚内～利尻	52	1. 40		1日2～3往復	S 24.12	ハートランドフェリー(株)
稚内～礼文	59	1. 55		1日2～4往復	S 24.12	ハートランドフェリー(株)
利尻～礼文	19	0. 40		1日1～3往復	S 24.12	ハートランドフェリー(株)
羽幌～焼尻～天売	35	1. 35 [1. 00]		1日1～6往復	S 24.12	羽幌沿海フェリー(株)

- (注) 1. 北海道運輸局資料による
2. 羽幌～天売航路の〔 〕書きは高速船
3. 室蘭～八戸～宮古の〔 〕書きは宮古発室蘭便(八戸経由せず)
※令和2年4月より八戸～宮古は休止
※令和4年2月より室蘭～八戸は休止

(2) 航路別自動車航送の推移

総 計

年度	バス(台)	トラック(台)	乗用車(台)	二輪(台)	計(台)
30	4,807	930,992	499,212	66,316	1,501,327
元	4,236	935,268	531,813	76,590	1,525,313
2	1,489	910,099	306,996	38,899	1,257,483
3	1,938	944,348	350,971	45,972	1,343,229
4	3,103	942,582	484,300	73,853	1,503,838
5	4,898	917,731	546,720	78,022	1,547,371

小樽～新潟・敦賀・舞鶴航路

30	445	113,335	59,178	17,408	190,366
元	413	114,349	63,341	19,304	197,407
2	267	106,921	31,486	10,298	148,972
3	255	110,385	35,832	12,392	158,864
4	331	102,710	54,408	19,640	177,089
5	646	103,691	65,413	20,557	190,307

苫小牧～秋田・新潟・敦賀・舞鶴航路

30	406	156,510	48,643	8,371	213,930
元	355	152,509	50,883	9,267	213,014
2	139	145,610	25,907	4,400	176,056
3	198	148,162	27,310	4,690	180,360
4	228	151,275	42,452	9,147	203,102
5	422	144,255	46,353	8,461	199,491

苫小牧～仙台～名古屋航路

30	385	84,622	84,441	8,218	177,666
元	289	82,928	82,706	9,387	175,310
2	116	81,096	64,336	4,512	150,060
3	216	88,094	71,609	5,408	165,327
4	322	89,582	89,740	8,872	188,516
5	549	85,629	94,134	9,716	190,028

苫小牧～八戸航路

30	681	165,923	59,626	4,506	230,736
元	604	161,173	59,379	4,713	225,869
2	241	156,707	32,961	2,010	191,919
3	400	165,556	39,165	2,307	207,428
4	564	173,942	53,466	3,929	231,901
5	873	170,033	62,726	4,747	238,379

室蘭～宮古航路

年度	バス(台)	トラック(台)	乗用車(台)	二輪(台)	計(台)
30	37	5,227	4,721	698	10,683
元	27	10,478	10,842	1,247	22,594
2	8	14,901	1,192	165	16,266
3	2	15,028	945	110	16,085
4	0	0	0	0	0
5	0	0	0	0	0

函館～大間航路

30	298	1,085	26,567	3,874	31,824
元	270	812	28,565	4,239	33,886
2	173	784	15,309	2,278	18,544
3	193	834	17,447	2,726	21,200
4	268	1,029	27,279	4,034	32,610
5	374	1,138	30,557	4,375	36,444

函館～青森航路

30	680	234,113	127,004	9,549	371,346
元	729	232,584	140,834	10,901	385,048
2	268	229,414	68,628	4,722	303,032
3	400	236,569	81,150	5,346	323,465
4	691	244,001	121,529	8,703	374,924
5	937	239,596	141,766	9,685	391,984

室蘭～青森航路

30	—	—	—	—	0
元	—	—	—	—	0
2	—	—	—	—	0
3	—	—	—	—	0
4	—	—	—	—	0
5	15	3,267	2,054	84	5,420

苫小牧～大洗航路

30	38	148,323	53,436	8,314	210,111
元	44	153,014	58,063	10,251	221,372
2	24	149,294	39,889	5,942	195,149
3	26	152,864	47,510	7,250	207,650
4	36	154,317	61,086	11,109	226,548
5	88	144,364	65,119	11,737	221,308

稚内～利礼航路

年度	バス(台)	トラック(台)	乗用車(台)	二輪(台)	計(台)
30	1,494	18,411	28,576	4,726	53,207
元	1,325	18,961	27,082	5,849	53,217
2	198	16,941	19,622	3,610	40,371
3	203	17,664	21,598	4,752	44,217
4	575	15,799	25,238	6,924	48,536
5	839	16,032	29,399	7,102	53,372

江差～奥尻航路

30	131	6,717	6,377	402	13,627
元	149	7,327	7,955	877	16,308
2	52	7,306	5,695	414	13,467
3	39	7,929	6,455	534	14,957
4	73	8,792	6,930	707	16,502
5	115	8,559	6,931	816	16,421

瀬棚～奥尻航路

30	218	720	3,253	429	4,620
元	0	0	0	0	0
2	0	0	0	0	0
3	0	0	0	0	0
4	0	0	0	0	0
5	0	0	0	0	0

羽幌～天売・焼尻航路

30	31	1,233	2,111	519	3,894
元	31	1,133	2,163	555	3,882
2	3	1,125	1,971	548	3,647
3	6	1,263	1,950	457	3,676
4	15	1,135	2,172	788	4,110
5	40	1,167	2,268	742	4,217

(注) 1. 北海道運輸局資料による

2. 室蘭～宮古航路は、令和2年4月1日より八戸～宮古休止、令和4年2月1日より室蘭～八戸休止となり、全区間運航休止となった。

3. 瀬棚～奥尻航路は、平成31年4月より運航休止

4. 室蘭～青森航路は、令和5年10月より運航開始

16. 営業倉庫利用状況の推移

区分 年度	1～3類倉庫						冷蔵倉庫							
	倉庫面積 (㎡)	在貨面積 (㎡)	利用率 (%)	年間入庫高 (t)	平均月末残高 (t)	回転数	倉庫容積 (㎡)	在貨容積(㎡)		営業利用率 (%)	全倉庫利用率 (%)	年間入庫高 (t)	平均月末残高 (t)	回転数
								営業貨物	自家貨物					
30	2,211,053	1,528,699	69.1	7,278,431	1,413,573	5.1	2,589,607	747,390	183,365	28.9	35.9	1,109,393	232,675	4.8
元	2,243,387	1,509,574	67.3	7,591,065	1,433,023	5.3	2,580,810	770,545	162,216	29.9	36.1	1,109,096	242,453	4.6
2	2,344,695	1,565,335	66.8	7,822,003	1,540,067	5.1	3,038,509	804,206	195,938	26.5	32.9	1,124,723	290,495	3.9
3	2,466,457	1,676,381	68.0	8,317,752	1,451,856	5.7	2,775,039	791,487	164,867	28.5	34.5	1,121,584	275,395	4.1
4	2,466,457	1,676,381	68.0	8,610,475	1,500,429	5.7	2,832,784	811,813	188,626	28.7	35.3	1,189,952	277,405	4.3
5	2,471,842	1,614,967	65.3	9,664,353	1,777,189	5.4	2,785,547	815,163	154,921	29.3	34.8	1,137,512	281,214	4.0

- (注) 1. 北海道運輸局資料による
2. 倉庫面(容)積及び在貨面(容)積は各年度とも四半期末月の平均数値
3. 冷蔵倉庫以外の倉庫の在貨面(容)積には、自家貨物占有面(容)積は含まない
4. 年間入庫高・平均月末残高には自家貨物は含まない
5. 回転数＝年間入庫高÷平均月末残高
6. 営業利用率＝(営業在貨容積÷倉庫容積)×100
全倉庫利用率＝(在貨容積÷倉庫容積)×100
※全倉庫利用率の在貨容積は営業と自家の在貨容積を足した数値

1. 北海道の旅客施設等の交通バリアフリー化の状況

(1) 鉄軌道駅(停留所)の段差への対応状況

(令和5年3月31日現在)

	総駅数	1日あたりの平均利用者数が3千人以上及び重点整備地域内の生活関連施設に位置づけられた2千人以上3千人未満の駅数(A)	段差が解消されている(移動円滑化基準第4条及び第18条の2に適合している)駅数		(A)に対する割合(%) (B/A) * 100
			うち3千人以上及び重点整備地域内の生活関連施設に位置づけられた2千人以上3千人未満の駅数(B)		
全 国	9,390	3,460	4,767	3,237	93.6%
北海道	(鉄道) 352	43	56	40	93.0%
	(地下鉄) 46	46	43	43	93.5%
	(路面) 50	7	19	4	57.1%
	448	96	118	87	90.6%

(注) 1. 新幹線が乗り入れている在来線の駅であって、在来線の駅を管理する事業者が新幹線の駅も管理する場合、当該在来線の駅に新幹線の駅を含み、全体で1駅として計上

(2) 鉄軌道車両のバリアフリー化整備状況

(令和5年3月31日現在)

	事業の用に供しているもの		移動円滑化基準に適合したもの		車 椅 子 ス ベ ー ス あ る 編 成 数		車 椅 子 対 応 便 所 の 有 る 編 成 数		案 内 装 置 の 有 る 編 成 数		車 両 間 転 落 防 止 設 備 の 有 る 編 成 数	
	編成数	車両数	編成数	車両数								
全 国 〔編成総数又は車両総数に対する割合〕	11,485	52,150	5,325 (46.4%)	29,699 (56.9%)	7,330 (63.8%)	3,576 (5,130) (69.7%)	8,103 (70.6%)	9,095 (79.2%)				
北海道 〔編成総数又は車両総数に対する割合〕	(鉄道) 363	956	112 (30.9%)	194 (20.3%)	112 (30.9%)	182 (50.1%)	314 (86.5%)	124 (34.2%)				
	(地下鉄) 64	368	64 (100.0%)	368 (100.0%)	64 (100.0%)	0 (0.0%)	64 (100.0%)	64 (100.0%)				
	(路面) 68	78	16 (23.5%)	26 (33.3%)	17 (25.0%)	0 (0.0%)	36 (52.9%)	0 (0.0%)				
	495	1,402	192 (38.8%)	588 (41.9%)	193 (39.0%)	182 (36.8%)	414 (83.6%)	188 (38.0%)				

(注) 1. 車椅子対応便所のある編成数の()内の数字は便所のある編成数を、編成総数に対する割合は便所のある編成数に対する割合を示す

(3) 乗合バス車両の移動円滑化基準適合車両

(令和5年3月31日現在)

項目	総車両数	移動円滑化基準に適合した車両						移動円滑化基準に適合していない車両				
		計	ノンステップバス	ワンステップバス	その他の車両		計	基準適用除外認定車両数		その他の車両		
					計	スロープ板を備えたもの		リフトを備えたもの	計	うちスロープ板又はリフトを備えたものは	計	うちリフトを備えたもの
年度内供用開始車両数	158	89	69	19	1	0	1	69	43	0	26	0
年度内供用廃止車両数	182	73	32	41	0	0	0	109	58	2	51	0
年度末車両数	3,274	2,215	1,132	1,077	6	1	5	1,059	715	27	344	1

(4) 乗合事業のノンステップ・ワンステップバスの導入状況

運輸局名	支局名	ノンステップバス			ワンステップバス			リフト付バス		
		移動円滑化適合車両数			移動円滑化適合車両数			移動円滑化適合車両数		
		2年度末	3年度末	4年度末	2年度末	3年度末	4年度末	2年度末	3年度末	4年度末
北海道	札幌	495	500	550	771	772	747	2	2	3
	函館	151	143	135	22	22	21	1	0	1
	旭川	184	194	188	57	80	83	1	1	1
	室蘭	68	87	87	94	92	92	0	0	0
	釧路	53	55	63	33	35	30	0	0	0
	帯広	79	79	78	32	31	31	0	0	0
	北見	30	34	31	77	79	73	0	0	0
計		1,060	1,092	1,132	1,086	1,111	1,077	4	3	5
導入率(%)		32.25	33.19	34.58	33.04	33.77	32.90	0.12	0.09	0.15

(5) 福祉タクシーの導入状況

(単位:台)

	29年度末	30年度末	元年度末	2年度末	3年度末	4年度末
車いす専用車	523	1,647	1,470	1,655	1,726	1,279
寝台専用車	11	9	18	24	26	19
兼用車	235	237	255	264	253	173
回転シート等	128	130	120	106	100	96
計	897	2,023	1,863	2,049	2,105	1,567

(注) 1. 「兼用車」は、寝台を使用している者及び車いす使用者のいずれをも輸送することができる車両
 2. 30年度末以降の「車いす専用車」に、ユニバーサルデザインタクシーを含む

(6) バスターミナルのバリアフリー化の状況

【段差の解消】

	総施設数	移動円滑化基準に適合した旅客施設数	道内における達成率	全国の達成率
平成30年度	13	11	84.6%	93.6%
令和元年度	10	9	90.0%	95.1%
令和2年度	10	9	90.0%	94.4%
令和3年度	14	12	85.7%	92.9%
令和4年度	14	12	85.7%	93.2%

【視覚障害者用ブロックの設置】

	総施設数	移動円滑化基準に適合した旅客施設数	道内における達成率	全国の達成率
平成30年度	13	11	84.6%	95.7%
令和元年度	10	9	90.0%	97.6%
令和2年度	10	9	90.0%	97.2%
令和3年度	14	12	85.7%	90.5%
令和4年度	14	12	85.7%	86.4%

【障害者用トイレの設置】

	総施設数	移動円滑化基準に適合した旅客施設数	道内における達成率	全国の達成率
平成30年度	11	4	36.4%	75.0%
令和元年度	7	4	57.1%	84.4%
令和2年度	7	4	57.1%	81.5%
令和3年度	11	4	36.4%	69.7%
令和4年度	11	4	36.4%	71.4%

- (注) 1. 【障害者用トイレの設置】の総施設数は、トイレを設置している旅客施設のみを計上
 2. 令和2年度までは、1日当たりの平均的な利用者数が、3,000人以上のものに限る
 3. 令和3年度からは、1日当たりの平均的な利用者数が、重点整備地域内の生活関連施設に位置づけられた2,000人以上3,000人未満の施設も含む

(7) 北海道における移動等円滑化促進方針・基本構想の作成状況

(令和5年7月31日現在)

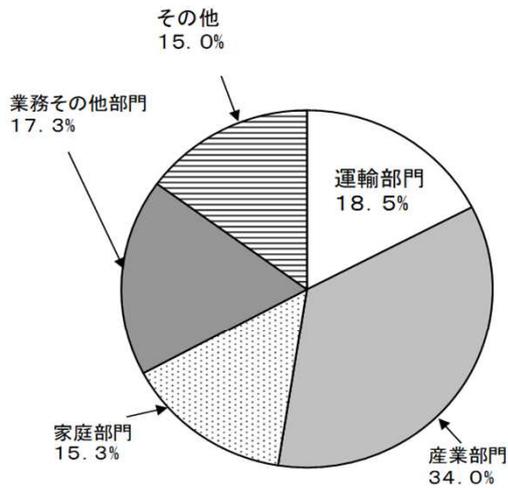
基本構想作成済み市町村	基本構想変更予定市町村	基本構想作成予定市町村	移動等円滑化促進方針作成済み市町村	移動等円滑化促進方針作成予定市町村
札幌市 小樽市 旭川市 室蘭市 釧路市 北見市 苫小牧市 江別市 千歳市 滝川市 深川市 富良野市 恵庭市 伊達市 登別市 枝幸町 遠軽町	なし	長万部町	長万部町	なし
15市2町	なし	1町	1町	なし

- (注) 1. 「令和5年度移動等円滑化促進方針・基本構想作成予定等調査」による

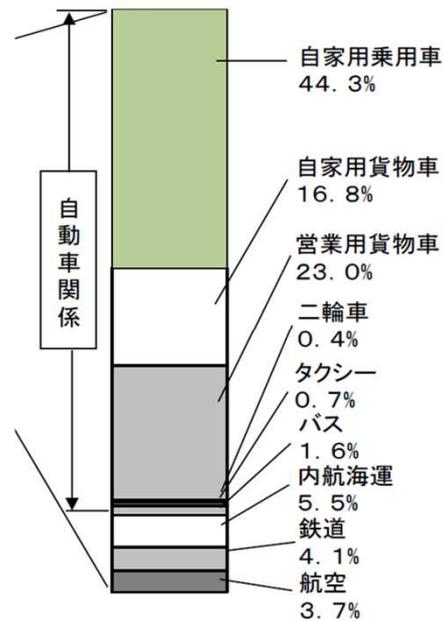
2. 環境の保全

(1) 我が国の運輸部門におけるCO₂排出量

【2022年度：二酸化炭素(CO₂)総排出量 10億3700万トン】



(資料) 国土交通省総合政策局



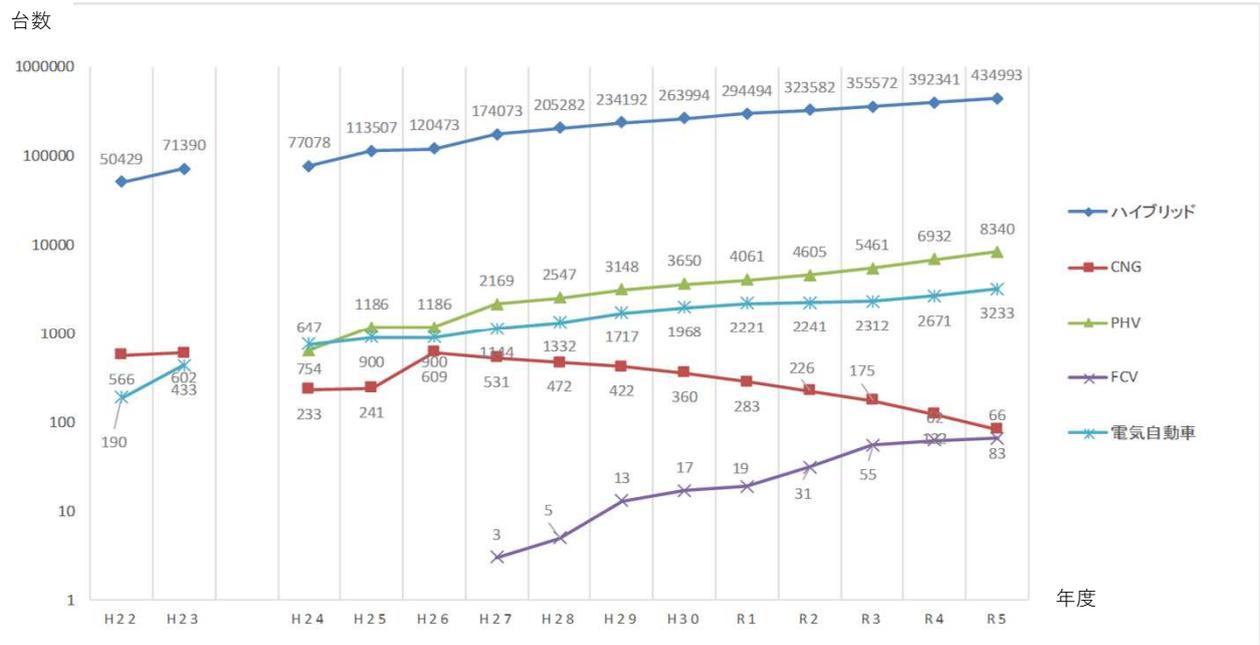
(2) 道内における低公害車の普及台数

(令和6年3月31日現在、単位:台)

支局	札幌	函館	旭川	室蘭	釧路	帯広	北見	北海道	全国
ハイブリッド	221,514	31,113	51,280	45,975	27,978	34,062	23,071	434,993	12,572,826
プラグイン・ハイブリッド	4,555	459	873	749	408	857	439	8,340	252,913
電気	1,617	179	391	267	179	416	184	3,233	196,475
燃料電池 (FCV)	28	0	1	13	0	24	0	66	8,051
圧縮天然ガス (CNG)	81	0	1	1	0	0	0	83	4,097
メタノール	1	0	0	0	0	0	0	1	6
合計	227,796	31,751	52,546	47,005	28,565	35,359	23,694	446,716	13,034,368

(注) 1. 一般財団法人自動車検査登録情報協会HP資料による

(3) 道内における低公害車の保有台数の推移



- (注) 1. 国土交通省自動車局(平成26年度以前)、一般財団法人自動車検査登録情報協会HP(平成27年度以後)資料による
 2. 平成24年度及び平成26年度に種別の変更があったため、平成23年度以前と比較し推移は連続しない

平成23年度以前種別

- ◆ ハイブリッド
- CNG
- ▲ 電気自動車

平成24・25年度種別

- ◆ ハイブリッド(低燃費かつ低排出ガス認定車(17年基準))
- CNG(H21NOX10%低減)
- × プラグイン・ハイブリッド(PHV)
- ▲ 電気自動車

平成26年度種別

- ◆ ハイブリッド
- CNG
- × プラグイン・ハイブリッド(PHV)
- ▲ 電気自動車

平成27年度種別

- ◆ ハイブリッド
- CNG
- × プラグイン・ハイブリッド(PHV)
- ▲ 電気自動車
- 燃料電池車(FCV)

平成28年度種別

- ◆ ハイブリッド
- CNG
- × プラグイン・ハイブリッド(PHV)
- ▲ 電気自動車
- 燃料電池車(FCV)

1. 圏域別観光入込客数の推移

(単位：万人、%)

区分 年度	道 南	道 央	道 北	オホーツク	十 勝	釧路・根室	総 数
30	1,320 (9.0)	8,083 (55.4)	2,286 (15.7)	885 (6.1)	1,033 (7.1)	982 (6.7)	14,588 (100.0)
元	1,322 (9.2)	7,894 (54.9)	2,259 (15.7)	875 (6.1)	1,026 (7.1)	1,012 (7.0)	14,389 (100.0)
2	794 (9.8)	4,272 (52.7)	1,219 (15.0)	578 (7.1)	707 (8.7)	537 (6.6)	8,106 (100.0)
3	876 (10.3)	4,533 (53.1)	1,242 (14.6)	603 (7.1)	711 (8.3)	565 (6.6)	8,531 (100.0)
4	1,136 (9.3)	6,622 (54.0)	1,913 (15.6)	808 (6.6)	1,029 (8.4)	749 (6.1)	12,258 (100.0)
5	1,296 (8.9)	8,232 (56.3)	2,203 (15.1)	871 (6.0)	1,145 (7.8)	873 (6.0)	14,619 (100.0)

- (注) 1. 北海道「北海道観光入込客数調査報告書」による
 2. ()内は構成比を示す
 3. 各数値は千人単位で四捨五入しているため合計が合致しない場合がある
 4. 各地域は次のとおり

〔道 南 圏〕

大沼国定公園、恵山、松前矢越、檜山、狩場茂津多の4つの道立自然公園を有し、函館等の市を含めた渡島総合振興局、檜山振興局管内

〔道 央 圏〕

支笏洞爺国立公園、ニセコ積丹小樽海岸国定公園、日高山脈襟裳十勝国立公園、暑寒別天売焼尻国定公園、野幌森林公園、狩場茂津多、富良野芦別の3つの道立自然公園を有し、札幌等の市を含めた後志総合振興局、胆振総合振興局、石狩振興局、空知総合振興局、日高振興局管内

〔道 北 圏〕

大雪山国立公園、利尻礼文サロベツ国立公園、暑寒別天売焼尻国定公園、富良野芦別、北オホーツク、朱鞠内、天塩岳の4つの道立自然公園を有し、旭川、稚内等の市を含めた上川総合振興局、留萌振興局、宗谷総合振興局管内

〔オホーツク圏〕

知床国立公園、阿寒摩周国立公園、網走国定公園、斜里岳、天塩岳の2つの道立自然公園を有し、網走、北見等の市を含めたオホーツク総合振興局管内

〔十 勝 圏〕

大雪山国立公園、阿寒摩周国立公園、日高山脈襟裳十勝国立公園を有し、帯広市を含めた十勝総合振興局管内

〔釧路・根室圏〕

阿寒摩周国立公園、知床国立公園、釧路湿原国立公園、厚岸霧多布昆布森国定公園、野付風蓮道立自然公園を有し、釧路等の市を含めた釧路総合振興局、根室振興局管内

2. 道内の宿泊者数の推移

(単位：千人)

区分	5				
	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	総数
延べ宿泊者数	8,831	9,136	12,592	9,076	39,635
うち外国人延べ宿泊者数	1,874	1,227	1,817	2,214	7,132
国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数(上位10位)					
韓国	392	223	491	388	1,494
台湾	343	272	367	374	1,356
香港	166	115	153	168	603
中国	75	51	117	178	422
シンガポール	65	98	61	178	402
タイ	137	42	27	139	346
アメリカ	74	56	57	67	254
マレーシア	47	26	20	79	172
オーストラリア	89	20	15	46	170
インドネシア	21	17	5	47	90

- (注) 1. 観光庁「令和5年宿泊旅行統計調査報告(確定値)」による
 2. 宿泊旅行統計調査は平成19年から開始
 3. 千人未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある

3. 来道者輸送実績の推移

(単位：千人、%)

区 分		年 度					
		30	元	2	3	4	5
総	数	13,546	13,267	4,615	6,376	11,361	13,618
	前年度対比	98.3%	97.9%	34.8%	138.1%	178.2%	119.9%
交	鉄 道	845	820	285	320	580	803
	前年度対比	92.0%	97.0%	34.7%	112.2%	181.5%	138.5%
通	構 成 比	6.2%	6.2%	6.2%	5.0%	5.1%	5.9%
	航 空 機	11,802	11,510	3,819	5,478	10,006	11,924
機	前年度対比	98.6%	97.5%	33.2%	143.4%	182.7%	119.2%
	構 成 比	87.1%	86.8%	82.7%	85.9%	88.1%	87.6%
別	フェリー	900	936	512	579	775	890
	前年度対比	100.5%	104.1%	54.7%	113.1%	134.0%	114.8%
	構 成 比	6.6%	7.1%	11.1%	9.1%	6.8%	6.5%

- (注) 1. 北海道庁経済部資料「令和5年度来道者輸送実績」による
2. 千人未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある
3. 構成比は人単位で計算
4. 令和5年度の実績は速報値

4. 道内の国際観光ホテル整備法登録ホテル及び登録旅館の推移

区分 年度	登録ホテル			登録旅館		
	ホテル数	総客室数 (基準客室数(洋室))	総収容 人員	旅館数	総客室数 (基準客室数(和室))	総収容 人員
29	66	11,878 (11,304)	21,945	74	11,426 (8,691)	48,886
30	67	12,035 (11,400)	22,397	72	11,266 (8,566)	48,317
元	66	11,796 (11,168)	22,514	72	11,264 (8,560)	48,353
2	66	11,831 (11,223)	23,008	71	11,176 (8,500)	47,974
3	65	11,525 (10,924)	22,393	70	11,113 (8,445)	47,673
4	63	11,351 (10,774)	22,147	70	11,110 (8,431)	47,504
5	63	11,208 (10,651)	22,425	69	10,424 (7,850)	44,055

- (注) 1. 北海道運輸局資料「令和6年3月末時点ホテル整備法登録施設DB」による
2. ホテルにおける洋室の収容人員は、その寝台の定員による
3. 旅館における和室の収容人員は、主室の部分が10㎡(約7畳)以下の場合は1名、それを超える場合は2名とする(ただし、平成5.4.1以降は9.3㎡)。また、和洋折衷の客室の収容人員は、洋室部分の収容人員と畳敷きの部分の収容人員(算定方法は和室と同じ)を合計したものによる
4. 基準客室数()内は、内数

5. 住宅宿泊事業(民泊)の推移

(単位:件)

区分 年度	北海道	札幌市
	施設数	施設数
元	619	2359
2	599	1622
3	605	1,348
4	665	1,293
5	803	1,582

- (注) 北海道・札幌市資料(令和6年3月末時点)による

6. 観光地域づくり法人(DMO)の推移

(単位:件)

区分 年度	登録観光地域づくり法人(登録DMO)			観光地域づくり候補法人(候補DMO)		
	広域連携DMO	地域連携DMO	地域DMO	広域連携DMO	地域連携DMO	地域DMO
元	1	6	6	0	3	8
2	1	7	7	0	2	8
3	1	7	10	0	2	5
4	1	7	12	0	1	4
5	1	8	14	0	0	3

(注) 1. 観光庁資料『【参考】「登録DMO」登録一覧(令和6年3月29日時点)及び
【参考】「候補DMO」登録一覧(令和6年3月29日時点)』による

1. 支局別造船所事業場及び事業者数

(令和6年10月1日現在)

種 別 支局別	造船法				小型船造船業法									事業場数合計	事業者数合計
	許 可		届 出		種 類						合計種類数	登 録			
	事業場数	事業者数	事業場数	事業者数	鋼船造船業	鋼船製造業	鋼船修繕業	木船造船業	木船製造業	木船修繕業		事業場数	事業者数		
本 局			10	10			3	4		1	8	5	4	15	14(1)
函 館	2	2	16	15	3		3	3		3	12	5	5	23	22(6)
室 蘭	2	2	4	4			2				2	2	2	8	8(2)
苫 小 牧			5	5	1		1				2	1	1	6	6(1)
釧 路	2	2	6	6	6		3				9	9	7	17	15(6)
旭 川	2	2	7	7	3		1	1			5	2	2	11	11(4)
帯 広			0	0	2						2	2	2	2	2(2)
北 見			5	5	1						1	1	1	6	5
計	8	8	53	52	16	0	13	8	0	4	41	27	24	88	84(21)

- (注) 1. 北海道運輸局資料による
2. 造船法許可事業場は、500総トン以上又は長さ50メートル以上の鋼船を製造、修繕することができる造船所
3. 小型船造船業登録事業場は、20総トン以上又は長さ15メートル以上の鋼船(500総トン以上又は長さ50メートル以上のものを除く。)及び木船を製造、修繕することができる造船所
4. 小型船造船業法の登録種類別合計欄を追加
5. 事業場数合計は、造船法許可、造船法届出、小型船造船業法登録の件数の合計で実数
6. 事業者数合計は、造船法及び小型船造船業法に基づいて、許可、登録、届出されている事業者の実数
なお、()の数字は、許可、登録、届出を重複しておこなっている事業者の数

2. 船員法適用船舶及び船員数

(各年10月1日現在)

区分 支局別	船舶所有者数			船舶数				船員数				
	汽船・ その他	漁船	計	汽船	その他	漁船	計	汽船	その他	漁船	計	
本局	30	50	80	15	45	50	110	41	267	281	589	
函館	28	84	112	27	60	91	178	570	315	163	1,048	
旭川	15	72	87	6	52	74	132	200	87	197	484	
室蘭	13	6	19	3	17	9	29	1	97	60	158	
苫小牧	14	19	33	0	33	21	54	0	94	126	220	
釧路	26	94	120	27	36	123	186	56	253	669	978	
合計	元年	140	367	507	87	249	411	747	836	1,236	1,822	3,894
	2年	134	357	491	87	251	402	740	828	1,223	1,651	3,702
	3年	134	350	484	87	247	395	729	781	1,225	1,555	3,561
	4年	125	334	459	80	241	379	700	742	1,221	1,499	3,462
	5年	126	325	451	78	243	368	689	868	1,113	1,496	3,477

- (注) 1. 「その他」の船舶とは、官庁船、引船、はしけ、漁業取締船、台船、作業船、起重機船等をいう
2. 船員数は非雇用船員を除いたもの
3. 支局別数値は令和5年10月1日現在

1. 鉄 道

(1) 鉄道及び軌道運転事故件数の推移

ア. JR(旅客、貨物)

年度	種類	列車衝突	列車脱線	列車火災	踏切障害	道路障害	人身障害	物損	計	(列車走行キロ) 百万キロ当り の事故件数	死傷者数 (死亡者数)
30 元 2 3 4 5		0	0	0	3	0	3	1	7	(39,013) 0.18	5 (2)
		0	0	0	4	0	3	0	7	(39,881) 0.17	3 (1)
		0	0	0	3	0	0	0	3	(38,358) 0.08	1 (0)
		0	0	0	4	0	2	0	6	(37,175) 0.16	6 (4)
		0	0	0	5	0	2	0	7	(37,788) 0.19	6 (1)
	0	0	0	5	0	2	1	8	(37,953) 0.21	6 (1)	

- (注) 1. 北海道運輸局資料による
2. 列車走行キロの単位 千キロ
3. 種類は、鉄道事故等報告規則による

イ. JR以外の鉄道

年度	種類	列車衝突	列車脱線	列車火災	踏切障害	道路障害	人身障害	物損	計	(列車走行キロ) 百万キロ当り の事故件数	死傷者数 (死亡者数)
30 元 2 3 4 5		0	0	0	0	0	0	0	0	(5,784) 0.00	0 (0)
		0	0	0	0	0	0	0	0	(6,076) 0.00	0 (0)
		0	0	0	0	0	0	0	0	(6,049) 0.00	0 (0)
		0	0	0	0	0	0	0	0	(6,046) 0.00	0 (0)
		0	0	0	0	0	0	1	1	(6,051) 0.17	0 (0)
	0	0	0	0	0	0	0	0	(6,079) 0.00	0 (0)	

- (注) 1. 北海道運輸局資料による
2. 列車走行キロの単位 千キロ
3. 種類は、鉄道事故等報告規則による

ウ. 軌 道

年度	種類	車両衝突	車両脱線	車両火災	踏切障害	道路障害	人身障害	物損	計	(車両走行キロ) 百万キロ当りの 事故件数	死傷者数 (死亡者数)
30		0	1	0	0	1	0	1	3	(1,893)	1
元		0	1	0	0	3	0	0	4	1.58 (1,892)	(0) 5
2		1	0	0	0	1	0	0	2	2.11 (1,805)	(0) 1
3		0	0	0	0	3	0	1	4	1.11 (1,799)	(0) 6
4		0	2	0	0	0	0	0	2	2.22 (1,708)	(0) 0
5		0	2	0	0	3	0	0	5	1.17 (1,699)	(0) 10
										2.94	(0)

- (注) 1. 北海道運輸局資料による
2. 車両走行キロの単位 千キロ
3. 種類は、軌道事故等報告規則による

エ. 索 道

年度	種類	索条切断	搬器落下	搬器衝突	搬器火災	人身障害	計	死傷者数 (死亡者数)
30		0	0	0	0	2	2	2 (0)
元		0	0	1	0	9	10	16 (0)
2		0	0	0	0	3	3	3 (0)
3		0	0	1	0	5	6	5 (0)
4		0	0	0	0	4	4	4 (0)
5		0	1	1	0	7	9	7 (0)

- (注) 1. 北海道運輸局資料による
2. 種類は、鉄道事故等報告規則による

(2) 踏切安全対策進捗状況

ア. 踏切道の推移

(単位:箇所)

種 別		年 度				
		元	2	3	4	5
J	第 1 種	1,468	1,413	1,337	1,331	1,304
	第 2 種	0	0	0	0	0
	第 3 種	69	49	43	43	42
	第 4 種	114	98	83	82	71
	計	1,651	1,560	1,463	1,456	1,417
R	第 1 種	41	41	41	41	41
	第 2 種	0	0	0	0	0
	第 3 種	3	3	3	3	3
	第 4 種	3	3	3	3	3
	計	47	47	47	47	47
合 計	第 1 種	1,509	1,454	1,378	1,372	1,345
	第 2 種	0	0	0	0	0
	第 3 種	72	52	46	46	45
	第 4 種	117	101	86	85	74
	計	1,698	1,607	1,510	1,503	1,464

- (注) 1. 踏切道数は各年3月31日の現況
 2. 北海道運輸局資料による
 3. 平成27年度にJR江差線が道南いさりび鉄道株式会社に移行

イ. 踏切道の改良実績

(単位:箇所)

種 別		年 度				
		元	2	3	4	5
立 体 交 差	J R	0	0	0	1	0
	J R 以外	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	1	0
構 造 改 良	J R	2	3	1	1	2
	J R 以外	0	1	1	0	0
	計	2	4	2	1	2
保 安 設 備	J R	0	1	1	0	1
	J R 以外	0	0	0	0	0
	計	0	1	1	0	1

- (注) 1. 北海道運輸局資料による

2. 自 動 車

(1) 自動車特定整備事業の状況

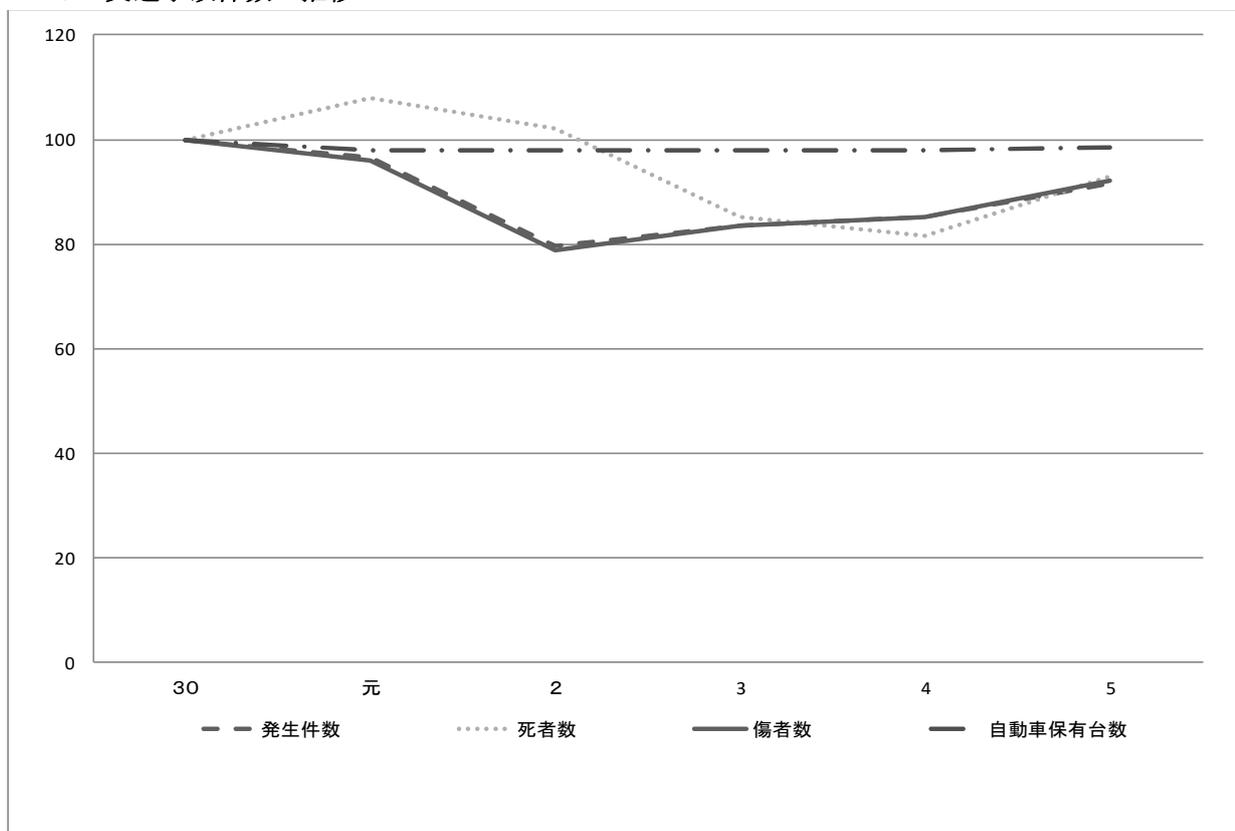
(令和6年3月31日現在)

支局別 項目	認 証 工 場 数	認 定 工 場 数	指 定 工 場 数
札 幌	1,652	49	705
函 館	390	19	160
旭 川	673	39	256
室 蘭	415	13	187
釧 路	340	17	154
帯 広	340	29	139
北 見	370	19	169
局 計	4,180	185	1,770
全 国 計	92,329	2,539	30,012

(注) 1. 北海道運輸局資料による

(2) 全道の交通事故発生状況

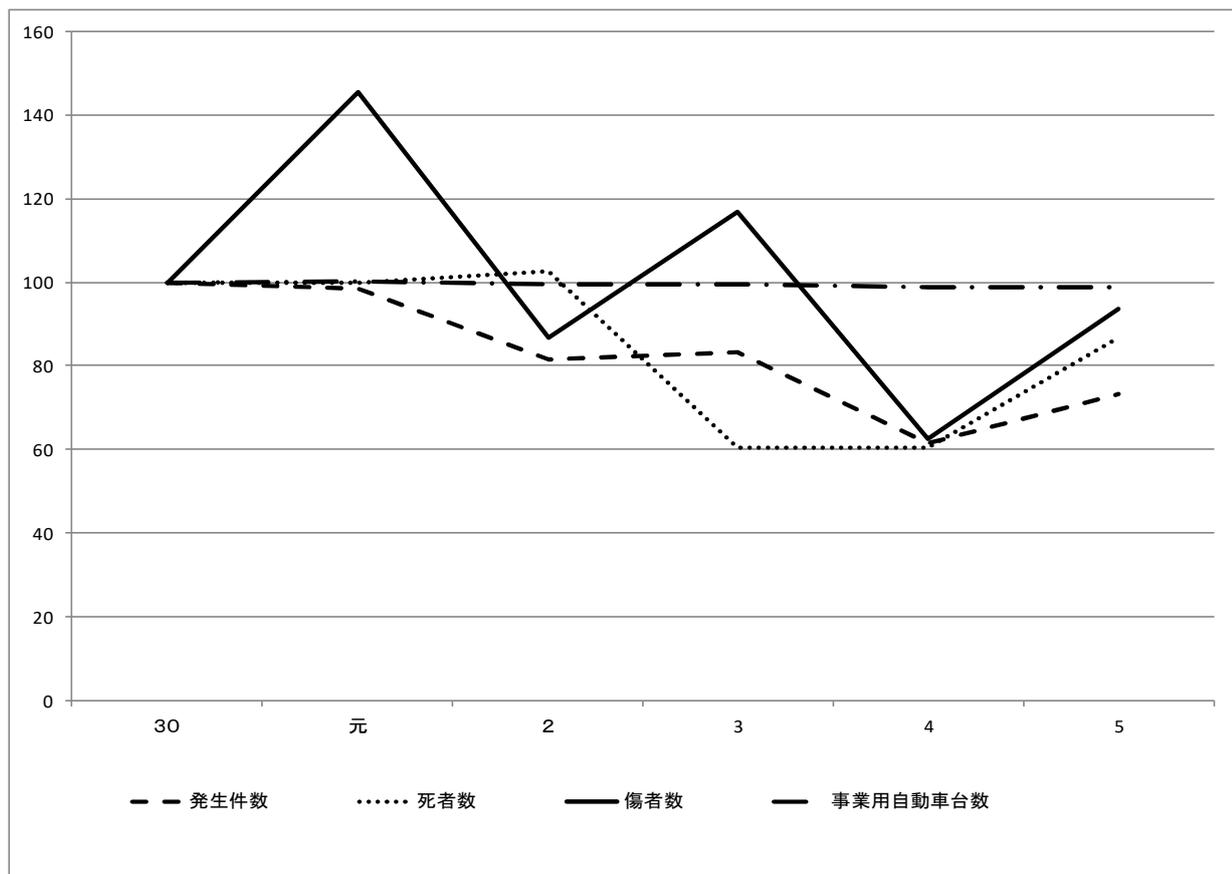
ア 交通事故件数の推移



種別		暦年					
		30	元	2	3	4	5
交通事故	発生件数	9,931 (100.0)	9,595 (96.6)	7,898 (79.5)	8,304 (83.6)	8,457 (85.2)	9,082 (91.5)
	死者数(人)	141 (100.0)	152 (107.8)	144 (102.1)	120 (85.1)	115 (81.6)	131 (92.9)
	傷者数(人)	11,494 (100.0)	11,046 (96.1)	9,043 (78.7)	9,598 (83.5)	9,785 (85.1)	10,601 (92.2)
自動車保有台数(千台)		3,763 (各年12月末) (100.0)	3,682 (97.9)	3,680 (97.8)	3,681 (97.8)	3,689 (98.0)	3,701 (98.4)
運転免許保有者数(千人)		3,362 (各年12月末) (100.0)	3,342 (99.4)	3,326 (98.9)	3,313 (98.5)	3,299 (98.1)	3,287 (97.8)

- (注) 1. 事故発生件数は北海道警察ホームページによる。
 2. 死者数、傷者数、運転免許保有者数は、北海道警察資料「北斗の安全」による。
 3. 自動車保有台数は、北海道運輸局資料による
 4. グラフ及び()内は、平成30年を100として表したもの

イ 事業用自動車重大事故件数の推移



種 別		暦 年					
		30	元	2	3	4	5
交 通 事 故	発 生 件 数	190 (100.0)	187 (98.4)	155 (81.6)	158 (83.2)	117 (61.6)	139 (73.2)
	死 者 数 (人)	38 (100.0)	38 (100.0)	39 (102.6)	23 (60.5)	21 (55.3)	33 (86.8)
	傷 者 数 (人)	160 (100.0)	233 (145.6)	139 (86.9)	187 (116.9)	100 (62.5)	150 (93.8)
事業用自動車台数(台) (各年12月末)		87,452 (100.0)	87,610 (100.2)	87,170 (99.7)	87,020 (99.5)	86,360 (98.8)	86,415 (98.8)

- (注) 1. 事故発生件数、死者数、傷者数及び事業用自動車台数は、北海道運輸局資料による
 2. グラフ及び()内は、平成30年を100として表したもの
 3. 事業用自動車台数は、被けん引自動車及び大型特殊自動車を除いた数

ウ 支局別事業用自動車の重大事故件数の推移

支局	業態	暦年					
		30	元	2	3	4	5
札幌	バス	221	182	131	147	181	187
	ハイタク	28	46	13	22	14	27
	トラック	48	49	39	41	36	45
	計	297	277	183	210	231	259
函館	バス	7	3	10	4	6	8
	ハイタク	4	1	1	3	2	1
	トラック	11	8	20	11	7	7
	計	22	12	31	18	15	16
旭川	バス	8	8	5	13	15	10
	ハイタク	2	3	4	3	1	1
	トラック	15	18	17	12	18	23
	計	25	29	26	28	34	34
室蘭	バス	7	8	8	13	12	7
	ハイタク	0	2	1	1	3	1
	トラック	24	19	15	16	11	11
	計	31	29	24	30	26	19
釧路	バス	1	4	2	0	1	2
	ハイタク	5	2	2	5	3	0
	トラック	12	12	14	16	9	10
	計	18	18	18	21	13	12
帯広	バス	2	4	2	6	3	6
	ハイタク	0	0	1	0	1	1
	トラック	4	14	9	18	9	18
	計	6	18	12	24	13	25
北見	バス	2	2	2	1	3	3
	ハイタク	3	0	2	0	0	0
	トラック	6	5	7	6	7	4
	計	11	7	11	7	10	7
局計	バス	248	211	160	184	221	223
	ハイタク	42	54	24	34	24	31
	トラック	120	125	121	120	97	118
	計	410	390	305	338	342	372

(注) 1. 北海道運輸局資料による

(3) 自動車事故対策における適性診断受診状況

		バス	ハイヤー タクシー	個人 タクシー	トラック	自家用	計
元	任意診断	(6) 2,351	(4) 324	215	(10) 9,442	822	(20) 13,154
	義務診断	1,110	3,431	344	7,959	251	13,095
2	任意診断	(9) 1,914	249	199	(10) 8,882	(1) 678	(20) 11,922
	義務診断	784	2,868	281	7,149	180	11,262
3	任意診断	(10) 1,690	(4) 170	142	(7) 7,313	(1) 677	(22) 9,992
	義務診断	682	2,166	247	6,123	168	9,386
4	任意診断	(3) 1,855	(1) 125	122	(7) 7,364	(1) 738	(12) 10,204
	義務診断	900	2,330	263	6,188	150	9,831
5	任意診断	(3) 1,616	(1) 177	145	(16) 7,650	(2) 745	(22) 10,333
	義務診断	1,078	3,032	253	6,600	235	11,198

- (注)
1. 独立行政法人自動車事故対策機構資料による
 2. 任意診断欄は、一般診断及び特別診断の合計
()内は、特別診断受診者数で内数
 3. 義務診断欄は、初任診断、適齢診断、特定診断Ⅰ・Ⅱの合計

(4) 支局別・事業者別運行管理者数

(令和6年3月31日現在)

支局別	客					貨物					総計	
	業態	乗合	貸切	乗用	特定	計	特積	その他	特定	特定二種		計
札幌		325	535	700	32	1,592	477	4,197	24	1	4,699	6,291
函館		64	62	95	6	227	132	644	4	0	780	1,007
旭川		136	43	133	4	316	31	1,248	5	3	1,287	1,603
室蘭		55	83	82	4	224	107	923	1	1	1,032	1,256
釧路		28	33	67	4	132	80	659	8	0	747	879
帯広		40	22	50	4	116	81	716	3	0	800	916
北見		46	36	49	0	131	27	616	3	0	646	777
局計		694	814	1,176	54	2,738	935	9,003	48	5	9,991	12,729

(注) 1. 北海道運輸局資料による

(5) 整備管理者選任状況

(令和6年3月31日現在)

事業の種類	届出数		事業者数	選任届出本拠数	整備管理者数
	事業用	自家用			
事業用	バス	330	432	790	
	ハイ・タク	300	341	685	
	トラック	4,470	5,074	6,334	
	軽自動車(トラック)	111	159	167	
自家用	レンタカー	652	930	1,137	
	その他	5,107	5,604	6,130	
計		10,970	12,540	15,243	

(注) 1. 北海道運輸局資料による

(6) 自動車騒音に係る環境基準(道路に面する地域)

地域の区分	時間の区分	
	昼間(6時～22時)	夜間(22時～6時)
A地域のうち2車線以上の車線を有する道路に面する地域	60デシベル以下	55デシベル以下
B地域のうち2車線以上の車線を有する道路に面する地域及びC地域のうち車線を有する道路に面する地域	65デシベル以下	60デシベル以下
幹線交通を担う道路に近接する空間	70デシベル以下	65デシベル以下
<p>(屋内指針の特例)</p> <p>幹線交通を担う道路に近接する空間内に立地する個別の住居等において騒音の影響を受けやすい面の窓を主として閉めた生活が営まれていると認められるときは、屋内へ透過する騒音に係る基準(昼間にあっては45デシベル以下、夜間にあっては40デシベル以下)によることができる。</p>		

(注) 1. 北海道環境生活部資料による

A地域 : 専ら住居の用に供される地域

B地域 : 主として住居の用に供される地域

C地域 : 相当数の住居と併せて商業、工業等の用に供される地域

幹線交通を担う道路 : 高速自動車国道、一般国道、道道、市町村道(市町村道にあっては4車線以上の区間)、自動車専用道路

幹線交通を担う道路に近接する空間 : 幹線交通を担う道路が2車線以下の場合にあっては道路端から15メートル以内の範囲にある地域、2車線を超える場合にあっては道路端から20メートル以内の範囲にある地域

(7) 「スパイクタイヤ粉じんの発生の防止に関する法律」に基づく指定

	指 定 市 町 村	計
空知 総合振興局	夕張市、岩見沢市(旧北村区域除く)、美唄市、三笠市、歌志内市、芦別市、赤平市、 滝川市、砂川市、深川市、上砂川町、奈井江町、由仁町、長沼町、栗山町、月形町、 浦臼町、新十津川町、妹背牛町、雨竜町	20
石狩振興局	札幌市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市(旧石狩市区域)、当別町	7
後志 総合振興局	小樽市、余市町、仁木町、泊村、岩内町、共和町、倶知安町、喜茂別町、留寿都村	9
胆振 総合振興局	室蘭市、苫小牧市、登別市、伊達市(旧伊達市区域)、洞爺湖町(旧虻田町区域)、 豊浦町、白老町、安平町、厚真町、むかわ町(旧鶴川町区域)	10
日高振興局	平取町、日高町(旧門別町区域)、新冠町、新ひだか町、浦河町、様似町	6
渡島 総合振興局	函館市(旧函館市区域)、木古内町、北斗市、七飯町、森町(旧森町区域)、 八雲町(旧八雲町区域)、長万部町	7
檜山振興局	江差町、厚沢部町	2
上川 総合振興局	旭川市、士別市(旧士別市区域)、名寄市、富良野市、鷹栖町、東神楽町、当麻町、 比布町、愛別町、上川町、東川町、美瑛町、上富良野町、中富良野町、和寒町、 剣淵町、美深町	17
留萌振興局	留萌市、小平町、羽幌町	3
宗谷 総合振興局	稚内市	1
オホーツク 総合振興局	北見市(旧常呂町区域除く)、網走市、紋別市、大空町(旧女満別町区域)、美幌町、 遠軽町(旧遠軽町区域)、湧別町(旧上湧別町区域)、興部町	8
十勝 総合振興局	帯広市、芽室町、清水町、音更町、幕別町(旧幕別町区域)、池田町、足寄町、豊頃町、 浦幌町、大樹町	10
釧路 総合振興局	釧路市(旧阿寒町区域除く)、釧路町、厚岸町、標茶町、弟子屈町、白糠町	6
根室振興局	根室市、中標津町	2
計		108

- (注) 1. 北海道環境生活部資料による
2. 上記を除く道内全域については、「北海道スパイクタイヤ対策条例」により
スパイクタイヤの使用が制限されている

3. 船 舶

海難発生状況の推移

種類別	区 別	船 舶 海 難 (隻)				
	暦 年	元	2	3	4	5
衝突		12	13	18	21	13
単独衝突		12	9	5	7	10
乗揚		10	8	12	4	9
転覆		7	5	5	11	2
浸水		6	6	11	6	4
火災		6	5	3	2	3
爆発		0	1	0	0	0
運航不能		42	32	32	40	48
推進器・舵障害		6	9	6	12	6
機関故障		10	5	10	14	17
無人漂流		5	10	7	5	8
その他		21	8	9	9	17
その他(船位喪失、船体行方不明等)		1	0	2	1	0
計		96	79	88	92	89

内容別	区 別	事 故 者 数 (人)				
	暦 年	元	2	3	4	5
船舶海難による死亡・行方不明者		12	3	4	29	0
船舶海難によらない乗船者の人身事故		86	71	82	78	72
海中転落		10	14	9	12	11
負傷		41	30	46	49	34
病気		31	24	27	16	24
その他		4	3	0	1	3
船舶海難によらない死亡・行方不明者		19	17	15	11	15

- (注) 1. 第一管区海上保安本部資料による
 2. 船舶海難隻数は、「要救助海難」及び「不要救助(救助を必要としなかったもの)海難」の合計値
 3. 衝突とは、他の船舶との接触により損傷を生じたもの
 4. 単独衝突とは、物件(岸壁、防波堤、漂流物等)との接触により損傷を生じたもの
 5. 平成30年に海上保安庁で海難定義・海難種類の見直しがあったことから、それに合わせた記載としている

4. 航 空

道内の航空事故発生状況の推移

年	区分 航空機の 種類別		発生 件数	航 空 事 故 の 内 訳							
				人 員 の 損 傷 程 度				主 たる 原 因			
				死 亡	重 傷	軽 傷	小 計	の操 過縦 失者	過 整備 失の	故機 障材 等の	そ の 他
30	大 型 飛 行 機					0					
	小 型	飛 行 機	1			0				1	
		回 転 翼	1			0				1	
		滑 空 機				0					
		そ の 他				0					
	小 計	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0
合 計	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	
元	大 型 飛 行 機					0					
	小 型	飛 行 機				0					
		回 転 翼				0					
		滑 空 機				0					
		そ の 他				0					
	小 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2	大 型 飛 行 機					0					
	小 型	飛 行 機	1		2	2					1
		回 転 翼				0					
		滑 空 機				0					
		そ の 他				0					
	小 計	1	0	2	0	2	0	0	0	0	1
合 計	1	0	2	0	2	0	0	0	0	1	
3	大 型 飛 行 機					0					
	小 型	飛 行 機				0					
		回 転 翼				0					
		滑 空 機	2	2	2	4					2
		そ の 他				0					
	小 計	2	2	2	0	4	0	0	0	0	2
合 計	2	2	2	0	4	0	0	0	0	2	
4	大 型 飛 行 機					0					
	小 型	飛 行 機				0					
		回 転 翼				0					
		滑 空 機				0					
		そ の 他	1		1	1		1			
	小 計	1	0	1	0	1	0	1	0	0	0
合 計	1	0	1	0	1	0	1	0	0	0	
5	大 型 飛 行 機					0					
	小 型	飛 行 機	1			0				1	
		回 転 翼				0					
		滑 空 機				0					
		そ の 他				0					
	小 計	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
合 計	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	

- (注) 1. 運輸安全委員会資料による
2. 航空機の種類別の「その他」は、超軽量動力機

用語解説
(概況)

用語	解説(要点)
鉄道 軌道 列車キロ	JR、民鉄、高速鉄道(地下鉄) 路面電車(市電) 駅間通過列車回数に駅間キロを乗じたもの(総走行キロ)
幹線 地方交通線	主要都市間を連絡するもので、営業キロが30kmを越え、隣接駅間すべてにおいて輸送密度が4,000人以上である線 輸送密度が8,000人未満で、その運営の改善をしたとしても、なお収支の均衡の確保が難しい線
改良(道路状況) 高速道路 予定路線区間 基本計画区間	原道を掘って砂利等を入れた道路整備の前段階の状態 我が国の道路の将来像を明らかにした路線で、産業の立地振興、国民生活領域の拡大を目的としたもの。国土交通大臣が定める 予定路線の中から道路整備の必要度、財政状況等に応じて決定される
普通車、小型車	長さ4.7m 幅1.7m 高さ2.0m 排気量2000cc(ガソリンに限る)のいずれか1つでも超えるのが普通車で、いずれも超えないのが小型車(但し、乗合についての保有車両数統計は定員30人以上を普通車、29人以下を小型車とする)
小型2輪、軽2輪	小型は排気量251cc以上、軽は126～250cc(125cc以下は原付2輪)
国際拠点港湾 重要港湾	国際海上貨物輸送網の拠点となる港湾として政令で定めるもの 海上輸送網の拠点となる港湾その他の国の利害に重大な関係を有する港湾として政令で定めるもの
拠点空港 (旧第一種・第二種) 地方管理空港(旧第三種) 共用空港	国際又は国内航空輸送網の拠点となる空港。会社管理空港・国管理空港・特定地方管理空港に分けられる 国際又は国内航空輸送網を形成する上で重要な役割を果たす空港 自衛隊の設置する、もしくは在日米軍が使用している飛行場で、民間の空港の機能も果たす空港
自動車ターミナル 一般バスターミナル 専用バスターミナル	乗合バスの乗降、事業用トラックの積卸のための施設 専用バスターミナル以外のバスターミナル(供用施設) 自社専用のバスターミナル
コンテナセンター (代行基地) コンテナ通運デポ	貨物列車走行路線のある駅で、レールによるコンテナ輸送は季節臨時便のみ。通常期はコンテナ基地までトラック輸送 貨物列車走行路線のない駅。コンテナ基地までトラック輸送
普通倉庫 1～3類 貯蔵槽	一般的な物(容器に入っていない粉状・液状の物、冷凍冷蔵物、水に浮かせた原木等以外の物)を保管 容器に入っていない粉状・液状の物を保管
冷蔵倉庫 水面倉庫	10℃以下の温度で食品を保管 水に浮かせた原木を保管

(旅客輸送)

用語	解説(要点)
乗合バス(一般乗合) 貸切バス(一般貸切)	乗合旅客を乗せて運行する事業用バス 自動車を貸し切って主に団体客(観光客等)を乗せる事業用バス
自家用有償旅客運送	バス・タクシー事業が成り立たない場合であって、地域における輸送手段の確保が必要な場合に、必要な安全上の措置をとった上で、市町村やNPO法人等が、自家用車を用いて提供する運送サービス
広ドア	全扉の有効幅が80cm以上のもの
バスベイ	バス乗客の乗降のために、本線車道から側方に切り込んだバス専用の停車スペース
タクシーベイ	タクシー乗客の乗降のために、本線車道から側方に切り込んだタクシー専用の停車スペース
21条許可	道路運送法第21条の規定。乗合バス事業者によることが困難な場合に貸切バス又はハイヤー・タクシー事業者が、乗合旅客を運送する行為で、国土交通大臣の許可制
バス専用レーン(通行帯) バス優先レーン(通行帯)	バス等(公安委員会が指定)しか走行できない通行帯 バス等(公安委員会が指定)が後から接近してきたときは出なければならず、出られないような状況のときは入ってはならない通行帯
バス等専用道路	バス等(公安委員会が指定)以外の車両の通行を禁止した道路
地域協議会	地域における生活交通路線の確保のため各都道府県が主体となり、地方運輸局、関係市町村及び関係事業者等の構成員によって設置されるもの
生活交通路線	地域協議会において地域住民の生活に必要な旅客自動車輸送の確保のために、維持・確保が必要と認められ、都道府県知事が指定し、かつ、一定の要件を満たすもの
索道 普通索道 特殊索道	空中のワイヤーに搬器を吊して旅客又は貨物を運送する設備 閉鎖式搬器(扉がある箱型搬器)を使う索道(ロープウェー等) 椅子式搬器(外に開放された座席などで構成される)等を用いる索道

(貨物輸送)

用語	解説(要点)
プレート・トン	運賃、港運料金等の算定に使われる単位。重量 ^ト (1,000 kg=1 ^ト)と容積 ^ト (1.113 m ³ =1 ^ト)のうち大きい方を用いるのが通例となっている
RORO(ローロー)船	輸送機関に貨物をトラックやフォーク・リフトで積み卸す水平荷役方式で、一般には貨物を積載したトラックまたはトレーラーを車体ごと船舶の側面または船尾に設けられた舷門を通して船内に搬入・搬出する方式。主に雑貨・コンテナ・重量物を輸送する船舶
一般トラック 特積トラック	他人の貨物を有償で運ぶ事業で「特定」以外のもの 「一般トラック」のうち、貨物自動車運送事業法第2条に定義する積合貨物を運ぶもの(従来の路線トラックに近い)
特定 土砂等を運搬する大型自動車	特定の者の貨物を有償で運ぶ事業 「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」により、土、砂利、碎石等を運ぶいわゆる「大型ダンプ」のこと
鉄道に係る貨物利用運送事業 第一種貨物利用運送事業	他人の需要に応じて、有償で利用運送(鉄道事業者の行う運送を利用してする貨物の運送)を行う事業で二種以外
第二種貨物利用運送事業	鉄道事業者の運送と貨物車(集配)を一貫として行う利用運送事業(いわゆるドアツードアの輸送サービス)

(バリアフリー・環境)

用語	解説(要点)
バリアフリー	高齢者・障害者等が社会生活をしていく上での物理的、社会的、制度的、心理的及び情報面での障害を除去するという考え方 公共交通機関のバリアフリー化とは、高齢者・障害者等が公共交通機関を円滑に利用できるようにすること
ワンステップバス	床面の地上面からの高さは65cm以下であって、スロープ板及び車いすスペースを1以上、乗降口と車いすスペースとの間の通路の有効幅は80cm以上であること等、バリアフリー法の移動円滑化基準に適合するバス
ノンステップバス	床面の地上面からの高さが概ね30cm以下であって、バリアフリー法の移動円滑化基準に適合するバス
リフト付バス	中扉に設けられたリフトを使って、主に車いす使用者の乗降を円滑に行うことができるバス
福祉タクシー	高齢者や身体障害者をはじめとする移動制約者の病院・施設等への通院などのニーズに対応して、車いす・寝台(ストレッチャー)のまま乗降できるリフトなどを備えた専用のタクシー車両
ハイブリッド自動車	複数の動力源を組み合わせ、低公害化や省エネルギー化を図る自動車
CNG自動車 低燃費かつ低排出ガス認定車	圧縮天然ガスを燃料とした自動車 「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づく燃料基準(トップランナー基準)早期達成車で、かつ、「低排出ガス車認定実施要領」に基づく低排出ガス認定車

(観光)

用語	解説(要点)
圏域別観光入込客数	観光庁が定めた「観光入込客統計に関する共通基準」に準じて平成22年度に道が改正した「北海道観光入込客数調査要領」に基づき、観光入込客数などを推計したもの
国際観光ホテル整備法 登録ホテル・旅館	外客の宿泊に適するように造られた施設で、観光庁長官の登録を受けた者(登録実施機関)が行う登録が必要 洋室の数、割合で「ホテル」「旅館」に区別される
住宅宿泊事業(民泊)	旅館業法第三条の二第一項に規定する営業者以外の者が宿泊料を受けて住宅に人を宿泊させる事業であって、人を宿泊させる日数が一年間で百八十日を超えないもの
観光地域づくり法人(DMO)	地域の多様な関係者を巻き込みつつ、科学的アプローチを取り入れた観光地域づくりの司令塔となる法人

(技術・安全)

用語	解説(要点)
第1種踏切	自動遮断機を設置するか、又は踏切保安係を配置することにより遮断機を閉じ道路を遮断する踏切
第2種踏切	踏切保安係を配置して一定時間内の列車に対し遮断機を閉じ道路を遮断する踏切
第3種踏切	踏切警報機が設置されている踏切
第4種踏切	上記以外の踏切
踏切道の構造改良 踏切道の保安設備	踏切と道路の幅員差解消や接続道路の急勾配解消などの改良のこと 踏切遮断機、踏切警報機などのこと
自動車特定整備事業	自動車の分解整備(エンジン、ブレーキ等を取り外して整備・改造すること)、電子制御装置整備(装置を取り外さなくとも装置の作動に影響を及ぼす整備・改造を含む)を行う事業
認証工場 認定工場 指定工場	運輸支局に車を持ち込んで車検を受ける整備工場 認証工場等設備・管理組織等が基準(省令)を上回っている工場 自社で整備をし、車検を行える整備工場
事業用自動車重大事故	転覆、転落、火災、又は鉄道車両と衝突等の事故、死者又は重傷者を生じた事故等
運行管理者	自動車の運行の安全確保に関する事項(運転者に対する指導監督・点呼・乗務割等)を処理する者
整備管理者	自動車の点検整備及び車庫の管理に関する事項を処理する者
スパイクタイヤ 使用禁止地域	「スパイクタイヤ粉じんの発生の防止に関する法律」に基づき、降下ばいじん量の実測値(推定値)が20トン/㎤/月以上(デポジットゲージで実測した場合10トン/㎤/月以上)で、環境庁が指定した地域